

ISSN 0385-325X

国立国会図書館年報

平成29年度

国立国会図書館

Annual Report of the National Diet Library
April 1, 2017~March 31, 2018

National Diet Library, Tokyo
2018

国立国会図書館年報 平成29年度

目次

平成 29 年度の主要な活動	1
----------------	---

国立国会図書館中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス 2020」	4
---------------------------------	---

第 1 章 国会に対するサービス 6

概況	6	(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	8
1.1 立法調査サービス	6	1.1.4 立法調査サービスの基盤整備	9
1.1.1 依頼調査	6	(1) 立法資料の整備	9
1.1.2 国政課題に関する論文等	7	(2) 議会官庁資料室	9
(1) 調査成果の刊行	7	1.1.5 議員閲覧室・議員研究室	9
(2) 政策セミナー	7	(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況	9
(3) 総合調査	7	(2) 議員著作文庫	9
(4) 科学技術に関する調査プロジェクト	7	1.1.6 国会分館	9
(5) 国際政策セミナー	8	(1) 利用の状況	9
(6) 外部有識者による説明会	8	(2) 資料の整備	9
1.1.3 調査成果等の電子的提供	8	(3) その他	9
(1) 国会向けホームページ「調査の窓」	8	1.2 連携協力・広報	10
(2) 国会関連情報	8	(1) 利用説明の実施	10
(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム	8	(2) 衆・参両議院事務局との連携協力	10
(4) 帝国議会会議録データベース・システム	8	(3) 外国議会図書館等との連携協力	10
(5) 日本法令索引データベース・システム	8	(4) 広報	10
		(3) 中央館への資料の納入	13

第 2 章 行政及び司法の各部門に対するサービス 11

概況	11	2.3 中央館の活動	13
2.1 支部図書館の運営	11	(1) レファレンス・サービス	13
2.1.1 組織及び運営	11	(2) 資料の相互貸出し	13
(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会	11	(3) 複写サービス	13
(2) 中央館・支部図書館協議会	12	(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供	13
(3) 兼任司書会議	12	(5) 広報等	14
2.1.2 人事・予算	12	(6) 国際シンポジウムの開催	14
2.1.3 業務の情報システム化	12		
2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修	12		
2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動	13		
(1) レファレンス・サービス、資料の閲覧・貸出し・複写	13		
(2) 資料の収集・整理	13		

第3章 一般公衆に対するサービス

15

概況	15	(1) 閲覧	18
3.1 利用者サービス	15	(2) 複写	18
3.2 遠隔利用サービス	16	(3) レファレンス・サービス	18
3.2.1 図書館間貸出し	16	(4) 閲覧室・専門室等	18
3.2.2 遠隔複写サービス	16	(5) 利用者へのガイダンス	18
3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス	16	(6) 展示	18
3.2.4 レファレンス・サービス	16	(7) 催物等	19
3.2.5 展示会等への資料の貸出し	16	3.3.3 国際子ども図書館	19
3.3 館内利用サービス	16	(1) 閲覧	19
3.3.1 東京本館	16	(2) 複写	19
(1) 閲覧	16	(3) レファレンス・サービス	19
(2) 複写	17	(4) 展示	19
(3) レファレンス・サービス	17	(5) 催物等	20
(4) 閲覧室・専門室等	17	(6) 子どもに対するサービス	20
(5) 利用者へのガイダンス	17	3.3.4 電子情報の提供	20
(6) 展示	17	3.3.5 掲載等の許可及び証明事務	20
(7) 催物等	17	3.4 利用者アンケートの実施	20
3.3.2 関西館	17		

第4章 電子情報サービスと情報システム基盤整備

21

概況	21	(1) ウェブアクセシビリティに関する取組	25
4.1 情報源への案内	21	(2) リンクト・オープン・データ (LOD) 等に関する取組	25
4.1.1 国立国会図書館ホームページ	21	4.7 研究開発	25
4.1.2 国立国会図書館サーチ	22	4.8 連携協力・広報	26
4.1.3 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス (国立国会図書館オンライン)	22	(1) 電子情報保存に関する国際会議 (iPRES) での活動	26
4.1.4 総合目録事業	22	(2) 中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連携	26
(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	22	(3) ワールドデジタルライブラリー (WDL)	26
(2) 全国新聞総合目録データベース	22	(4) ジャパンリンクセンター (JaLC) プロジェクト	26
(3) 点字図書・録音図書全国総合目録	22	(5) 国立情報学研究所 (NII)、科学技術振興機構 (JST) との連携	26
(4) 児童書総合目録	23	(6) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等への協力	26
4.2 資料のデジタル化によるサービス	23	(7) デジタル化資料の利用に関する関係者協議	27
4.2.1 資料のデジタル化	23	4.9 東日本大震災アーカイブ	27
4.2.2 デジタル化資料の提供	23	4.9.1 コンテンツ等の収集	27
4.3 インターネット上の情報資源に関する取組	24	4.9.2 連携協力	27
(1) オンライン資料	24	4.9.3 システム対応	28
(2) インターネット資料収集保存事業 (WARP)	24	4.10 情報セキュリティ対策	28
(3) その他	24		
4.4 デジタル資料の長期保存	24		
4.5 主題情報発信サービス	24		
(1) 国会関連情報	24		
(2) リサーチ・ナビ	24		
(3) 電子展示会	24		
(4) 児童書・児童サービス関連情報	25		
(5) 「Books on Japan」(日本関係欧文図書目録)	25		
4.6 電子情報に関する標準	25		

第5章 資料の収集

29

概況	29	5.3.3 インターネット資料等の記録による収集	31
5.1 収集に関する方針	29	5.3.4 購入による収集	31
5.1.1 納本制度審議会	29	5.3.5 国際交換	31
(1) 電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業	29	5.3.6 寄贈	32
(2) 第29回納本制度審議会	30	(1) 国内資料の寄贈	32
(3) 第15回代償金部会	30	(2) 外国資料の寄贈	32
(4) オンライン資料の補償に関する小委員会	30	5.3.7 寄託	32
5.1.2 科学技術情報整備審議会	30	5.3.8 職員による外国での直接収集	32
5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会	30	(1) 日本占領関係資料	32
5.2 納本制度に関する普及活動	30	(2) 日系移民関係資料	32
5.3 資料収集の取組	31	5.3.9 変更・移管	33
5.3.1 収集実績	31	(1) 変更	33
5.3.2 納本による収集	31	(2) 移管	33

第6章 資料の組織化と書誌情報の提供

34

概況	34	(3) 非図書資料	36
6.1 書誌調整	34	(4) 雑誌記事索引	36
6.1.1 資料の整理に関する基準	34	6.2.2 典拠	36
(1) 日本目録規則	34	6.3 書誌データの提供	36
(2) 当館で定めた基準類	35	6.3.1 全国書誌	36
6.1.2 会議等の開催	35	6.3.2 雑誌記事索引	36
6.1.3 広報	35	6.3.3 その他の提供	36
6.2 資料の組織化	35	(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供	36
6.2.1 書誌	35	(2) OCLCへの書誌データの提供	37
(1) 図書	35	(3) ISSN国際センターへのISSN書誌データの送付	37
(2) 逐次刊行物(雑誌・新聞)	35	6.3.4 書誌データの利活用に係る取組	37

第7章 資料の保存

38

概況	38	(1) 研修の実施	39
7.1 資料の配置	38	(2) 他機関との連携・協力	39
7.2 所蔵資料の保存	38	7.3.2 国際協力	40
7.2.1 劣化・破損の予防	38	7.4 貴重書等の取扱い	40
7.2.2 補修・修復	39	7.4.1 貴重書等の指定	40
7.3 保存協力	39		
7.3.1 国内協力	39		

第8章 図書館及び関係機関との協力

41

概況	41	(5) 図書館団体	43
8.1 国内外の図書館との連携・協力	41	(6) アジア情報関係機関	43
8.1.1 資料に基づく連携・協力	41	(7) 児童サービス関係機関	44
8.1.2 国内の図書館等との連携	42	(8) 文化庁	44
(1) 公共図書館	42	(9) 国立情報学研究所(NII)、科学技術振興機構(JST)	44
(2) 大学図書館	42	(10) その他	44
(3) 専門図書館	43	8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力	44
(4) 議会図書室	43	(1) 国際図書館連盟(IFLA)	44

(2) ISSN ネットワーク	44	(4) 受託研修生の受入れ	47
(3) その他の国際的団体	44	8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究	48
8.1.4 外国の図書館等との交流	45	(1) 情報の収集と編集・提供	48
(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流	45	(2) 調査研究の実施	48
(2) その他	46	8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	48
8.1.5 国際会議への参加	46	8.2.4 レファレンス協同データベース事業	48
(1) 世界図書館・情報会議—第 83 回国際図書館連盟 (IFLA) 年次大会	46	8.2.5 障害者サービスを行う図書館への支援	48
(2) 2017 年国立図書館長会議 (CDNL)	46	(1) 点字図書・録音図書全国総合目録	48
(3) その他	46	(2) 学術文献録音サービス	48
8.2 図書館協力事業	46	(3) 視覚障害者等用データの収集及び送信サービス	48
8.2.1 研修交流	46	(4) レファレンス・サービス	49
(1) 集合研修	46	(5) 障害者サービス担当職員向け講座	49
(2) 遠隔研修	47	8.2.6 児童サービスに関する協力活動	49
(3) 講師派遣型研修	47	(1) 読書活動推進支援	49
		(2) 研修交流等	49

第 9 章 組織の管理・運営

50

概況	50	(1) 関西館第 2 期第 1 段階の施設整備	55
9.1 各種審議会	50	(2) 施設整備	55
(1) 納本制度審議会	50	(3) 各所修繕	56
(2) 科学技術情報整備審議会	50	9.5.2 防災管理	56
9.2 組織と業務	50	(1) 国立国会図書館業務継続計画	56
9.2.1 組織の改編	50	(2) 消防計画	56
(1) 平成 29 年 4 月施行の改編	50	9.6 広 報	56
(2) 国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護 審査会の設置	51	9.6.1 刊行物、ホームページ等による広報	56
9.2.2 活動実績評価	51	9.6.2 図書館団体等を通じた広報	57
9.2.3 複写事務の委託	51	9.6.3 マスメディアを通じた広報	57
9.2.4 事務文書の開示	51	9.6.4 見学・参観	57
9.2.5 保有個人情報の開示等	52		
9.3 財 政	52		
(1) 歳 入	52		
(2) 歳 出	52		
(3) 省庁別財務書類	53		
(4) 国立国会図書館契約等監視委員会	53		
9.4 職 員	53		
9.4.1 人 事	53		
9.4.2 研 修	53		
(1) 階層別研修	53		
(2) 調査業務研修	53		
(3) IT 研修	54		
9.4.3 福利厚生	54		
(1) 職員の健康管理	54		
(2) 共済組合の活動	54		
(3) 公務員宿舎	55		
(4) 勤労者財産形成貯蓄	55		
9.5 庁舎の整備・管理	55		
9.5.1 庁舎の整備	55		

付 表 59

付表 1-1 調査業務統計担当室課別統計	60	付表 7-1 書庫内配置一覧	74
付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	61	付表 7-2 貴重書等指定委員会指定資料一覧	78
付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地 一覧	62	付表 8-1 外国からの招へい者一覧	79
付表 3-1 主な展示会への資料の貸出し	63	付表 9-1 納本制度審議会委員等一覧	80
付表 3-2 閲覧室・専門室等一覧	64	付表 9-2 科学技術情報整備審議会委員一覧	81
付表 3-3 催物等一覧	67	付表 9-3 平成 29 年度国立国会図書館歳入予算・決算	82
付表 4-1 リサーチ・ナビ搭載コンテンツ	72	付表 9-4 主な異動	83
付表 5-1 主要購入資料一覧	73	付表 9-5 組織及び幹部職員配置表	84
		付表 9-6 平成 29 年度編集・刊行物一覧	86

統 計 87

第 1 国会サービス統計 1 (立法調査サービス)	89	第 8 国際交換資料統計	102
第 2 国会サービス統計 2 (図書館サービス)	90	第 9 書誌データ作成統計	104
第 3 行政・司法各部門サービス統計	91	第 10 資料保存統計	105
第 4 行政・司法各部門支部図書館統計	92	第 11 歳出予算・決算統計	106
第 5 一般サービス統計	94	第 12 職員統計	107
第 6 電子図書館サービス統計	96	第 13 施設・設備統計	108
第 7 図書館資料受入・所蔵統計	100		

法 規 109

1年間の主な活動 129

事項索引 133

平成 29 年度の国立国会図書館の経営および財政状況を衆・参両議院の議長に報告するものとして、
『平成 29 年度 国立国会図書館の経営及び財政状態報告書』を刊行しました。

国立国会図書館デジタルコレクションからご覧いただけます。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10953794_po_report29.pdf?contentNo=1

また、「平成 29 年度国立国会図書館活動実績評価」は当館ホームページからご覧いただけます。

<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/evaluation/h29.html>

平成29年度の主要な活動

国立国会図書館は、国会の図書館・調査機関として、また、我が国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政・司法各部門及び国民に対して適切なサービスを提供している。

平成29年度の国立国会図書館における主要な出来事、業務サービス活動は、おおむね以下のとおりである。

1 概況

平成29年12月、坂田和光が副館長に任命された。

平成30年に設立70周年を迎えるにあたり、記念標語「過去を読み、未来を読む。」及び記念ロゴマークを決定した。また、記念展示、70年記念館史、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）東京大会等の記念事業の準備を進めた。

2 国会に対するサービス

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービスの提供は、国立国会図書館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的に行っている。

国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約3万6000件の調査回答を行った（依頼調査）。また、国会議員からの依頼が想定される国政課題について、事前に調査を行い、328件の論文を執筆した。これらの論文を刊行物として提供するとともに、その内容を国会議員等に報告する政策セミナーを16回開催した。

長期的又は主題横断的な基本的政策課題に関し、複数の調査室・課が共同で調査する総合調査を行っている。本年度は「岐路に立つEU」をテーマとし、成果報告書を平成30年3月に刊行した。また、同年2月に海外の有識者等を招へいして国際政策セミナーを開催した。

科学技術に関する調査プロジェクトとして、「自動運転技術の動向と課題」等をテーマに、我が国及び主要国の政策・技術動向の調査を行い、成果報告書を平成30年3月に刊行した。

アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）ソウル大会において、次期執行委員会役員選挙が実施され、坂田和光調査及び立法考査局長（当時）が会長に選出された。

3 行政及び司法に対するサービス

行政・司法の各部門に設置された支部図書館 27 館（分館を含め 33 館）に対して、約 7300 点の資料貸出し、約 3400 件の複写サービスを提供した。

平成 30 年 3 月に支部図書館制度創設 70 周年記念国際シンポジウム「イノベーションと公共部門の役割」を開催した。

同年同月に中央館・支部図書館協議会を開催し、「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針 2017」に基づく平成 29 年度中央館年度活動計画を総括した。また、平成 30 年度中央館年度活動計画を作成した。

4 一般公衆に対するサービス

一般公衆に対しては、東京本館・関西館・国際子ども図書館において、遠隔利用サービスと館内利用サービスを提供している。

平成 30 年 1 月に国立国会図書館で利用できる資料を検索し、各種申込みを行うための新しいサービスとして、国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国立国会図書館オンライン）を開始した。

本年度提供した遠隔利用サービスは、複写約 26 万 2000 件、文書レファレンス約 5700 件、電話レファレンス約 2 万 5000 件、図書館向けデジタル化資料送信サービスによる閲覧件数約 26 万 4000 件であった。また、3 施設の来館者数は、合計で約 79 万 2000 人と過去最高であり、閲覧約 231 万 3000 件、複写約 132 万 9000 件であった。

東京本館及び関西館では、平成 29 年 10 月から 12 月にかけて、企画展示「挿絵の世界」を開催した。国際子ども図書館においては、平成 29 年 11 月に展示会「日本の絵本の歩み—絵巻から現代の絵本まで」を開催した。

5 電子情報サービスと基盤整備

利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、インターネットを介して行う電子情報サービスを推進している。

平成 30 年 2 月に国立国会図書館ホームページをリニューアル公開した。

本年度は約 2 万 7000 点の資料のデジタル化を行った。本年度末現在のデジタル化資料の提供数は約 266 万点となった。うちインターネット経由の提供数は約 53 万点、館内限定提供数（図書館向けデジタル化資料送信サービスの提供データを含む。）は約 213 万点である。

オンライン資料（電子書籍・電子雑誌）は、民間のもの約 72 万 4000 点、公的機関のもの約 33 万点等を収集・保存・提供している。

6 資料の収集・整理・保存

国立国会図書館の蔵書は、納本制度に基づく納入のほか、購入、交換等の方法で収集している。収集した資料については、インターネット上で検索可能な書誌データベースを作成、提供し、適切な環境下で保存している。

本年度は、新たに図書約 20 万点、逐次刊行物約 52 万点、非図書資料約 8 万点、合計約 80 万点の資料を受け入れ、本年度末現在の所蔵数は、図書約 1120 万点、逐次刊行物約 1810 万点、非図書資料約 1420 万点、合計約 4340 万点となった。本年度作成した書誌データは約 58 万件である。

7 図書館及び関係機関との協力

平成 30 年 3 月に海外日本研究関係者の利用環境の整備、改善を図り、日本の国立図書館として海外日本研究ネットワークの発展に寄与するため、「国立国会図書館海外日本研究支援実施計画 2018-2020」を策定した。

レファレンス協同データベース事業が、Library of the Year 2017 においてライブラリアンシップ賞を受賞した。

8 組織の管理・運営

本年度の職員定数は、館長、副館長を含めて 888 人である。また、歳入予算額は 2371 万円、歳出予算は 220 億 6181 万 3000 円であった。

平成 32 年竣工予定の関西館第 2 期第 1 段階の建設工事について、土工事（土砂の搬出）が平成 29 年 8 月初めにほぼ完了し、続けて地下 1 階及び地上 1 階部分の基礎工事が開始され、予定どおり順調に進捗している。

国立国会図書館中期ビジョン 「ユニバーサル・アクセス 2020」

国立国会図書館設立 70 周年を迎えるに当たり、設立 100 年までを見通した長期的展望が不可欠である。2020 年までの 4 年間をその展望のスタート地点と位置づける。

国立国会図書館は、その使命を果たすため、時代の要請・技術の進展に対応しつつ、資料・情報を長期的視野に立って収集し、体系的に整理し、「情報資源の基盤」を築き上げてきた。この基盤に立って、何よりも、客観的で的確な立法調査によって、国会の国政審議の充実に寄与している。また、国民、行政・司法が必要とする資料・情報を容易に入手できるように努めている。

今、この時期に国立国会図書館が目指すべきことは、時代の変化に対応しつつ、普遍的視点をもって基本的役割を推進することである。

その基本的役割は、次の三つの要素から成る。

（国会活動の補佐）

第一に、情報・知識を体系化し、抽出し、分析するための専門的能力や人的・物的資源を強化し、信頼できる資料・調査によって、国会及び国会議員の活動、調査・研究を的確に補佐すること。

（資料・情報の収集・保存）

第二に、資料・情報を収集、蓄積し、標準的な基準で体系的に整理し、長期に保存する仕組みを整備すること。

（情報資源の利用提供）

第三に、情報資源に容易にアクセスできるように、最適な施設・設備・システムに基づいてサービスを提供すること。

そして、以下の四つの視点ないし行動指針の下、基本的役割の遂行に当たる。

①利用環境：アクセスのしやすさを追求する

利用の目的に応じて最適な資料・情報を取り出せる仕組みを不断に追求しなければならない。サービ

手順、施設、システム設計を工夫し、これらを直接的又は間接的に支えるあらゆる職員が「利用者の立場に立つ」意識を持つ。

②組織力：個々の職員の能力をいかす

職員が館の使命と利用者の最大の満足を常に考えて、行動し、能力を発揮することが必要である。また、職員の能力が組織の中でいかされ、個々の能力の総和以上の力を発揮しなければならない。そのために能力開発と業務改善を進める。

③連携：情報基盤の拡大・深化に寄与する

電子情報環境が変化して、国立国会図書館の資料・情報は、他の機関の資料・情報との総合的な利用により、ますますその真価を発揮する。また、図書館関連機関の発展は国立国会図書館法の掲げる平和と民主主義の発展の基盤となる。そのために連携、協力を推進する。

④情報発信：国立国会図書館の基本的役割の理解を得る

国立国会図書館が資料・情報、サービスに関し、何をどのように行い、また行おうとしているかについて、基本的役割に即して総合的かつ正確に理解されるように、また利用者が資料の魅力を発見するきっかけとなるように、情報発信を工夫する。

国立国会図書館は、特に、現在と将来の全ての利用者に、目的にかなった情報資源へのアクセスを保証し、豊かな未来の創造に貢献することを期して、「ユニバーサル・アクセス 2020」と名付け、これに取り組む。

第1章

国会に対するサービス

概況

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービス（以下「国会サービス」という。）は、国立国会図書館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。

国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約3万6000件の調査回答を行った（依頼調査）。また、国会議員からの依頼が想定される国政課題について、事前に調査を行い、328件の論文を執筆した。これらの論文を刊行物として提供するとともに、その内容を国会議員等に報告する政策セミナーを16回開催した。

長期的又は主題横断的な基本的政策課題に関し、複数の調査室・課の職員から成るプロジェクトチームを編成して実施する総合調査については、平成29年は「岐路に立つEU」をテーマに実施し、成果報告書を平成30年3月に刊行した。また、同年2月に海外の有識者等を招へいして国際政策セミナー「EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題—ドイツを中心に—」を開催した。

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う、科学技術に関する調査プロジェクトについては、平成29年度は「自動運転技術の動向と課題」、「人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点」、「データ活用社会を支えるインフラ」及び「政策決定と科学的リテラシー」をテーマに実施し、成果報告書を平成30年3月に刊行した。

外国の議会図書館等との連携協力に関しては、平成29年度も国際協力機構（JICA）によるベトナム国会事務局能力向上プロジェクトに参画したほか、欧州議会調査局（EPRS）及び欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）との協力関係を深めた。

アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）ソウル大会において、次期執行委員会役員選挙が実施され、坂田和光調査及び立法考査局長（当時）が会長に選出された。

1.1 立法調査サービス

1.1.1 依頼調査

平成29年度に調査及び立法考査局において回答した依頼調査（国会議員等からの依頼に基づく調査）の総件数は、3万6224件である。回答方法別の件数は統計第1のとおりである。

依頼調査の内容は、政治・行政・外交、財政・経済・産業、文教・科学技術・社会・労働など種々の分野にわたっている。各分野で依頼が多く寄せられた事項は次のとおりである。

憲法：憲法改正

政治・議会：国会改革、選挙制度改革
 行政・法務・警察：刑法改正（性犯罪関係）、公文書管理制度の運用
 外交・防衛：東アジアの外交関係、日米安保体制と基地問題
 財政・金融：金融政策、税制改正、国有財産管理
 経済・産業・エネルギー：産業政策、原子力発電
 農林水産・環境：農産物貿易問題、地球環境問題
 国土・交通・情報通信：IR 実施法案、土地所有問題
 文教・科学技術：教育無償化、学部設置認可、オリンピック・パラリンピック
 社会・労働：働き方改革、人口減少対策・子育て支援

1.1.2 国政課題に関する論文等

(1) 調査成果の刊行

平成 29 年度は、調査及び立法考査局において、国会議員からの依頼が想定される国政課題について、事前に調査を行い、328 件の論文を執筆した（統計第 1 参照）。これらの論文は、『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』（季刊版・月刊版）、『調査資料』（『基本情報シリーズ』を含む。）等の刊行物にまとめ、国政審議の参考資料として国会議員等に提供した（付表 9-6 (2) 参照）。

(2) 政策セミナー

国政課題について執筆した論文の内容を国会議員等に報告する政策セミナーを 16 回開催した（付表 1-2 参照）。延べにして国会議員 20 名、議員秘書 137 名が参加し、意見交換を行った。

(3) 総合調査

長期的又は主題横断的な基本的政策課題については、複数の調査室・課の職員から成るプロジェクトチームを編成し、外部の研究者の参加も得て総合調査を実施している。

平成 29 年は「岐路に立つ EU」をテーマに実施し、成果報告書を平成 30 年 3 月に刊行した。また、「外国議会における日本関係の審議動向に関する調査」を実施し、各国議会における日本関係の情報をまとめて『外国の立法』（月刊版）に掲載した。

平成 30 年は「21 世紀のアメリカと日本」をテーマに実施することとし、同年 2 月にプロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

(4) 科学技術に関する調査プロジェクト

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う、科学技術に関する調査プロジェクトについては、平成 29 年度は「自動運転技術の動向と課題」、「人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点」、「データ活用社会を支えるインフラ」及び「政策決定と科学的リテラシー」をテーマに、我が国及び主要国の政策・技術動向について調査を行い、成果報告書を平成 30 年 3 月に刊行した。

(5) 国際政策セミナー

平成29年総合調査の一環として、アルブレヒト・ヴェーバー氏（ドイツ オスナブリュック大学名誉教授）を招へいし、平成30年2月に国際政策セミナー「EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題—ドイツを中心に—」を開催した。国会議員・国会関係者を対象とした講演会（22日）の参加者は国会議員2名、議員秘書14名を含む37名、一般向け講演会及びパネルディスカッション（23日）の参加者は143名であった。

(6) 外部有識者による説明会

外部有識者による調査員向けの説明会を47回開催し、得られた知見を調査業務において活用した。

1.1.3 調査成果等の電子的提供

(1) 国会向けホームページ「調査の窓」

国会向けホームページ「調査の窓」に調査及び立法考査局の刊行物を掲載し、国会議員及び国会関係者に提供した。平成29年度末現在の提供件数（記事数）は、『レファレンス』1034件、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』996件、『外国の立法』3256件、『調査資料』691件、『国政の論点』455件等であり、全体では6563件に達した。平成29年11月6日に「調査の窓」をリニューアル公開した。

(2) 国会関連情報

国立国会図書館ホームページの「国会関連情報」のページに調査及び立法考査局の刊行物（『国政の論点』など一部の刊行物を除く。）を掲載し、インターネットを通じて国民に提供した。

(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム

第1回国会（昭和22年5月開会）以降の国会会議録を提供するデータベースであり、平成29年度のアクセス件数は、「調査の窓」経由が36万2057件（統計第2参照）、インターネット経由が891万3951件（統計第6参照）であった。

(4) 帝国議会会議録データベース・システム

帝国議会の全会期の会議録を提供するデータベースであり、平成29年度のアクセス件数は、「調査の窓」経由が2339件（統計第2参照）、インターネット経由が225万3688件（統計第6参照）であった。

(5) 日本法令索引データベース・システム

明治19年の公文式施行以降に制定された法令の改廃経過等の情報と、帝国議会及び国会における法案等の審議経過の情報を提供するデータベースであり、平成29年度末までの累積データ数は52万5102件（内訳は法令14万3869件、法案等2万3489件、会議録索引情報35万7744件）、本年度のアクセス件数は483万8452件（うちトップページのアクセス件数は31万2207件）であった（統計第6参照）。

(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム

慶応3年の大政奉還から公文式施行までに制定された法令の改廃経過等を提供するデータベースであ

り、平成29年度末までの累積データ数は4万4495件、本年度のトップページのアクセス件数は8万4856件であった（統計第6参照）。

1.1.4 立法調査サービスの基盤整備

(1) 立法資料の整備

平成29年度に受け入れた立法資料は、国内図書3918冊、外国図書386冊、国内雑誌（年鑑類を含む。）2504種、外国雑誌（同）334種、国内新聞99種、外国新聞44種、通信17種、非図書資料122点であった。オンラインデータベースについては、来館利用者に提供しているデータベースに加え、国内のデータベース12種類、外国のデータベース3種類を調査員の利用に供した。

(2) 議会官庁資料室

国内外の議会資料、法令資料、官庁・国際機関資料などを配置し（平成29年度末時点で442万5634点）、国会関係者及び一般公衆の利用に供した。

1.1.5 議員閲覧室・議員研究室

(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況

平成29年度の議員閲覧室の利用者数は643人、議員研究室の利用者数は1145人であった（統計第2参照）。資料を貸し出した議員数は130人、貸出点数は321点であった。

(2) 議員著作文庫

平成29年度には113冊が追加され、総計1885人分1万1184冊（複本を含む。）となった。

1.1.6 国会分館

(1) 利用の状況

平成29年度の延べ入館者数は4万2836人であり、うち国会議員は1343人であった。資料の貸出点数は1万6282点、複写枚数は3万5235枚、レファレンス処理件数は3369件であった（統計第2参照）。レファレンスの依頼内容は、各議員や政党の活動、各種雑誌記事、新聞の連載記事及び地方紙の掲載記事に関するものが多数を占めた。

(2) 資料の整備

平成29年度に受け入れた資料は、図書4841冊、年鑑類316種、雑誌361種、新聞114種、通信12種であった。衆・参両議院の会議録・議案等の議事資料は、1万1831点を受け入れた。また、新聞主要6紙の連載記事切抜資料1023件を作成した。

本年度末現在の所管資料は、議事資料のほか、図書・年鑑類約6万5000冊、雑誌409種、新聞147種、通信12種である。

(3) その他

議員秘書向けのデータベース説明会を3回実施した。また、国会分館ホームページの蔵書検索におい

て、排架場所を示す案内図が表示されるよう整備した。

1.2 連携協力・広報

(1) 利用説明の実施

衆・参両議院常任委員会等に新たに就任した委員長及び新たに当選した議員のうち58名に対し、議員会館において個別に利用説明を行った。委員長・議員本人に面会できなかった場合は議員秘書に説明用資料を配布した。その他、要望のあった議員2名に対し、利用説明及び館内の案内を行った。更に、議員秘書・政党職員を対象とする利用説明会を4回開催し、計29名の参加を得た。

(2) 衆・参両議院事務局との連携協力

衆・参両議院事務局からの協力要請を受け、調査及び立法考査局職員2名を衆議院政策担当秘書研修に、同1名を参議院政策担当秘書研修にそれぞれ講師として派遣した。

(3) 外国議会図書館等との連携協力

① 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第8回業務交流(8.1.4(1)③参照)

② ベトナム国会図書館への支援

当館は、平成26年1月から国際協力機構(JICA)が行っている「ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト」に参画している。平成29年9月にプロジェクトのフェーズ1が終了し、10月から新たに4年間(平成33年9月末まで)の予定でフェーズ2が開始した。9月17日から20日にかけて、職員2名がハノイを訪問し、ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト最終合同調整委員会に出席した。

③ 欧州議会テクノロジーアセスメント(EPTA)共同調査プロジェクトへの参加

欧州議会テクノロジーアセスメント(EPTA)の準会員として、モビリティプライシングに関する共同調査プロジェクトに参加し、日本の状況につき調査・報告した。また、11月にルツェルン(スイス)で開催された総会に職員1名を派遣した。

④ 欧州議会調査局(EPRS)との連携協力

平成29年9月27日、職員2名がブリュッセルの欧州議会調査局(EPRS)を訪問し、「日本とEUの安全保障協力」及び「Brexitに対する日本の評価」に関してセミナーを実施した。10月4日、ウォルフガング・ヒラー氏(欧州議会科学技術選択評価委員会(STOA)事務局ディレクター兼EPRS影響評価及び欧州付加価値部門長)が来日し、当館の科学技術に関する調査プロジェクトの討論型調査に参加した。平成30年1月23日から25日にかけて、職員2名がEPRSを訪問し、今後の連携協力の方向を確認し、各種意見・情報の交換を行った。また同地で「少子高齢化時代の日本の財政」及び「日本におけるヘイトスピーチ規制」に関してセミナーを実施した。3月13日、職員1名がEPRSを訪問し、欧州におけるインターネット上の虚偽等情報と媒介者の責任に関して、情報の収集を行った。

(4) 広 報

国会議員及び国会関係者向けの広報資料として、『れじすめいと』(不定期刊)を27回刊行し、国会議員等に配布した(付表9-6(1)参照)。

第2章

行政及び司法の各部門に対するサービス

概況

国立国会図書館は、行政及び司法の各部門に対し図書館サービスを行っている。このサービスは、主に各府省庁及び最高裁判所に設置されている支部図書館（以下「支部図書館」という。）を通じて行われている。各支部図書館は、その設置されている機関が所掌する分野の専門図書館であり、国立国会図書館法に基づき、国立国会図書館中央館（この章では、東京本館及び関西館のほか、国際子ども図書館を含む。以下「中央館」という。）及び他の支部図書館との間で相互の図書館ネットワークを形成し、サービスを展開している。このネットワークが「支部図書館制度」であり、三権分立の下にありながら、国の情報基盤を効率的に構築・運営し、連携して図書館サービスを提供することにより、行政及び司法の各部門の業務遂行を資料・情報の面から支援することを目的にしている。

支部図書館の数は、平成28年度と同じく、27館（分館を含めて33館）である。平成29年度から4年間にわたる「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2017」（平成29年国図支協1703132号。以下「指針2017」という。）に基づき、中央館及び支部図書館の活動を行っている。

平成30年1月から提供を開始した中央館の新しい資料検索・申込システム（国立国会図書館検索・申込オンラインサービス。以下「国立国会図書館オンライン」という。）について研修を実施した。

また、平成30年3月には、支部図書館制度創設70周年記念国際シンポジウム「イノベーションと公共部門の役割」を開催した。

2.1 支部図書館の運営

2.1.1 組織及び運営

支部図書館制度の運営及び支部図書館間、中央館との意見交換のため、懇談会や会議等を開催した。また、「指針2017」に基づき、中央館における資料デジタル化の支援対応について検討することを目的として、平成29年11月下旬から12月上旬にかけて、支部図書館及び分館のうち12館を訪問し、支部図書館及び各府省庁等における資料デジタル化の現況・予定等につきヒアリングを実施した。

(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

平成29年11月27日に東京本館で開催し、26支部図書館・4分館から支部図書館長・分館長30名（代理を含む。）及び兼任司書・随員16名計46名が参加した。中央館からデジタルアーカイブの現況について報告し、中井雅之支部厚生労働省図書館長が同館の沿革、現況及び貴重資料の電子化等を含む最近

の取組について報告した。また、尾城孝一氏（国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任研究員）が「機関リポジトリの思想と実践」をテーマとして国内の機関リポジトリの現況及びオープンサイエンスへの展望につき講演した。

(2) 中央館・支部図書館協議会

平成29年7月14日に第1回幹事会、24日に第1回協議会を開催し、第1回協議会では「指針2017」の前身である「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2012」（以下「指針2012」という。）の総括並びに「指針2017」に基づく中央館及び支部図書館の本年度計画につき報告した。また、平成30年3月9日に第2回幹事会、19日に第2回協議会を開催し、第2回協議会では「指針2017」に基づく本年度中央館計画の総括及び次年度中央館年度計画について報告した。

(3) 兼任司書会議

国立国会図書館職員に兼ねて任命され各支部図書館に1名ずつ置かれる兼任司書との会合として、平成29年6月20日に第1回兼任司書会議を開催し、「指針2012」の総括並びに中央館及び支部図書館の年度計画等について報告し、参考図書の保存期間や電子資料の活用について意見交換した。同年11月6日の第2回会議では、各取組の進捗状況及び支部庁費等について報告し、テーマ展示に関して意見交換した。平成30年2月19日の第3回会議では、「国の諸機関の出版物に係る収集マニュアル」の改正等について報告し、書庫設備等につき意見交換した。

2.1.2 人事・予算

支部図書館の職員数（館長を含み、補助員を除く。）は、本年度末現在173名である（統計第4参照）。

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。平成29年度における国会図書館支部庁費予算総額は、1億7176万9000円であった（統計第4参照）。

2.1.3 業務の情報システム化

各支部図書館27館中、25館は資料の受入れや貸出業務も含めトータルに管理する市販の図書館システムを導入しており、2館はデータベースソフトウェア等を利用して蔵書目録を作成している。平成29年度末現在、これらの蔵書目録を19館が政府共通ネットワーク上で、8館がインターネット上で所属機関の職員等へ公開している。

中央館では、政府共通ネットワーク上に公開された各支部図書館の蔵書目録を横断検索し、一元的に結果を表示できる分散型総合目録データベースシステムを提供している。本年度末現在、検索対象となっている館は19館である。

また、中央館・支部図書館間での情報共有、業務の効率化を目的として国立国会図書館中央館・支部図書館総合システムを運用している。

2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館では支部図書館職員に対する研修を新規配属職員研修、

司書業務研修、特別研修の3階層に分けて行っている。また、平成30年1月から提供を開始した国立国会図書館オンラインについて、各支部図書館の業務において円滑に利用できるよう研修を実施した。平成29年度の研修には延べ322人が参加した。

2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動

(1) レファレンス・サービス、資料の閲覧・貸出し・複写

平成29年度中、各支部図書館で処理したレファレンス件数は、2万3146件であった。各支部図書館の図書館資料の利用状況は、来館者数15万8207人、貸出資料数12万4173点、複写件数5万9037件であった（統計第4参照）。

(2) 資料の収集・整理

平成29年度に各支部図書館で受け入れた資料数は、図書3万7134冊、雑誌9819種、新聞223種であった。本年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、図書313万1305冊、雑誌4万7973種、新聞265種であった（統計第4参照）。

(3) 中央館への資料の納入

各支部図書館は、各府省庁及び最高裁判所の出版物を中央館に納入する際の窓口を担っている。平成29年度に各支部図書館を通じて中央館に納入された各府省庁の資料は、2万9697点であった。

2.3 中央館の活動

(1) レファレンス・サービス

中央館は行政及び司法各部門からの文献・資料等の調査依頼に対応している。平成29年度中、東京本館の回答件数は737件、関西館の回答件数は5件、国際子ども図書館は0件、計742件であった（統計第3参照）。

(2) 資料の相互貸出し

平成29年度に、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料は7317点（統計第3参照）、支部図書館から他の支部図書館及び中央館に貸し出した資料は2673点であった（統計第4参照）。

(3) 複写サービス

平成29年度中の複写サービス提供件数は3416件、うちデジタル化資料、電子ジャーナルや一部のパッケージ系電子出版物のプリントアウト件数は757件であった（統計第3参照）。

(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供

中央館が契約した外部データベース5種を支部図書館内で提供している。うち3種は平成29年度から提供した。

図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1③参照）は、平成29年度末現在、支部図書館、分館合わせて30館で利用が可能である。

(5) 広報等

支部図書館・専門図書館連絡誌『びぶろす—Biblos』を企画編集・刊行し、支部図書館に配布したほか、当館ホームページに掲載した（付表9-6（1）参照）。

(6) 国際シンポジウムの開催

平成30年3月1日に、支部図書館制度創設70周年記念国際シンポジウム「イノベーションと公共部門の役割」を東京館で開催した（8.1.4（1）⑤参照）。

第3章

一般公衆に対するサービス

概況

一般公衆を対象としたサービスは、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において行っている。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関等及び個人並びに海外の団体・個人を対象として、遠隔利用サービスと館内利用サービスを提供している。

当館に来館しないで利用できる遠隔利用サービスには、図書館への資料の貸出し、遠隔複写サービス、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンス・サービス、電子情報サービス（第4章参照）がある。来館して利用できる館内利用サービスは、閲覧、複写、レファレンス・サービス及び展示が中心である。

平成29年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数（閲覧利用者、展示会・催物参加者及び参観・見学者の合計）は過去最高の79万1710人であった。デジタル化資料等の利用も浸透し、館内からのアクセス数は591万7783件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は57万7780件と、いずれも過去最高であった。

平成30年1月に、新しい検索・申込サービス「国立国会図書館オンライン」を開始した。（4.1.3参照）。

3.1 利用者サービス

平成29年度の個人の新規登録数は12万7798人であり、個人登録者総数は44万2158人となった（統計第5参照）。閲覧利用者に占める登録率は東京本館で約98%、関西館で約93%であった。

平成30年1月に、国立国会図書館オンラインを開始した。当館で利用できる資料の検索や申込のほか、遠隔利用サービスの利用に特化したインターネット限定利用者登録手続等のサービスを利用することができるようになった。

国立国会図書館オンラインの開始と合わせて、業務系システムの更新を行った。これら準備の一環として、システムの試験や業務・サービスの確認・習熟等を目的として、平成29年12月19日に東京本館と関西館を臨時休館とし、国際子ども図書館では児童書研究資料室を臨時休室にした。平成29年12月は、一部の遠隔利用サービスについて新規の申込受付を休止した。

3.2 遠隔利用サービス

3.2.1 図書館間貸出し (8.1.1 ①参照)

3.2.2 遠隔複写サービス

平成29年度の申込処理件数(謝絶を除く。)は26万2066件、内訳は、東京本館12万9692件、関西館13万1122件、国際子ども図書館1252件であった(統計第5参照)。

3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス (8.1.1 ③参照)

3.2.4 レファレンス・サービス

文書によるレファレンスの平成29年度の処理件数は5711件、内訳は東京本館4810件、関西館798件、国際子ども図書館103件であった(統計第5参照)。この件数には、平成30年1月からサービスを開始した、複写のための記事掲載箇所調査の処理件数(東京本館518件、関西館88件、国際子ども図書館6件の合計612件)を含んでいる。

電話によるレファレンスの処理件数は2万4667件、内訳は東京本館2510件、関西館2万546件、国際子ども図書館1611件であった(統計第5参照)。

3.2.5 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の機関が主催して行う展示会等への当館所蔵資料の貸出件数は、21件1506点であった。主な展示会名、主催者、展示期間、開催場所、貸し出した主な資料名と数量は、付表3-1のとおりであった。

3.3 館内利用サービス

平成29年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数は、過去最高の79万1710人であった。デジタル化資料等の利用も浸透し、館内からのアクセス数は591万7783件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は57万7780件と、いずれも過去最高であった(統計第5及び統計第6参照)。

平成30年1月5日から、利用者持込端末からの複写申込書作成の試行を開始した。

3.3.1 東京本館

平成29年度の来館者数は57万6933人であった(統計第5参照)。

(1) 閲覧

平成29年度の東京本館の資料閲覧点数(各専門室所管資料を除く。)は、図書が76万1347点、雑誌が107万4309点であった。また、関西館所蔵資料の取寄せ点数は4288点であった(統計第5参照)。

(2) 複写

平成29年度、東京本館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は121万8859件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは120万6257件であった。即日複写サービスのうち、デジタル化資料・電子ジャーナル等のプリントアウト件数は53万1026件であった（統計第5参照）。

(3) レファレンス・サービス

平成29年度に実施した口頭レファレンス件数は、79万3451件であった（統計第5参照）。

(4) 閲覧室・専門室等

閲覧利用者の増加及び閲覧席の不足に対応し、平成29年度には、本館ホールに機器使用が可能な閲覧席10席を増設した。

各室概要は付表3-2(1)のとおりである。

憲政資料室では、平成29年度、天城勲関係文書、石坂泰三関係文書、児玉源太郎関係文書、四條隆平・隆英関係文書、浜口雄幸関係文書（第2次受入分）等の憲政資料を新たに公開した。日本占領関係資料は、米国国立公文書館所蔵の極東軍文書及び米国メリーランド大学図書館所蔵のプランゲ文庫・一般図書（社会科学分野及び人文科学分野）等を追加公開した。日系移民関係資料はカリフォルニア大学ロサンゼルス校所蔵のトシヘイ・ジキハラ文書等を公開した。なお、日本占領関係資料のうち、追加公開分の大半については国立国会図書館デジタルコレクションを通じて提供している。

平成29年5月31日から、新館1階に国立国会図書館ギャラリーを開室した。歴史的図書館用品、当館の主要な刊行物や3館の模型等の展示を通じて、当館の歴史や事業を紹介している。

(5) 利用者へのガイダンス

初回利用者を主な対象として、利用ガイダンスを23回実施し、延べ96人の参加があった（統計第5参照）。

(6) 展示

明治時代以降の挿絵の変遷について、当館の所蔵する図書、雑誌、新聞等、約90点を紹介する企画展示「挿絵の世界」を、東京本館展示室で平成29年10月10日から11月11日まで、関西館大会議室で11月17日から12月9日まで開催した。東京本館の開催日数は27日、入場者数は3623人、関西館の開催日数は20日、入場者数は1977人であった。

なお、電子展示会については4.5(3)のとおりである。

(7) 催物等

平成29年度に東京本館で開催した催物等は、付表3-3(1)のとおりである。

3.3.2 関西館

平成29年4月から関西館の開館時間を30分繰上げ、午前9時30分とした。これに伴い、閲覧時間、資料取寄せの受付及び資料案内（レファレンス）も午前9時30分からの開始とした。また、関西館の

認知度を高め、来館利用の促進を図るため、積極的に利用ガイダンスを実施し、近隣機関との連携協力の強化を図った。

平成29年度の来館者数は7万3576人であった（統計第5参照）。

(1) 閲覧

平成29年度の資料閲覧点数は10万8208点（うち総合閲覧室所管資料10万4764点、アジア情報室所管資料3444点）、閲覧予約点数は793点（うち総合閲覧室所管資料773点、アジア情報室所管資料20点）であった。

東京本館及び国際子ども図書館所蔵資料の取寄せ点数は3980点であった（統計第5参照）。

(2) 複写

平成29年度に関西館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は10万5100件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは10万4647件、このうち関西館のみで実施しているセルフ複写サービスは5万1860件であり、デジタル化資料・電子ジャーナル・パッケージ系電子出版物等のプリントアウト件数は4万5965件であった（統計第5参照）。

(3) レファレンス・サービス

総合案内での口頭レファレンス処理件数は、4万5207件であった。

アジア情報案内での口頭レファレンス処理件数は5065件であった。

(4) 閲覧室・専門室等

総合閲覧室では、平成28年度に設置した「けいはんな学研都市コーナー」に配置する資料の充実に努めた。

アジア情報室では、アジア情報室のサービスやアジア関連資料・情報を紹介する『アジア情報室通報』（季刊）を編集・刊行した（付表9-6（3）参照）。

(5) 利用者へのガイダンス

関西館の資料や利用方法等を紹介する利用ガイダンス（出張ガイダンスを含む。）を98回実施し、延べ1371人の参加があった。

(6) 展示

企画展示「挿絵の世界」（3.3.1（6）参照）に加え、関西館の所蔵資料を中心とした小展示を計2回開催した。小展示の各回のテーマと展示期間は次のとおりである。

第22回 「明かりをつくる、光をいかす—照明から建築・アートまで—」

平成29年8月17日～9月19日（開催日数28日）

第23回 「犬も歩めば本になる—歴史から研究・物語まで—」

平成30年2月22日～3月20日（開催日数23日）

(7) 催物等

平成 29 年度は、関係機関との共催による、けいはんな学研都市 7 大学連携「市民公開講座 2017」等の催物を開催した（付表 3-3（2）参照）。

3.3.3 国際子ども図書館

平成 29 年度は、平成 27 年度に開室した児童書研究資料室、調べものの部屋等における新たなサービスが定着したところであり、サービスのさらなる充実・改善に努めた。

平成 29 年度の来館者数は 14 万 1201 人（うち 18 歳未満は 2 万 8921 人）であった（統計第 5 参照）。

(1) 閲覧

平成 29 年度の児童書研究資料室の利用状況は、利用者数延べ 1 万 98 人、閲覧点数 2 万 4430 点であった。

(2) 複写

平成 29 年度に国際子ども図書館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は 5213 件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは 4997 件であり、このうち、電子情報等のプリントアウト件数は 789 件であった（統計第 5 参照）。

(3) レファレンス・サービス

平成 29 年度の口頭レファレンス処理件数は 1 万 5601 件であった（統計第 5 参照）。

(4) 展示

国際子ども図書館レンガ棟 3 階の本のミュージアムでは展示会を計 5 回開催した。展示会の各回のテーマと展示期間は次のとおりである。

「絵本で知る世界の国々—IFLA からのおくりもの」

平成 29 年 4 月 11 日～5 月 31 日（開催日数 39 日、入場者数 5301 人）

「世界をつなぐ子どもの本—2016 年国際アンデルセン賞・IBBY オナーリスト図書展」

平成 29 年 8 月 1 日～20 日（開催日数 16 日、入場者数 5591 人）

「日本の絵本の歩み—絵巻から現代の絵本まで」

平成 29 年 11 月 1 日～30 日（開催日数 23 日、入場者数 9900 人）

「子どもを健やかに育てる本 2017—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）」

平成 30 年 1 月 23 日～2 月 10 日（開催日数 17 日、入場者数 2436 人）

「オランダの金の筆と銀の筆—子どもの本の世界」

平成 30 年 3 月 6 日～7 月 15 日（平成 29 年度の開催日数：22 日、入場者数 6472 人）

また、レンガ棟 2 階の児童書ギャラリーにおいて、特定の作家や画家に関する小展示を「作家・画家コーナー」で行っている。平成 29 年度は「谷川俊太郎」（前半）、「石井桃子・瀬田貞二」（後半）を紹介した。

そのほか、子どものへやで、小展示「変わるよ。へんしーんの本」を平成 29 年 5 月 2 日から 7 月 5

日まで、また児童書研究資料室で、小展示「カエルの本」を平成29年4月25日から7月30日まで実施する等、館内各所で小展示を計18回開催した。なお、電子展示会については4.5(3)のとおりである。

(5) 催物等

児童書及び児童文学に関する講演会、子ども向けの催物(3.3.3(6)②参照)等を開催したほか、展示会関連講演会、上野公園内文化施設との連携による催物、関係団体との共催による絵本作家の講演会等を開催した(付表3-3(3)参照)。

(6) 子どもに対するサービス

① 資料の利用

平成29年度の調べものの部屋の利用者数は、延べ4万6409人であった。同室において「調べもの体験プログラム」を34回実施し、計504名が参加した。

子どものへや及び世界を知るへやの利用者数は、延べ10万565人であった。

② 催物

平成29年度に開催した催物は、付表3-3(3)のとおりである。

また、「子どものためのおはなし会」を夏休みを除く毎週土曜日の14時(4歳から小学校1年生向け)及び15時(小学校2年生以上向け)から、おはなしのへやで実施した。ストーリーテリングと絵本の読み聞かせ等を84回、延べ550人に対して行った。3歳以下の子どもと保護者を対象にした「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」は、8月を除く毎月第2水曜日に計11回行い、延べ322人の参加があった。

3.3.4 電子情報の提供

平成29年度も一層のコンテンツの充実を図るため、「最新看護索引 Web」「Wiley Online Library Core Collection」等の提供を開始した。

3.3.5 掲載等の許可及び証明事務

平成29年度は複写関係の許可として計1568件(特別複写許可931件、当館所蔵資料複写物掲載等許可554件、自写許可83件)を処理した。

また、訴訟等の必要に応じて、資料(機械可読資料を除く。)の受入年月日や掲載記事等についての証明を行っており、本年度は103件の証明を行った。

3.4 利用者アンケートの実施

平成29年度は、東京本館、関西館、国際子ども図書館及び東京本館各専門室(議会官庁資料室、新聞資料室、憲政資料室、音楽・映像資料室)で来館利用者アンケートを実施した。アンケート結果は、当館ホームページに掲載している。

第4章

電子情報サービスと情報システム基盤整備

概況

国立国会図書館は、利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、また、「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」（平成28年国図利1603252号）において「深化型知識インフラ」の実現を目指し、インターネットを介して行う電子情報サービスを積極的に推進している。

国立国会図書館蔵書検索・申込システム（以下「NDL-OPAC」という。）は平成29年12月でサービスを終了し、平成30年1月から国立国会図書館オンラインを開始した。

平成29年度は2万7111点の資料をデジタル化し、本年度末現在、約266万点のデータを国立国会図書館デジタルコレクションを通じて提供している。このうち、約53万点をインターネット経由で公開している。それ以外は当館施設内で提供しているが、そのうち、絶版等で入手困難な資料については、図書館向けデジタル化資料送信サービスで提供している。

国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称「ひなぎく」）においては、国や地方自治体の機関、民間企業等から東日本大震災に関する記録に係るコンテンツを収集した。また、他の震災関連アーカイブからメタデータを収集することにより、連携を推進した。

主題情報発信サービスでは、電子展示会「あの人の直筆」の英語版の提供を開始した。

電子情報サービスに関する連携協力事業としては、平成30年1月に、東北大学災害科学国際研究所との共催で「平成29年度東日本大震災アーカイブシンポジウム―被災県が実施する震災アーカイブの意義―」を東北大学で開催した。

平成29年11月及び12月には当館データを用いた研究やユースケースを紹介するイベント「NDL デジタルライブラリーカフェ」を、また同年12月には国文学研究資料館との共催により「歴史的典籍オープンデータワークショップ～切ったり貼ったり、古典籍からなにを取り出そう？～」を、それぞれ開催した。

4.1 情報源への案内

4.1.1 国立国会図書館ホームページ

平成29年度のホームページへのアクセス件数は2089万4477件（統計第6参照）であった。

本年度は、情報資源へのアクセスの改善をはかるため、平成30年2月にデザインをリニューアルした。ユーザビリティに配慮し、デザインや構造をより使いやすく見やすい形に変更した。また、レスポンシブウェブデザインを採用し、スマートフォンやタブレットから利用しやすくした。さらに、JIS規格が

定めるウェブアクセシビリティ適合レベル AA(国及び地方公共団体等の公的機関に求められるレベル)に準拠した。

4.1.2 国立国会図書館サーチ

平成29年度末現在、104種類のデータベース、約9300万件の書誌データの統合検索が可能である(統計第6参照)。

平成29年7月に三重県総合博物館所蔵品データベース(三重県総合博物館)、平成30年3月に国立博物館所蔵品統合検索システム ColBase(国立文化財機構国立博物館)との連携を新たに開始した。

平成29年度の国立国会図書館サーチへのアクセス数は、1億1849万8682件であった(統計第6参照)。

4.1.3 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス(国立国会図書館オンライン)

NDL-OPACは平成29年12月で終了し、平成30年1月から国立国会図書館オンラインを開始した。

国立国会図書館オンラインでは、当館で利用可能なデジタルコンテンツ、雑誌記事索引、デジタル化した資料の目次データ、電子書籍・電子雑誌の記事及びリサーチ・ナビの目次データベースに収録された目次データ等を、当館蔵書と合わせて検索することが可能となった。ホームページや専用システムに分散していたサービスの申込窓口を統合し、閲覧・複写・レファレンス等は国立国会図書館オンラインから一括して申し込めるようになった。また、遠隔利用サービスの利用に特化した、インターネット限定登録利用者の登録手続きができるようになった。

平成29年4月から12月までのNDL-OPACトップページへのアクセス数は276万1912件、平成30年1月から3月までの国立国会図書館オンライントップページへのアクセス数は149万8866件である(統計第6参照)。

4.1.4 総合目録事業

(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

平成29年度末現在、ネットワーク参加館は1146館、うちデータ提供館は66館(統計第6参照)である。また、本事業で収集した当館書誌を除く和図書のデータ件数は4616万4059件(統計第6参照)である。

本年度は、新たに7館のデータ提供館と国立国会図書館サーチの間でOAI-PMH連携を実現し、国立国会図書館サーチの検索結果から、各提供館の蔵書検索システムの書誌詳細画面に直接遷移できるようになった。

(2) 全国新聞総合目録データベース

平成29年度末現在のデータ提供館は1197館、書誌データは4万4575件である(統計第6参照)。

(3) 点字図書・録音図書全国総合目録

平成30年1月から、国立国会図書館サーチ(障害者向け資料検索)で提供している(平成29年12月までは、NDL-OPAC及び国立国会図書館サーチ)。

平成29年度末現在、国立国会図書館サーチ（障害者向け資料検索）で検索可能な書誌データ数は84万529件であり、うち11万3289件が「点字図書・録音図書全国総合目録」参加館239館から収集したものである。

(4) 児童書総合目録

平成29年度末現在、当館以外に7機関が参加し、71万4553件の書誌データ（統計第6参照）及び20万9219件の児童書専門付加情報（あらすじ等）を提供している。

4.2 資料のデジタル化によるサービス

4.2.1 資料のデジタル化

平成29年度は、図書、雑誌、古典籍資料、録音資料等、計2万7111点のデジタル化を実施した（統計第10参照）。雑誌資料については、科学技術情報整備のためのデジタルコンテンツの拡充を目的とし、国内の学協会が発行した洋雑誌、英文の技報類のデジタル化を実施した。録音資料については、SPレコードのデジタル化を試行的に実施した。

『国立国会図書館資料デジタル化の手引2011年版』の改訂版として『国立国会図書館資料デジタル化の手引2017年版』を刊行し、ホームページで公開した。

4.2.2 デジタル化資料の提供

デジタル化した資料は、国立国会図書館デジタルコレクションを通じ、著作権処理が終了したものはインターネットで公開し、それ以外のは国立国会図書館施設内で提供している。当館施設内で提供している資料のうち、絶版等で入手困難な資料については、図書館向けデジタル化資料送信サービスでも提供している。

平成29年度は、古典籍資料、図書、雑誌、憲政資料、日本占領関係資料（連合国最高司令官総司令部文書、極東軍文書）、プランゲ文庫（一般図書）及び録音資料の追加提供を実施した。

本年度末現在のインターネット経由の提供数は53万7240点、館内限定提供数（図書館向けデジタル化資料送信サービスの提供データを含む。）は214万7616点となった（点数は、「国立国会図書館デジタルコレクション」の全提供データ点数（統計第6参照）から公的機関のオンライン資料及び民間のオンライン資料（4.3（1）参照）並びに電子形態で収集した博士論文（4.3（3）参照）の点数を除いたもの。なお、この数字には上位書誌（雑誌のタイトルレベルなど資料と直接結びつかないメタデータ）も含まれる。）。)

また、著作権法第67条第1項に基づき、平成27年11月10日付けで文化庁長官裁定を受けてインターネット経由で提供している著作物のうち3万6198件について、引き続き提供することができるよう、新たに利用期間1年分の補償金を東京法務局に供託した。なお、利用期間を1年としたのは、文化審議会著作権分科会において補償金事前供託が不要になる法改正が検討されていたためである。

4.3 インターネット上の情報資源に関する取組

(1) オンライン資料

国立情報学研究所（NII）による学協会を対象とした論文の電子化・公開サービス「電子図書館事業（NII-ELS）」の終了に伴い、NIIのCiNii Articlesで提供されていたそれらの論文データ約56万件を収集し、保存・提供することとした。また、収集済み資料のうち平成25年6月までに発行（公表）された民間オンライン資料について、公的機関、民間の振り分け区分の見直しを行った。平成29年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクション（電子書籍・電子雑誌）で保存・提供している公的機関のオンライン資料は32万9754点、民間オンライン資料は72万3951点である。

(2) インターネット資料収集保存事業（WARP）

平成29年度末現在、インターネット資料収集保存事業（WARP）のコレクションは、1万1747タイトル、提供データ13万9517件、容量1.15PBである（統計第6参照）。

(3) その他

平成29年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクション（博士論文）で提供している電子形態の博士論文は、4万292点である。

4.4 デジタル資料の長期保存

「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画」（平成28年国図電1603281号）に基づき、CD-ROM、DVDなど有形の媒体に情報を固定したパッケージ系電子出版物の長期保存対策について、媒体変換とその再生可能性に関する調査を行った。また、平成28年度に行った調査の報告書「恒久的保存基盤の構築に向けた技術調査報告書」をホームページで公開した。

4.5 主題情報発信サービス

平成29年度末現在、国立国会図書館ホームページを通じて、次の(1)から(5)の主題情報を発信している（統計第6参照）。国際子ども図書館ホームページでは、児童書・児童サービスの関連情報を発信している。

(1) 国会関連情報（1.1.3(2)参照）

(2) リサーチ・ナビ

平成29年度のリサーチ・ナビへのアクセス数は6562万1172件である（統計第6参照）。

(3) 電子展示会

平成29年4月18日に「あの人の直筆」の英語版の提供を開始した。平成29年度末現在、25テーマ

を提供している。

25 テーマのうちの1 テーマであるミニ電子展示「本の万華鏡」は、平成 29 年 6 月 16 日に第 25 回「あれもこれも和菓子」の提供を開始した。

(4) 児童書・児童サービス関連情報

平成 29 年度は、国際子ども図書館ホームページを通じて、児童書及び児童サービスに関する国内外のニュースを紹介する「子どもと本に関するニュース」、海外の児童書及び研究書等の出版状況に関する「海外の児童書に関する調査」等の調査研究情報、子ども向けに国立国会図書館や国際子ども図書館等を紹介する国立国会図書館キッズページ等を更新し、情報提供を行った。

(5) 「Books on Japan」(日本関係欧文図書目録)

平成 29 年度末現在の書誌データ数は 2 万 8331 件である。

4.6 電子情報に関する標準

(1) ウェブアクセシビリティに関する取組

「国立国会図書館のウェブサービスに関するユーザビリティガイドライン」(平成 24 年国図電 1207201 号、改訂平成 28 年国図電 1608221 号) 及び「国立国会図書館ウェブアクセシビリティ方針」(平成 25 年国図電 1306201 号、改訂平成 28 年国図電 1608222 号) に基づき、計画的・継続的にウェブアクセシビリティ対応に取り組んだ。

(2) リンクト・オープン・データ (LOD) 等に関する取組

平成 29 年 11 月 29 日と 12 月 2 日に、当館データを用いた研究や活用事例を紹介するイベント「NDL デジタルライブラリーカフェ」を開催した。同年 12 月 8 日には、国文学研究資料館との共催により、「歴史的典籍オープンデータワークショップ～切ったり貼ったり、古典籍からなにを取り出そう?～」を実施した。また、オープン・データの利活用に関する取組を募り表彰するコンテストである「Linked Open Data チャレンジ Japan 2017」と「アーバンデータチャレンジ 2017」にデータ提供元として参加した。

既存のオープンデータセットのうち、「国立国会図書館デジタルコレクション書誌情報」に歴史的音源のデータセットを加えた。また、図書、雑誌、古典籍資料のデータセットに分類や件名といった主題に関する情報を追加した。

4.7 研究開発

視覚障害者等へのテキスト化データ提供について、日本点字図書館との覚書に基づき共同校正システムにより実用に堪えるテキスト化を実現するための実験プロジェクトを継続して実施した。平成 29 年 5 月から、京都ライトハウスが実験プロジェクトに参加した。平成 29 年度は、資料 669 タイトルについてテキスト DAISY を製作し、日本点字図書館のコミュニティサイト及び視覚障害者等用データを検

索・利用できるサピエ図書館で提供した。

次世代の図書館システムの開発に資するため、人工知能（AI）等の先進技術の活用について有識者から意見聴取を行うとともに、当館のデジタル化資料を用いた可読性向上のための画像補正手法等に関する調査研究を行った。

4.8 連携協力・広報

(1) 電子情報保存に関する国際会議（iPRES）での活動

平成29年9月25日から29日にかけて、京都大学にて開催された第14回電子情報保存に関する国際会議（iPRES2017）に職員2名が出席し、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）で収集したサイトの活用事例等について報告した。

(2) 中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連携

平成28年度に開催された第6回日中韓電子図書館イニシアチブ（CJKDLI）会議における合意事項に基づき、CJK デジタルライブラリーの公開に向けて、メタデータ提供及びデジタル化資料の交換等の作業を行った。

(3) ワールドデジタルライブラリー（WDL）

当館からは、平成29年度末現在、134件のコンテンツを提供している。

(4) ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト

平成29年度は、前年度に引き続き、当館のデジタル化資料（古典籍、当館刊行の図書・雑誌）及び当館刊行の電子書籍・電子雑誌へのDOI付与を行うとともに、DOI付与対象を当館所蔵資料から作成したデジタル化資料全体に拡大することとして、それらへの付与作業を開始した。

また、JaLCが設立した研究データ活用協議会（RDUF）に、JaLC共同運営機関として参加するとともに、同協議会の研究会として、平成29年11月6日、東京本館において、国文学研究資料館等の後援を得て、報告会「「デジタルアーカイブ」と「研究データ」の出会いシンポジウム～データの保存と活用へ、ライブラリアンとアーキビストの挑戦～」を開催した。参加者は139名であった（付表3-3（1）参照）。

(5) 国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）との連携

平成30年2月9日に、JSTで開催されたNII・JST・NDL連絡会議（第5回）に参加し、各機関からの主な活動報告の後、国立国会図書館サーチとNIIの研究データ基盤との連携の在り方、オープンアクセス、研究データ共有の促進、学協会への支援策等について意見交換を行うとともに、引き続き協力や情報交換を行っていくことを確認した。

(6) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等への協力

平成29年9月から平成30年3月にかけて、デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討

委員会（庶務：内閣府知的財産戦略推進事務局）に出席し、国の分野横断統合ポータルであるジャパンサーチ（仮称）の構築の方向性について検討するとともに、関係省庁及び主要アーカイブ機関との連携に向けた調整を行った。また、ジャパンサーチ（仮称）の連携やメタデータ利活用のための「共通メタデータフォーマット」、デジタルアーカイブの自己点検・評価を目的とする「デジタルアーカイブアセスメントツール」の作成に協力した。

(7) デジタル化資料の利用に関する関係者協議

① 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会

平成29年6月及び平成30年2月に開催し、図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1③参照）を含むデジタル化した資料の利用に係る事項について調整を行った。また、出版者・著者を対象にした図書館向けデジタル化資料送信サービスの除外手続に係る説明会・座談会「図書館向けデジタル化資料送信サービス～現状とこれから」を平成29年6月23日に東京本館及び関西館で開催し、84名の参加があった。

② 録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

平成30年3月に開催し、デジタル化した録音資料の利用に係る事項について調整を行った。

③ 映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

平成30年3月に開催し、デジタル化した映像資料の利用に係る事項について調整を行った。

4.9 東日本大震災アーカイブ

4.9.1 コンテンツ等の収集

平成29年度は、主に国の機関や地方公共団体、民間企業等が保有する東日本大震災に関するコンテンツやメタデータを収集した。平成26年度に開始した原子力規制委員会の会議及び記者会見等の動画の収集を継続して行った。平成28年度に収集した、原子力規制委員会の前身である原子力安全・保安院等が所有していた東日本大震災発災後約1年分の東京電力福島第一原子力発電所事故に関する記者会見やウェブサイト等で公開された資料の登録作業が完了し、平成29年5月10日の追加公開により、全ての資料を公開した。また、平成26年度から平成28年度にかけ収集した東日本大震災に係る衆参両院の審議映像の登録作業が完了し、平成29年6月22日の追加公開により、第177回国会（平成23年3月11日（発災当日）以降）から第190回国会までの審議映像を公開した。本年度末現在で、連携先機関も含む検索対象は376万4201点となった。また、本年度のアクセス数は、107万4371件であった（統計第6参照）。

4.9.2 連携協力

平成29年度も、前年度に引き続き、地方公共団体、研究機関、民間団体等とのシステム連携を行い、連携先は41機関・47アーカイブとなった。

東日本大震災の被災地域等の県立図書館における震災記録の収集、提供、保存についての方針、施策、課題及び問題点を共有することを目的として、平成25年度から開催してきた「国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議」は、本年度から定期的な会議開催はせず、報告書を取りまと

めて情報を共有する形式で運営することとした。参加館は、青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城及び千葉の各県立図書館である。

平成30年1月11日には、東北大学災害科学国際研究所との共催により「平成29年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—被災県が実施する震災アーカイブの意義—」を東北大学で開催した。東日本大震災及び熊本地震における被災県の震災アーカイブ担当者による各県の事例報告やパネルディスカッションを通じ、アーカイブの構築や連携・周知等の課題について意見交換が行われた。145名が参加した。

また、国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称「ひなぎく」）の利活用を推進するために各種イベントに参加した。平成29年10月13日には、日本図書館協会主催の第103回全国図書館大会において、「学びの場でも使える国立国会図書館のサービス」をテーマにポスター展示及び資料配布を行った。平成29年11月26日から27日にかけて、防災推進国民大会2017実行委員会（内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議）主催の防災推進国民大会2017、平成30年1月27日に文部科学省、地震調査研究推進本部主催の「ぎゅっとぼうさい博！2018」に出展し、ひなぎくの紹介を行った。平成29年11月25日から28日には、国際会議「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台2017」に参加し、東北大学災害科学国際研究所が主催するセッション「自然災害デジタルアーカイブの必要性」に登壇し、ひなぎくを紹介した。

4.9.3 システム対応

平成30年3月にいわて震災津波アーカイブ～希望～（岩手県）、熊本地震デジタルアーカイブ（熊本県）とのWeb API連携を実施した。

4.10 情報セキュリティ対策

平成29年度は、情報セキュリティ対策の実効性を高めるために、平成30年1月に運用を開始した国立国会図書館オンライン（4.1.3参照）並びに利用者情報及び申込情報を管理する利用者サービスシステムの脆弱性診断及び内部監査を実施するとともに、職員研修等を実施した。

第5章

資料の収集

概況

国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政・司法各部門、更に広く国民に奉仕するため、国立国会図書館は納本制度に基づく納入、購入、寄贈、国際交換等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図っている。

第29回納本制度審議会（平成30年1月26日）では、引き続きオンライン資料の補償に関する小委員会が設置された。

第9回科学技術情報整備審議会（平成29年7月25日）では、研究データと図書館との関わりや、我が国におけるデジタルコンテンツの長期保存等について意見が交わされた。

国立国会図書館収集企画委員会では、平成28年度に改正した資料収集の指針（平成5年館長決定第2号）及び「資料収集方針書」を受け、利用権契約する電子情報の導入判断基準、外国雑誌のオンラインジャーナルへの切替え等を検討した。

平成29年度の受入資料数（第一種資料）は、図書20万1873点、逐次刊行物51万8638点、非図書資料8万1236点であった。本年度末現在の所蔵数（第一種資料）は、図書約1120万点、逐次刊行物約1810万点、非図書資料約1420万点、合計約4340万点となった。

5.1 収集に関する方針

5.1.1 納本制度審議会

(1) 電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業

納本制度審議会中間答申「オンライン資料の制度的収集を行うに当たって補償すべき費用の内容について」（平成24年3月6日付け）以降、納本制度審議会及びオンライン資料の補償に関する小委員会で進められてきた調査審議を踏まえ、平成27年12月1日から、市販されている電子書籍・電子雑誌の収集に関する制度と国立国会図書館施設内での利用の在り方の検討に資することを目的とした電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業を実施している。

この事業では、受託者である日本電子書籍出版社協会から送信される電子書籍・電子雑誌のデータを国立国会図書館東京本館、関西館及び国際子ども図書館内に設置された利用者用端末から閲覧することが可能である。出版業界・著作者等の関係者の協力により、雑誌、文芸、実用、新書、コミック等幅広いジャンルから平成29年度末現在で3500点を超える電子書籍・電子雑誌が提供された。

(2) 第29回納本制度審議会

平成29年7月1日付けで館長により15名の納本制度審議会委員と3名の専門委員の委嘱が行われた。

平成30年1月26日に第29回納本制度審議会が開催され、委員12名及び専門委員3名が出席した。委員の互選により中山信弘委員が会長に選出され、中山会長が福井健策委員を会長代理に指名した。また、引き続きオンライン資料の補償に関する小委員会が設置され、中山会長が所属する6名の委員と3名の専門委員を指名し、福井健策委員を小委員長に指名した。

議事では、当館から平成28年度出版物納入状況及び代償金支出実績、平成29年度代償金予算、電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業の現状等について報告し、これらに対する質疑応答が行われた。

(3) 第15回代償金部会

平成29年7月1日付けで館長により7名の代償金部会所属委員が指名された。

平成30年1月26日に、第29回納本制度審議会に引き続き第15回代償金部会が開催され、所属委員7名が出席した。委員の互選により斎藤誠委員が部会長に選出され、斎藤部会長が江上節子委員を部会長代理に指名した。

(4) オンライン資料の補償に関する小委員会

平成30年3月23日に平成29年度第1回オンライン資料の補償に関する小委員会が開催され、委員6名及び専門委員3名が出席した。議事では、当館から電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業の現状について報告した。また、外部から3名の報告者を招き、学術専門書系の電子書籍・電子雑誌の出版・流通事情に関するヒアリングが実施された。

5.1.2 科学技術情報整備審議会

平成29年7月25日に第9回科学技術情報整備審議会が開催され、委員9名が出席した。

当館から、平成28年3月30日に策定した「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」(平成28年国図利1603252号)の進捗状況、我が国におけるデジタルアーカイブ構築に向けた国立国会図書館の果たす役割について報告した後、質疑及び懇談が行われた。懇談では、委員3名から報告が行われ、その後、研究データへの識別子付与と管理、図書館における研究データの保存・公開、デジタルコンテンツの長期保存などの論点を中心に、当館が行うべき取組について意見が交わされた。

5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会

平成29年度は、国立国会図書館収集企画委員会を3回開催し、平成28年度に改正した資料収集の指針(平成5年館長決定第2号)及び「資料収集方針書」を受け、利用権契約する電子情報の導入判断基準、外国雑誌のオンラインジャーナルへの切替え等の検討等を行った。

5.2 納本制度に関する普及活動

行政・司法各部門の支部図書館、地方公共団体及び独立行政法人、出版社等に対し、パンフレット「納本のお願い」を約1万3000部送付するとともに、山形県等地方公共団体の本庁等を訪問し、納本制度

の周知及び納本促進に向けた協力を依頼した。

5.3 資料収集の取組

納本制度に基づく納入によるほか、「資料収集方針書」の下、購入、寄贈、国際交換等の方法により図書館資料の充実を図るとともに、収集方法の改善に努めた。

国立国会図書館東日本大震災アーカイブのコンテンツを拡充することを目的に、震災関連資料の収集活動を、平成29年度も継続した。また、地方自治体刊行物の納入状況の調査等を通じ、未所蔵の震災関連資料の収集に努めた。

5.3.1 収集実績

平成29年度中の受入資料数と本年度末現在の所蔵数及びその内訳は、統計第7のとおりである。

5.3.2 納本による収集

平成29年度の官庁出版物納入数は22万8728点であった（統計第7参照）。

また、民間出版物納入数は52万1254点であった（統計第7参照）。同年度の納入出版物代償金の支出総額は3億8875万3724円であった（統計第11参照）。

5.3.3 インターネット資料等の記録による収集（4.3、8.2.5（3）①参照）

5.3.4 購入による収集

平成29年度の資料購入に係る支出総額は18億4635万6123円であった。

ネットワーク系電子出版物については、国内資料16件（うち、新規契約1件）、外国資料41件（うち、新規契約1件）の利用契約を締結した。

主な購入資料は、付表5-1のとおりである。

5.3.5 国際交換

出版物の交換相手先として当館が登録している国・地域は、157か国2地域の973機関及び国際機関33機関である。平成29年度に交換を行った国・地域は、63か国2地域であった。官庁出版物の包括交換及び特定交換の相手機関に変更はなかった。また、一般出版物の国際交換、国際機関からの寄託についても変更はなかった。

国際連合食糧農業機関（FAO）の寄託図書館としての指定を引き続き受けるための手続を行った。

国際交換業務の一環として、電子化資料の利用促進を図るため、交換相手先に公開する交換リストの一部に、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）又は国立国会図書館デジタルコレクションに保存されている当該資料のURLを掲載した。

5.3.6 寄贈

(1) 国内資料の寄贈

平成29年度に個人及び団体から寄贈された主な国内資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

天城 靱彦 天城勲関係文書	2098 点
石坂 泰彦 石坂泰三関係文書	936 点
石橋 政嗣 石橋政嗣関係文書（追加分）	334 点
岡部 長忠 岡部長景関係文書（第二次受入分）	148 点
小畑 健雄 小畑敏四郎関係文書	378 点
児玉 紀 児玉源太郎関係文書	362 点
四條 隆和 四條隆平・隆英関係文書	759 点
造本装幀コンクール事務局 造本装幀コンクール出品図書	215 点

(2) 外国資料の寄贈

国内外の個人及び団体から寄贈された主な外国資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

国際交流基金 日本理解促進出版・翻訳助成図書	16 点
ボローニャ国際児童図書展事務局 図書	386 点

（ボローニャ国際児童図書展及びボローニャ・ラガッツィ賞への応募作品）

5.3.7 寄託

日本新聞協会から、新聞マイクロフィルム計1307点の寄託を受け（統計第7参照）、平成19年度に締結した寄託契約4件を更新した。

5.3.8 職員による外国での直接収集

(1) 日本占領関係資料

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料収集事業として、米国国立公文書館所蔵の極東軍文書をデジタル化により収集した。

また、米国メリーランド大学所蔵のプランゲ文庫図書デジタル化共同事業については、社会科学分野及び人文科学分野の図書の収集を行い、画像データのブルーレイディスク（BD-R）117点を収集した。

(2) 日系移民関係資料

米国における日系移民関係資料の収集事業として、カリフォルニア大学ロサンゼルス校が所蔵する日系移民コレクションのうち、トシヘイ・ジキハラ文書等をマイクロ化し、ポジ・フィルム及びネガ・フィルム計48点を収集した。

5.3.9 変更・移管

(1) 変更

細分類換、品目換又は数量更正等の変更処理を行った主な資料は、次のとおりである。

第二種立法資料から第一種資料（外国新聞）へ	2653点
第二種開架閲覧用資料から第一種資料（外国新聞）へ	353点
第一種資料（和漢書）から第一種資料（地図）へ	756点

(2) 移管

38点（第一種資料和漢書19点、第一種資料国内雑誌1点、第一種資料国内新聞18点）が支部最高裁判所図書館から当館に移管された。

第6章

資料の組織化と書誌情報の提供

概 況

国立国会図書館は、図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌データの提供機関としての役割を果たすため、書誌情報の作成及び提供を行っている。書誌データの作成に用いる基準等の制定や、書誌データを国内外に幅広く提供、流通させるための仕組みの整備は、その前提となる任務である。

平成30年3月に「国立国会図書館書誌データ作成・提供計画2018-2020」（平成30年国図収1803091号）を策定した。この計画は「ユニバーサル・アクセス2020」との対応も考慮しつつ、これまでの方針の成果と課題を踏まえ、今後3年間の実務上の実施項目を中心としたものとなっている。

平成29年度に新規作成した書誌データの件数は、図書16万3222件、逐次刊行物（新聞・雑誌）3105件、非図書資料5万96件、国内刊行雑誌収録の雑誌記事35万8671件である。

書誌データは、国立国会図書館サーチ、国立国会図書館書誌提供サービス（以下「NDL-Bib」という。）、JAPAN/MARC等、多様な方法で提供している。書誌データの利活用を促進することを目的として、公共図書館や学校図書館等を対象に、全国書誌データ・レファレンス協同データベース活用研修会を東京本館と関西館で開催した。

また、日本図書館協会と連携して新しい『日本目録規則』の策定作業を進めた結果、平成30年3月、『日本目録規則2018年版』予備版が日本図書館協会ホームページに公開された。平成30年1月に開催した書誌調整連絡会議では、フランスや日本の新しい目録規則について、国内外の有識者による講演を行った。

6.1 書誌調整

6.1.1 資料の整理に関する基準

(1) 日本目録規則

日本図書館協会と当館とで取りまとめた『『日本目録規則』改訂の基本方針』に基づき、平成29年度も、新しい『日本目録規則』の策定作業を進めた。平成29年2月に公開した全体条文案を基に、日本図書館協会が主催する「日本目録規則2018年版（仮称）東京検討集会」が5月12日に開催され、当館は運営に協力し、職員1名が報告を行った。また、平成30年3月に『日本目録規則2018年版』予備版が日本図書館協会のホームページで公開された。

(2) 当館で定めた基準類

平成26年12月に公開された『日本十進分類法 新訂10版』（NDC10版）を用いた分類作業を平成29年4月から開始した。適用に当たっての基本方針と分類表の解釈を示す「日本十進分類法（NDC）新訂10版分類基準」を平成29年8月に改訂した。

「JAPAN/MARC MARC21 フォーマットマニュアル 単行・逐次刊行資料編」を平成29年6月及び11月に改訂した。

6.1.2 会議等の開催

平成30年1月18日、東京本館において平成29年度書誌調整連絡会議を開催した。本年度は「新しい目録規則は何をもたらすか：フランスと日本の書誌データ」をテーマに、ヴァンサン・ブレ氏（フランス国立図書館メタデータ課リポジトリサービス部門長）を招へいし、一般の参加を募って開催した。ブレ氏からはフランスの新しい目録規則の動向について、渡邊隆弘氏（日本図書館協会目録委員会委員長・帝塚山学院大学教授）からは『日本目録規則2018年版』の概要と意義について発表があった。当館からも『日本目録規則2018年版』の適用に向けた取組状況について報告した。

このほか、研究者等を招いて書誌調整に係る説明聴取会を開催している。平成29年度は、学校図書館業務の現状や、典拠データに係る最新の国際動向などについて、計3件開催した。

6.1.3 広報

平成28年12月に国際図書館連盟（IFLA）によって改訂された『国際目録原則覚書』の日本語訳を、平成30年3月に当館ホームページで公開した。

6.2 資料の組織化

6.2.1 書誌

(1) 図書

計16万3222件の図書の書誌データを作成した（統計第9参照）。

和図書13万2361件には、和古書862件、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書83件、国内規格665件を含む。なお、関西館配置資料（和図書複本）については、3万7442件の複本データと、1427件の未承認書誌データを入力した。

中国語・朝鮮語図書の書誌データ作成数は1万844件であり、漢籍224件を含む。

アジア諸言語図書（中国語・朝鮮語を除く。）の書誌データ作成数は、1291件である。

中国語・朝鮮語及びアジア諸言語を除く外国語図書の書誌データ作成数は1万8726件であり、国内刊行洋図書1487件、科学技術関係欧文会議録2682件、テクニカルレポート1件、学協会ペーパー1186件、海外規格2757件、海外学位論文124件を含む。

(2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）

計3105件の逐次刊行物の書誌データを新規に作成した。また、9362件の書誌データを更新した（統計第9参照）。

(3) 非図書資料

計5万96件の非図書資料の書誌データを作成した(統計第9参照)。なお、データ件数には、これまでデータベースに未入力であったデータの遡及入力件数も含まれる。

内訳は、マイクロ資料1642件、映像資料9591件、録音資料9887件(うち遡及入力470件)、機械可読資料3686件、地図資料8987件(うち遡及入力5182件)等である。マイクロ資料には、海外学位論文8件を含む。機械可読資料には、科学技術関係欧文会議録5件、規格14件を含む。

憲政資料は計9573件の文書を整理した。

(4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌1万1009誌に収録されている記事の書誌データ35万8671件を入力した(統計第9参照)。平成29年度に新たに採録誌に選定した雑誌は359誌である。

6.2.2 典 拠

著者標目や件名標目を統制して書誌データの効果的な検索を可能にするため、典拠データベースを維持管理している。国内刊行資料に使用している典拠(著者名及び件名)は、新たに2万8471件を入力し、累積件数は125万9205件となった(統計第9参照)。「国立国会図書館件名標目表(NDLSH)」の収録対象となる普通件名は、新たに201件を入力した。

典拠累積件数の内訳は個人名88万6413件、家族名2434件、団体名20万9408件、地名3万2245件、統一タイトル4862件、普通件名12万3483件(細目付きを含む。)、細目360件である。

6.3 書誌データの提供

6.3.1 全国書誌

全国書誌データは、NDL-OPACに代わり、平成30年1月からNDL-Bibに設けた全国書誌提供サービス画面での提供を開始した。平成30年1月から3月末までにNDL-Bibから書誌データをダウンロードした件数は8万2413件である(統計第6参照)。また、国立国会図書館サーチの機能を用いたシステム連携、更に標準的な機械可読フォーマットを採用したJAPAN/MARC(M/S)によっても提供しており、平成29年度の新規収録件数は16万3604件である。

典拠データは、国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)及びJAPAN/MARC(A)によって提供している。JAPAN/MARC(A)の平成29年度末の収録データ累積件数は113万4930件である。

6.3.2 雑誌記事索引

平成29年度末現在、雑誌記事索引1279万8799件(統計第9参照)をNDL-Bib等で提供している。

6.3.3 その他の提供

(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供

国立情報学研究所(NII)に対する平成29年度の書誌データの提供件数は、JAPAN/MARC(M/S)

27万2179件、JAPAN/MARC(A) 11万1749件、雑誌記事索引47万5920件（いずれも、新規・訂正・削除を含む。）であった。

(2) OCLC への書誌データの提供

① WorldCat への書誌データの提供

平成29年度は、JAPAN/MARC(M/S) 及び雑誌記事索引を週次で提供した。平成29年度の提供件数は、JAPAN/MARC(M/S) 27万2179件、雑誌記事索引47万5920件であった。

② バーチャル国際典拠ファイル (VIAF) への典拠データの提供

平成29年度は、週次で更新データ計11万1749件を送付した。

(3) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付

当館が国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) を付与した逐次刊行物資料の書誌データにつき、平成29年度の ISSN 国際センターへの送付件数は、新規書誌729件、書誌更新3369件であった。ISSN 国際センターへの送付後、ISSN の公式登録データベースである ISSN International Register に登録されたデータは、平成30年1月から、ISSN 国際センターが提供する ISSN Portal にて、主要な項目が無料公開されるようになった (8.1.3 (2) 参照)。

当館ホームページ「ISSN 日本センター」に掲載している、日本国内で刊行され、ISSN を付与したオンラインジャーナル等の書誌データの平成29年度末の提供数は、2903件であった。

6.3.4 書誌データの利活用に係る取組

レファレンス協同データベース事業の研修と合同で、全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会を7月に東京本館で、8月に関西館でそれぞれ開催した (8.2.4 ②参照)。昨年度に引き続き、公共図書館や学校図書館等を対象とした。研修会では、全国書誌データの概要説明及び目録やリスト作成に利用する方法の紹介のほか、書誌データのダウンロードやリスト作成を体験する実習を行った。遠隔研修の当館ホームページでの公開は平成29年12月で終了した (8.2.1 (2) 参照)。

第7章

資料の保存

概 況

国立国会図書館は、我が国唯一の納本図書館であり、国内で刊行される出版物を網羅的に収集し、それらを利用に供するとともに、文化的資産として蓄積し、後世に伝える責務を負っている。現在及び将来において、図書館資料が確実に利用できるよう、資料配置を計画的に行い、適切な保存環境の下で資料を長期保存するように努めている。同時に、国内外に対する保存協力活動も積極的に行っている。

平成29年度も、当館の資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」（平成15年国図収第37号）に基づき、所蔵資料の保存対策及び保存協力活動を進めた。所蔵資料の保存に当たっては、劣化・破損を予防するための対策に重点を置き、全館的な連携・協力の下、環境管理、虫菌害対策に努めるとともに、媒体変換、脱酸性化处理、破損資料の修理・修復を行った。

国内外に対する保存協力活動については、図書館等の保存活動を奨励・促進するため、「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、各種研修やフォーラムの開催、関連情報の発信等を行っている。また、当館は国際図書館連盟で資料保存を担当するIFLA/PACアジア地域センターに指定されており、国際会議への参加等を通じて国内の状況を発信するとともに、特にアジア地域の図書館等に研修・助言を行う等の連携協力を進めている。

7.1 資料の配置

平成31年度に予定される関西館第2期第1段階施設の完成により、東京本館から関西館へメディア変換済原資料の移送等を想定しているため、本年度はその実施に向けて対象資料の確認及びスケジュールの調整等の準備作業を進めた。また、国内刊行法令・議会資料複本を関西館に移送した。

7.2 所蔵資料の保存

7.2.1 劣化・破損の予防

資料保存環境管理の一環として、東京本館書庫、関西館書庫、国際子ども図書館書庫の全フロアを対象に、週ごとの温湿度モニタリングのほか、夏期の平成29年7月及び8月と、冬期の平成30年2月に、空気中のカビ胞子の浮遊状況に関する書庫内環境調査を実施した。夏期の調査では、関西館書庫の2か所及び国際子ども図書館書庫の4か所が文部科学省の「施設環境管理指針（試案）」の「清浄度の計測と評価」で「清潔区域」（資料保管場（収蔵庫）に相当する区域）の基準値の範囲外であったが、清掃、

空調管理強化等の対策を講じ、冬期の調査では、全ての調査箇所が「清潔区域」の基準値の範囲内に改善した。

虫菌害の対策として、新規受入資料に虫やカビが発生するおそれがないか確認し、平成29年6月及び12月に必要に応じて、書庫に搬入する前に酸化エチレンガス燻蒸及びクリーニングを実施した。同様に、新規受入の古典籍資料については全て、脱酸素剤による殺虫処置を実施した。また、東京本館書庫は平成29年7月から8月及び平成30年2月から3月に、関西館書庫は月ごとに、全フロアを対象に捕虫用粘着トラップを用いた調査を行ったが、問題は発見されなかった。

資料の特性に応じた対策として、紙資料の劣化・破損を抑制するための逐次刊行物等の合冊製本を2万133点、保存容器への収納を7879点実施した。一枚物の地図資料については、利用による損傷と酸性劣化の進んだ地形図700枚を対象に、脱酸性化処理とポリエステルフィルムによる保護を外部業者に委託して実施した。

7.2.2 補修・修復

利用、経年劣化等によって破損した資料のうち、紙資料の補修・修復は、主として館内で行っている（統計第10参照）。平成29年度は、準貴重書に指定された大沼枕山・鶴林関係資料の補修や、錦絵の台紙交換、デジタル化のための事前補修を含む、1万29点の補修・修復を行った。

7.3 保存協力

「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、平成29年度は、国内外からの資料保存業務に関する問合せ計28件に回答した。資料保存業務の視察等を目的とした来訪者は、国内外を合わせ48名（11件）であった。

7.3.1 国内協力

(1) 研修の実施

国内の図書館員等を対象に、平成29年9月8日に関西館において、9月28日、29日に東京本館において平成29年度資料保存研修を実施し、資料保存に関する講義及び簡易補修等の実習を行った。参加者は69名であった。また、資料保存に関する研修の講師派遣を希望する図書館等を募集し、5機関に職員を派遣し、延べ89名を対象に研修を実施した。更に、依頼に応じて外部機関の行う研修3件に講師を派遣した。

このほか、国内外の図書館員等を対象に、遠隔研修「資料保存の基本的な考え方」及び「動画で見る資料保存：簡易補修」を実施した。

(2) 他機関との連携・協力

平成29年12月21日に「図書館資料を守るIPMの実践」をテーマに第28回保存フォーラムを開催した。参加者は97名であった（付表3-3(1)参照）。

7.3.2 国際協力

IFLA/PAC アジア地域センターとして、他のセンターと連携協力し、IFLA 年次大会の企画や IFLA/PAC の運営に関与した。

海外、特にアジアから研修の要望の高い日本の資料保存技術について、マニュアル5件（「カビが発生した資料をクリーニングする」「外れた表紙を繋ぐ」等）の英訳版を作成し、当館ホームページに掲載した。

7.4 貴重書等の取扱い

ここでいう貴重書等とは、貴重書及び準貴重書のほか、貴重書と同格の取扱いをしている「別」、「貴」、「貴箱」などの請求記号を付与した資料を含む。

7.4.1 貴重書等の指定

平成29年度は平成30年2月21日に第53回貴重書等指定委員会を開催し、和漢書6タイトル、洋書1タイトルを貴重書に、和書1タイトルを準貴重書に指定した（付表7-2参照）。指定資料の累計は、貴重書1302タイトル、準貴重書797タイトルである。

第8章

図書館及び関係機関との協力

概況

国内の協力活動を推進するために、平成29年度は、国立国会図書館長と都道府県立・政令指定都市立図書館、大学図書館の館長との懇談会等を開催した。また、図書館関係団体の活動に積極的に協力するほか、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加及び講師の派遣等を行った。

図書館の活動を支援するために、図書館間貸出し、複写、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンス・サービス等のほか、研修交流、図書館及び図書館情報学に関する調査研究、総合目録及びレファレンス協同データベースの構築・サービス運営・利活用促進、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。平成26年に開始した図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用について、平成29年度末までに承認した図書館等の総数は計908館である。都道府県立図書館については、全ての館が参加館となっている。

児童サービスに関する協力事業として、国際子ども図書館では、学校図書館に対するセット貸出事業、展示会セット貸出事業、図書館関係団体等との共催による催物等を実施し、また、図書館員等の相互交流や知識のかん養に努めた。

関連する国際的な団体として、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）等に加盟している。IFLAの最優先課題である戦略プログラムに対し、資金の拠出や資料保存（IFLA/PAC）アジア地域センターとしての活動を通じて協力した。更に、外国の図書館との交流については、中国国家図書館、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流を行った。

8.1 国内外の図書館との連携・協力

8.1.1 資料に基づく連携・協力

① 図書館間貸出し

平成29年度に東京本館及び関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は12館、閉館等により脱退、登録抹消した機関は4館であった。国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は16館、閉館等により脱退、登録抹消した機関は4館であった。東京本館及び関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入機関総数は公共図書館2066館、大学図書館等1102館、専門図書館等381館、国外の図書館207館、計3756館となった。また、国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入機関は累計3358館となった。

本年度の総貸出点数は、7488点であった。貸し出した資料の内訳は、東京本館 5013点、関西館 2254点、国際子ども図書館 221点であった（統計第5参照）。

借り受けた資料を自館で複写し利用者に提供するための承認を受けた機関数は、公共図書館 570館、大学図書館等 146館、専門図書館等 9館、計 725館となり、本年度は新規に 18館を承認した。なお、国際子ども図書館の資料についての承認を受けた機関は累計 611館となった。

② 複写

平成 29 年度における遠隔複写サービスの申込受理件数は 28 万 8960 件であり、そのうち国内外の図書館等から申し込まれた件数は 7 万 3558 件であった。

③ 図書館向けデジタル化資料送信サービス

図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用について、平成 29 年度に当館が承認した図書館等は 111 館であった。本年度末までに承認した図書館等の総数は、公共図書館 482 館、大学図書館 401 館、その他 25 館、計 908 館であり、都道府県立図書館については、全国 47 都道府県の図書館が参加館となっている。

本年度末時点での送信対象資料数は、図書約 56 万点、古典籍資料約 2 万点、雑誌約 80 万点、博士論文約 12 万点、録音・映像関係資料約 0.3 万点、計約 150 万点であった。

送信を受けた図書館等における本年度中の総閲覧件数は 26 万 4876 件、複写件数は 11 万 6938 件であった。

④ デジタル化資料に係る図書館間貸出しに代わる臨時的措置

図書館間貸出しに代わる臨時的措置に基づいて平成 29 年度中に提供した複製物は 1 件であった。

⑤ レファレンス・サービス

平成 29 年度の国内図書館からの文書レファレンスの処理件数は 4283 件（東京本館 3609 件、関西館 610 件、国際子ども図書館 64 件）であった。また、国外の図書館からの文書レファレンスの処理件数は 61 件（東京本館 30 件、関西館 31 件）であった。

そのほか、国内外の図書館からの電話によるレファレンスの処理件数は 528 件（東京本館 61 件、関西館 449 件、国際子ども図書館 18 件）であった。

8.1.2 国内の図書館等との連携

(1) 公共図書館

平成 29 年 6 月 29 日に東京本館で、「ビジョンとその展開」をテーマに「国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会」を開催した。都道府県立及び政令指定都市立図書館長等 72 名が参加した。

(2) 大学図書館

国公立大学図書館協力委員会委員館の館長を招請し、平成 29 年 12 月 8 日に東京本館で国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会を開催した。国公立大学図書館協力委員会委員館の館長等 28 名が参加した。

(3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は主として専門図書館協議会を通じて行った(8.1.2(5)②参照)。

(4) 議会図書室

平成29年8月25日に東京本館で都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修を実施した。「調査業務の基礎と実践」及び「インターネットで使える国立国会図書館レファレンスツール」についての研修を行い、都道府県議会事務局の図書室及び調査担当職員、政令指定都市議会事務局の図書室職員及び調査担当職員、全国都道府県議会議長会の職員等計30名が参加した。

(5) 図書館団体

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会等の活動に対し、次のような協力をを行った。

① 日本図書館協会

- ・理事の派遣
- ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
- ・第103回全国図書館大会の後援

平成29年10月12日から13日にかけて東京都で開催され、当館は関連行事として、10月11日に東京本館において東京本館見学会及び展示会ガイダンス、国際子ども図書館において国際子ども図書館見学会をそれぞれ開催した。また10月13日に大会会場の国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、「学びの場でも使える国立国会図書館のサービス」をテーマにポスター展示等を行った。

- ・第37回児童図書館員養成専門講座「児童資料(1)絵本」の共催(平成29年9月26日)
- ・日本図書館協会の主催する各種セミナー、研修への講師派遣

② 専門図書館協議会

- ・理事の派遣
- ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
- ・総会(平成29年6月29日)等への参加
- ・平成29年度専門図書館協議会全国研究集会(平成29年6月29日～30日)の後援
- ・専門図書館協議会の主催する各種セミナー、研究集会への参加、講師派遣

③ 法律図書館連絡会

- ・第60回総会(平成29年9月15日)等への参加
- ・法律図書館連絡会の主催する研修への講師派遣

(6) アジア情報関係機関

国内のアジア情報関係機関との連携を深め、国全体としてのアジア情報資源の充実と流通促進に資することを目的として、平成30年3月6日に「アジア資料・情報の有効活用に向けた図書館と大学教員の役割及び連携」をテーマとして、平成29年度アジア情報関係機関懇談会を開催した。

(7) 児童サービス関係機関

平成28年度まで開催していた国際子ども図書館連絡会議の在り方を見直し、平成29年度には、子どもの本と読書に係る最新の動向の報告及び意見交換を行う場として、「障害児・障害者に対するサービス等の取組の現状と課題」をテーマとし、平成30年1月29日に子どもの本と読書に関する懇談会を開催した。大阪国際児童文学振興財団等14機関・団体から24名が参加した。当館から平成29年度の活動及びテーマについての取組の現状と課題を報告した。参加機関からも最近の取組及びテーマについて報告があり、意見交換等を行った。

(8) 文化庁

平成23年5月に文化庁との間で締結された「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」に基づき、文化庁の「平成29年度メディア芸術所蔵情報等整備事業」及び「平成29年度メディア芸術連携促進事業」に関し、ヒアリングへの対応等の協力を行った。

(9) 国立情報学研究所 (NII)、科学技術振興機構 (JST) (4.8 (5) 参照)

(10) その他

図書館及び関連機関（博物館・美術館、文書館等の機関）を識別するための国際標準 ID「図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL)」について、平成29年度末時点で、7828館の情報を管理している。

8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力

(1) 国際図書館連盟 (IFLA)

① IFLA 年次大会への参加 (8.1.5 (1) 参照)

② PAC アジア地域センターの活動

当館は、IFLA の戦略プログラムの一つである資料保存 (IFLA/PAC) アジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。本年度は資料保存技術についてのマニュアル英訳版を当館ホームページに掲載した (7.3.2 参照)。

③ 分科会活動への寄与

当館は、21 の分科会に登録加盟しており、常任委員会委員5名、連絡委員5名が活動に寄与している。

(2) ISSN ネットワーク

ISSN ネットワークは、国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) を割り当て、維持・管理する国際的組織である。当館は ISSN 日本センターとして、日本国内で発行された逐次刊行物に ISSN を付与し、ISSN 国際センターに登録している (6.3.3 (3) 参照)。平成29年度の国際センターへの ISSN 登録数は867件であり、これを含む総登録件数は4万4030件となった。

(3) その他の国際的団体

第11回アジア太平洋議会図書館長協会 (APLAP) 大会は、平成29年4月26日から28日にかけて

韓国で開催され、総会において、坂田和光国立国会図書館調査及び立法考査局長（当時）が会長に選出された。第12回 APLAP 大会は日本で開催されることとなった。

8.1.4 外国の図書館等との交流

(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流

① 中国国家図書館との第36回業務交流

平成29年11月14日から21日にかけて、中国国家図書館の代表団を当館に迎えて行った。過去1年の主要活動と今後の課題について双方が基調報告を行った後、「活動実績評価」、「国立図書館における研究開発（R&D）」をテーマに報告及び意見交換を行った。また、当館と中国国家図書館は、「国立国会図書館と中国国家図書館との交流・協力に関する意向書」（平成17年9月1日改定）に基づき業務交流を実施しているが、第35回業務交流において、中国側から交流日程についての言及があったことを受け、当館がそれを反映した形に意向書を改めることを提案し、双方合意の上、平成30年2月1日に改定した意向書を取り交わした。

② 韓国国立中央図書館との第20回業務交流

平成29年9月18日から23日にかけて、伊藤克尚（総務部企画課長）を団長とする4人の代表団が韓国を訪問した。両館の現況と課題について基調報告を行った後、「国立図書館の戦略計画（ビジョン）」をテーマに報告及び意見交換を行った。

③ 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第8回業務交流

平成29年12月13日から14日にかけて、職員2名を韓国に派遣した。韓国国会図書館とは「諸外国の立法情報を中心とした立法情報サービス」、韓国国会立法調査処とは「日韓の労働市場と政策対応の現状」をテーマとして双方から報告し、質疑応答、意見交換を行った。

④ 日本研究支援

海外の日本研究者等に向けた支援の改善のため、当館ホームページの英語コンテンツの充実強化、海外日本研究司書研修（8.2.1（1）⑩参照）等を行った。また、平成29年9月にフランス及びベルギーに職員1名を派遣して、日本研究に関するニーズ調査を行ったほか、同9月にオスロ（ノルウェー）で行われた日本資料専門家欧州協会（EAJRS）年次大会では、日本関係情報の調べ方に関する発表及びアンケート調査を行った。平成30年3月にワシントンD.C.（米国）で行われた東亜図書館協会（CEAL）年次大会では、日本占領関係資料に関する報告をしたほか、北米の大学図書館司書を対象に日本研究支援に関する聞き取り調査を行った。平成30年3月には、これまでの調査に基づき今後の海外日本研究支援の取組について定めた「国立国会図書館海外日本研究支援実施計画2018-2020」を策定した。

⑤ 講演会等

フレッド・ブロック氏（カリフォルニア大学デーヴィス校社会学部教授）、ウルリーケ・フェルト氏（ウィーン大学社会学部長、教授（科学技術））、デアラス・オーンストーン氏（トロント大学マンク国際問題研究所准教授）の3名を招き、支部図書館制度創設70周年記念国際シンポジウム「イノベーションと公共部門の役割」を平成30年3月1日に開催し、133名が参加した。

なお、本年度に当館が招へいた外国人は、付表8-1のとおりである。

(2) その他

ベトナム国立図書館との協力協定に基づき、資料の交換を行った。また、外国から図書館関係者等が見学・参観、意見交換等のため東京本館、関西館、国際子ども図書館を訪問した（統計第5参照）。

8.1.5 国際会議への参加

(1) 世界図書館・情報会議—第83回国際図書館連盟（IFLA）年次大会

「図書館、連帯、社会」をテーマに、平成29年8月19日から25日にかけてヴロツワフ（ポーランド）において開催され、約3100名（IFLA事務局調べ）が参加した。日本からは56名、当館からは羽入佐和子（館長）を団長として8名が参加した。

(2) 2017年国立図書館長会議（CDNL）

第83回IFLA年次大会期間中の平成29年8月22日、ヴロツワフの四円蓋展示館で開かれ、各国及び地域の国立図書館長又はその代理、IFLAの代表等が参加した。当館からは館長が出席した。

(3) その他

電子図書館に関する国際会議への参加・実施実績は、4.8(1)のとおりである。

職員が出席したその他の国際会議は、2017年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議（DC-2017）等である。

また、5月9日から12日にかけてアーノマ グランドホテル バンコク（タイ）等で開催された第3回国際児童図書評議会（IBBY）アジア・オセアニア地域大会に職員が参加し、「デジタル時代における国際子ども図書館の取組」と題した発表を行った。

8.2 図書館協力事業

8.2.1 研修交流

集合研修、遠隔研修及び講師派遣型研修の実施並びに受託研修生の受入れを行った。また、当館ホームページ等を通じて、当館の図書館協力に関する情報の提供を行った。

(1) 集合研修

受講者が国立国会図書館等に来館する集合研修として、以下の研修を行った。

- ① レファレンス協同データベース事業担当者研修会（8.2.4①参照）
- ② 全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会（8.2.4②参照）
- ③ 資料保存研修（7.3.1（1）参照）
- ④ レファレンス・サービス研修

平成29年10月19日から20日まで、科学技術情報を中心テーマとして関西館で実施し、31名が参加した。平成29年12月14日から15日まで、経済社会情報を中心テーマとして東京本館で実施し、32名が参加した。

- ⑤ アジア情報研修

日本貿易振興機構アジア経済研究所との共催で平成29年10月26日から27日まで同研究所において実施した。「台湾情報の調べ方 ～諸制度と統計を中心に～」をテーマとし、19名が参加した。

- ⑥ 児童文学連続講座 (8.2.6 (2) 参照)
- ⑦ 障害者サービス担当職員向け講座 (8.2.5 (5) 参照)
- ⑧ 資料デジタル化研修

平成29年12月8日に関西館において実施した。71名が参加した。

- ⑨ 日本古典籍講習会

国文学研究資料館との共催で平成30年1月16日から19日まで国文学研究資料館及び東京本館において実施した。30名が参加した。

- ⑩ 司書と研究者のための日本関係資料研修

平成30年2月15日から23日まで関西館において実施した。このうち2月19日及び2月21日から23日までは、関係機関（国際日本文化研究センター図書館、京都府立京都学・歴史館等）で見学・実習を行った。8名が参加した。

- ⑪ 平成29年度児童サービス研究交流会 (8.2.6 (2) 参照)

(2) 遠隔研修

あらかじめ登録して受講する講座として、「科学技術情報—概論—」、「科学技術情報—科研費報告書・博士論文・規格—」、「経済産業情報の調べ方」、「資料保存の基本的な考え方」及び「図書館と著作権」の5講座を前期及び後期の2回開講した。延べ2102名が受講した。また、公開講座として17講座を開講した。

平成30年3月27日から、それらに代えて、新たにYouTube 国立国会図書館公式チャンネルにおける遠隔研修教材の提供を開始した。従前の公開講座のうち8講座を引き続き提供し、「議会資料の概要及び検索方法—国会の情報について知る—」、「官庁資料・政府情報の概要及び検索方法」、「児童文学基礎講座：児童文学とは何かというとても難しい問題」、「児童文学基礎講座：日本の児童文学—「声」の時代、「声」のわかれ」及び「児童文学基礎講座：英米を中心とした外国の児童文学—その歴史と概要—」の5講座を新規開講した。

(3) 講師派遣型研修

図書館関係団体等48機関に延べ49名の職員を研修講師として派遣し、1977名を対象に研修を実施した。

(4) 受託研修生の受入れ

図書館情報学実習として、東京本館、関西館及び国際子ども図書館で大学生計10名の受託研修生を受け入れ、東京本館では10日間、関西館及び国際子ども図書館では6日間の研修を行った。また、関西館では、鳥取県立図書館及び守山市立図書館から計2名の受託研修生を受け入れ、それぞれ約3か月間、約1か月間の研修を行った。

8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究

(1) 情報の収集と編集・提供

平成29年度は、『カレントアウェアネス』を4回刊行、『カレントアウェアネス-E』を22回配信した。また、「カレントアウェアネス-R」を毎開庁日に提供した。

(2) 調査研究の実施

平成29年度は、「公共図書館における障害者サービスに関する調査研究」として、全国の公共図書館を対象に質問紙調査を実施した。

8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 (4.1.4 (1) 参照)

8.2.4 レファレンス協同データベース事業

平成29年度末現在の登録データ数は20万5958件である(統計第6参照)。平成29年度は新たに28館が参加し、参加館は合計769館となった。また、当館主催の研修会等を次のとおり実施した。

① 第13回レファレンス協同データベース事業担当者研修会

本事業参加館の担当者を対象として、平成29年6月21日に関西館、7月5日に東京本館において実施した。両館ともに29名が参加した。

② 平成29年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会

学校図書館や公共図書館等の職員を対象として、平成29年7月28日に東京本館、8月18日に関西館において実施した。東京本館で28名、関西館で20名が参加した。

③ 第14回レファレンス協同データベース事業フォーラム

「中高生向けレファレンスサービスとレファ協」をテーマとし、平成29年12月14日に国際子ども図書館において開催した。103名が参加した(付表3-3(2)参照)。

8.2.5 障害者サービスを行う図書館への支援

障害者サービスを実施している各種図書館等に対して、次のとおり支援・協力事業を行っている。

(1) 点字図書・録音図書全国総合目録 (4.1.4 (3) 参照)

(2) 学術文献録音サービス

平成29年度のDAISY録音図書の新規製作数は29冊分(42枚)、既存の学術文献録音テープからデジタル化作業により製作したDAISY録音図書は130冊分(133枚)で、本年度末現在の総製作数は1092冊分(1325枚)である。また、本年度の学術文献録音図書の貸出申込点数は、DAISY録音図書、過去に製作した録音テープ合わせて101点であった。

(3) 視覚障害者等用データの収集及び送信サービス

① 他の図書館等が製作した視覚障害者等用データの収集

平成29年度は、公共図書館等のデータ提供館60館から3998点の視覚障害者等用データを収集した。

② 視覚障害者等用データの送信サービス

平成29年度末現在、送信サービスで利用可能な視覚障害者等用データは1万6194点、送信を受けることのできる機関は90館、送信サービスを受けることのできる個人の登録利用者は197人である。

(4) レファレンス・サービス

平成29年度は、95件の問合せに対して回答を行った。

(5) 障害者サービス担当職員向け講座

公共図書館職員、大学図書館職員及び類縁機関（視覚障害者情報提供施設等）職員を対象に、日本図書館協会との共催で平成29年11月14日から15日まで関西館において実施した。52名が参加した。なお、希望者に対して、11月16日から22日の間に関係9機関で実習を行った。

8.2.6 児童サービスに関する協力活動

(1) 読書活動推進支援

① 学校図書館に対するセット貸出事業

平成29年度は、9地域17種類のセットを、延べ188校に対し、計7862点貸し出した。

② 展示会セット「絵本で知る世界の国々—IFLAからのおくりもの」貸出事業

平成29年度は、世界43か国・地域の365冊の絵本を含むセットを国内4か所の図書館に貸し出した。

③ 催物等

平成29年度は、海外の児童書や子どもの読書活動推進に関する最新情報の国内への紹介及び普及のため、国際的な児童書の研究センターであるミュンヘン国際児童図書館長クリスチアーネ・ラーベ博士を招き、講演会等を行ったほか、東京都美術館、東京藝術大学等との共催により、「Museum Start あいうえの」プログラムの一環として子ども向けワークショップを開催した。また、被災地復興支援の一環として岩手県教育委員会及び岩手県立図書館との共催により、岩手県民会館（盛岡市）において、児童文学の観点から震災について考えるシンポジウムを行った。参加者は114名であった。あわせて、岩手県立高田高等学校（陸前高田市）においても、図書委員会委員の生徒を対象として、詩人による詩作の授業を実施した。他にも在日大使館との共催により、絵本作家による講演会やイベントを開催した（付表3-3（3）、（4）参照）。

(2) 研修交流等

平成29年11月6、7日に、「絵本はアート、絵本はメディア」を総合テーマとして平成29年度「国際子ども図書館児童文学連続講座—国際子ども図書館所蔵資料を使って」を実施した。

また、平成30年3月12日に、児童サービス関係者が相互に事例紹介・意見交換を行う場として、「障害のある子どもたちへの図書館サービス—障壁をとりはらうために」をテーマに児童サービス研究交流会を実施し、45名が参加した。

第9章

組織の管理・運営

概況

平成29年度末現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集書誌部、利用者サービス部、電子情報部の1局4部と関西館）、1支部図書館（国際子ども図書館）及び行政・司法各部門に置かれている支部図書館27館から成る。

平成29年度末現在の職員の定員は、館長、副館長を含めて888人である。また、平成29年度の当館の歳入予算額は2371万円、歳出予算額は220億6181万3000円であった。

組織の運営に関しては、館長が主宰し副館長及び各部局長等を構成員とする館議を月2回開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家及び学識経験者の意見を徴している。

組織の管理・運営に関して、平成29年4月及び同年8月に、組織の事務分掌の見直しを行った。

施設面では、関西館について、平成28年9月から平成31年度までの4か年計画で新たに建設する書庫棟の建築等工事に着手した。

9.1 各種審議会

- (1) 納本制度審議会（5.1.1参照）
- (2) 科学技術情報整備審議会（5.1.2参照）

9.2 組織と業務

9.2.1 組織の改編

- (1) 平成29年4月施行の改編

平成29年4月1日、国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（平成29年国立国会図書館規則第3号）により、利用者サービス部の所掌事務の見直しを行った。その内容は、東京本館のホールにおいて職員による全般的な来館利用案内を実施する体制を整備するため、利用案内に関する事務の総括を利用者サービス部サービス運営課において行うこととしたこと等である。

(2) 国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の設置

平成29年8月1日、事務文書開示又は個人情報保護に関する苦情の申出について調査審議するため、国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会規則（平成29年国立国会図書館規則第5号）により、国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会を設置した。

9.2.2 活動実績評価

活動・事業の適正な運営を図り、国民に対する説明責任を果たすため、評価制度「活動実績評価」を導入している。

平成29年度の実施に当たっては、国立国会図書館中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス2020」を実現するための中期的目標である「国立国会図書館 活動目標2017-2020」の下に「重点事業」を決定し、年度終了後に、これらの事業の取組状況及び「国立国会図書館 活動目標2017-2020」の達成状況を自己評価し、「平成29年度国立国会図書館活動実績評価」として当館ホームページで公表した。また、評価の客観性・公平性を確保し、評価結果を当館の活動に適切に反映させるため、国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議を2回開催し、外部有識者の意見を求めた。

このほか、「活動実績評価」において客観的な評価を行う基となる各種統計を整備するとともに、サービス提供までにかかる日数を計測するサンプル調査を実施し、「平成29年度サービス実績」として当館ホームページで公表した。

9.2.3 複写事務の委託

平成29年度は、前年度に引き続き、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に委託して行った。同法人との契約期間は平成30年3月31日までである。なお、同法人は、複写事務を遂行するに当たっては、「国立国会図書館複写受託センター」という名称を使用する。

本年度において国立国会図書館複写受託センターが実施した複写事務に係る収入及び支出は、次のとおりである。

〈収入の部〉

事業活動収入（複写料金収入等）	3億3970万3237円
事業外収入（受取利息配当金収入等）	7万1788円
合計	3億3977万5025円

〈支出の部〉

事業活動支出（事業費、管理費）	3億3905万6195円
事業外支出	0円
合計	3億3905万6195円

〈収支差額〉 71万8830円

9.2.4 事務文書の開示

国立国会図書館事務文書開示規則（平成23年国立国会図書館規則第4号）に基づく平成29年度の事務文書の開示の実施状況は、次のとおりである。

開示の求めの件数 16件

開示の求めの取下げ件数	1件
開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	16件（12件）
┌ 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	8件（7件）
├ 一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	6件（5件）
└ 不開示決定の件数	2件
処理中事案（平成30年度に持ち越し）の件数	1件
苦情申出件数	0件
国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の答申	0件

9.2.5 保有個人情報の開示等

国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則（平成29年国立国会図書館規則第4号）、国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会規則（平成29年国立国会図書館規則第5号）及び国立国会図書館事務文書開示規則の一部を改正する規則（平成29年国立国会図書館規則第6号）を平成29年7月21日に制定し、同年8月1日に施行した（〇〇〇ページ、法規1から3までを参照）。これらの規則に基づく平成29年度の保有個人情報の開示等の実施状況は、次のとおりである。

開示申出件数	3件
開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	3件（2件）
┌ 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	3件（2件）
├ 一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	0件
└ 不開示決定の件数	0件
訂正申出件数	0件
利用停止申出件数	0件
苦情申出件数	0件
国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の答申	0件

9.3 財政

(1) 歳入

平成29年度の歳入予算額は、2371万円、収納済歳入額は、4178万7430円であった。この収納済歳入額と歳入予算額とを比較すると、1807万7430円の増額となったが、これは主に不用物品売払代の増加による。平成29年度の歳入決算状況は、付表9-3のとおりである。

(2) 歳出

平成29年度の歳出予算額は、220億6181万3000円、その内訳の主なものは、人件費93億301万9000円、業務の情報システム化経費32億243万1000円、図書館資料の購入費9億5298万5000円、科学技術関係資料の収集整備経費10億9343万7000円、立法調査業務経費3億5827万3000円（資料費を含む。）、関西館運営経費10億4452万円（資料費を含む。）、国際子ども図書館運営経費2億9096万9000円（資料費を含む。）であった。

平成29年度の歳出決算状況は、統計第11のとおりである。

(3) 省庁別財務書類

衆議院、参議院、裁判官弾劾裁判所、裁判官訴追委員会及び当館が共同で「平成28年度国会省庁別財務書類」を作成し、平成30年1月に衆議院、参議院及び当館ホームページで公表した。

(4) 国立国会図書館契約等監視委員会

国立国会図書館契約等監視委員会は、入札及び契約に係る手続並びに契約の内容の透明性を確保し、公正な競争を促進するために設置された機関であり、学識経験者により構成される。平成29年度は、第2回が6月22日に、第3回が11月28日に開催された。

9.4 職員

平成29年度における職員の定員は、館長、副館長を含め888人であった。平成30年3月31日現在の実人員は861人（同日付け退職者27人を含む。）で、職員の部局別配置状況は統計第12のとおりである。

職員の欠員補充のため、本年度も職員採用試験を実施した。実施した試験区分は、総合職試験、一般職試験（大卒程度試験）及び施設設備専門職員採用試験（大卒程度試験）である。

再任用制度により、本年度は、フルタイム勤務職員1名及び短時間勤務職員4名を新たに採用した。

職務上の倫理の保持に関する事項についての調査審議などを行うための国立国会図書館職員倫理審査会が、平成29年5月23日（第45回）及び8月23日（第46回）に開催された。

9.4.1 人事

副館長網野光明が平成29年12月25日に辞職し、同日付けで坂田和光を第25代国立国会図書館副館長に任命した。

このほかの平成29年度人事異動の主なものは、付表9-4のとおりであった。なお、組織及び幹部職員の配置は、付表9-5のとおりである。

9.4.2 研修

平成29年度に実施した主な研修の内容は、次のとおりである。

(1) 階層別研修

職員として求められる基本的知識・能力の習得と向上を目的とし、各階層において必要な業務知識、マネジメント・コミュニケーションの能力、メンタルヘルス等の内容について実施した。

(2) 調査業務研修

調査及び立法考査局職員の調査業務遂行に必要な知識のかん養及び技術の習得を図るため、各種情報の調査方法等について、講義方式により23科目の研修を実施し、延べ800名が受講した。また、外国

法の翻訳等について職員が長期間継続して相互に研さんすることを目的とする研究会を8つ開催した。

(3) IT 研修

平成29年度は、システム部門の職員向け及び職員一般向けのIT研修を実施した。また、管理職者・システム管理者・情報セキュリティ担当者・職員一般を対象として情報セキュリティ研修を行った。

9.4.3 福利厚生

平成28年4月に施行した「国立国会図書館職員健康増進等基本計画」（平成28年国図人1603253号）及び「国立国会図書館職員健康増進等基本計画の運用指針」（平成28年国図人1603255号）に従って、心の健康づくりについてストレスチェック制度を実施し、体系的な教育の実施及び相談体制の整備を行った。

(1) 職員の健康管理

① 健康診断・保健指導

定期健康診断、その他各種検診を実施した。また、東京本館及び関西館で健康管理室を運営し、疾病管理、応急処置等を行った。

② メンタルヘルス対策

予防対策として、平成29年4月の新任管理職研修、9月の5級研修、10月の3級研修、12月の職員基礎研修（第Ⅱ期）においてメンタルヘルスに関する講義を実施したほか、12月に一般職員、平成30年2月に管理職者を対象としたメンタルヘルス研修を実施した。

平成30年2月に全職員を対象にセルフケアのためのストレスチェックを実施した。

早期対応策として、メンタルヘルス相談室を運営し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。カウンセリングへの理解を促進するため、平成29年12月から平成30年2月にかけて、新規採用職員、新任管理職者全員を対象にカウンセリング体験プログラムを実施した。

(2) 共済組合の活動

① 組合員

衆議院共済組合国立国会図書館支部の平成29年度末組合員数は、一般組合員892人、任意継続組合員20人の計912人、その被扶養者は、一般411人、任意継続10人の計421人であった。

② 短期給付

平成29年度は、短期掛金率1000分の36.40、介護掛金率1000分の4.11で運営した。本年度中、当支部が共済組合員及びその被扶養者のために負担した法定給付は、1万8445件2億5828万3141円であり、附加給付は、118件762万4847円であった。

③ 長期給付

長期掛金率（厚生年金保険給付費負担金）は9月に1000分の88.16から1000分の89.93となった。また、長期掛金率（退職等年金給付費負担金）は、1000分の7.5となった。

平成29年度中の長期給付の請求件数は計6件で、その内訳は、退職共済年金決定請求が0件、障害共済年金決定請求が1件、障害厚生年金決定請求が1件、遺族共済年金決定請求が1件、遺族厚生年金

決定請求が1件、退職共済年金改定請求が2件であった。

④ 福祉事業

平成29年度は次の事業を行った。

保健事業：組合員の保健、保養を目的として、人間ドック受診や保養施設利用等に対する助成を実施した。

貯金事業：新団体生命保険、団体交通事故傷害保険及び団体積立年金保険に関する事業を取り扱った。

貸付事業：普通貸付、特別貸付及び住宅貸付に関する事業を取り扱った。

財形事業：平成29年度の財形持家融資の申込みはなかった。

(3) 公務員宿舎

平成29年度末における公務員宿舎数は、合同宿舎55戸、省庁別宿舎65戸であった。

(4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄の実施状況は、平成29年度末現在、都市銀行（積立定期、利付金融債）、信託銀行（金銭信託、貸付信託）、ゆうちょ銀行（定額貯金）、労働金庫（積立定期）、証券会社（国債、社債、公社債）及び生命保険会社（積立保険）などの金融機関等との貯蓄契約者574名、本年度預入額2億604万9000円、満期・解約等による払出額1億279万5000円で、金融機関等の増加額は1億325万4000円、貯蓄残高21億1651万円となっている。

9.5 庁舎の整備・管理

9.5.1 庁舎の整備

(1) 関西館第2期第1段階の施設整備

平成28年9月から平成31年度までの4か年計画で新たに建設する書庫棟の建築等工事を行っている。平成29年度は土工事を終え、基礎・躯体工事を進めた。

なお、関西館第2期第1段階の施設整備に係る平成29年度の施設整備費の予算額は28億6508万8000円であった。

(2) 施設整備

東京本館については、平成28年度から2か年計画で着手していた東京本館動力盤設備・幹線ケーブル等改修工事が平成30年3月に完了した。

国際子ども図書館については、平成28年度から2か年計画で着手していたヒートポンプチラー改修工事が平成30年2月に完了した。また、レンガ棟の照明設備改修工事を行った。

なお、平成29年度の施設整備費の予算額（関西館第2期第1段階に係るものを除く。）は12億1499万2000円であった。

(3) 各所修繕

東京本館では本館講堂 OA フロア設置工事等、関西館では北側庭園灯更新工事等、国際子ども図書館ではレンガ棟屋根庇銅版補強工事等を実施した。

なお、平成 29 年度の各所修繕の予算額は 7727 万 9000 円であった。

9.5.2 防災管理

(1) 国立国会図書館業務継続計画

新規採用職員に対し、平成 29 年 4 月に国立国会図書館業務継続計画について研修を行った。

首都直下地震発生時に帰宅困難者支援等を円滑に行うことを目的として、平成 29 年 11 月に防災訓練と併せて、国立国会図書館業務継続計画に基づく帰宅困難者対応等に係る訓練を実施した。

(2) 消防計画

①東京本館

国立国会図書館本庁舎消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

平成 29 年 4 月 4 日	新規採用職員に対する防災教育
平成 29 年 6 月 21 日	書庫出納の受託業者等に対する消防基礎訓練
平成 29 年 9 月 20 日	停電時照明体験及び災害備蓄品展示会
平成 29 年 10 月 19 日	普通救命講習
平成 29 年 10 月 27 日	外部防災施設体験
平成 29 年 11 月 15 日	東京本館自衛消防隊等に対する総合訓練

②関西館

国立国会図書館関西館消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

平成 29 年 4 月 19 日	関西館新規配属職員に対する防災教育
平成 29 年 10 月 18 日	関西館自衛消防隊等に対する震災訓練
平成 29 年 10 月 18 日	普通救命講習
平成 30 年 1 月 17 日	防災の日関連行事
平成 30 年 2 月 21 日	関西館自衛消防隊等に対する消防総合訓練

③国際子ども図書館

国立国会図書館国際子ども図書館消防計画に基づき、平成 29 年 11 月 15 日に国際子ども図書館自衛消防隊等に対する総合訓練及び防災教育を実施した。

9.6 広報

9.6.1 刊行物、ホームページ等による広報

平成 30 年に開館 70 周年を迎えることを契機として、当館の歴史・使命・役割及び 70 周年記念行事を広報するため、記念標語「過去を読み、未来を読む。」及び記念ロゴマークを決定の上、ポスター、

ちらし、グッズ等を作成、配布した。平成30年1月に、プレスリリース及び国立国会図書館ホームページにおける「開館70周年記念のページ」の公開を行い、広報を開始した。また、開館70周年記念動画を作成しYouTubeで公開した。

平成30年2月に、国立国会図書館ホームページをリニューアル公開した（4.1.1参照）。

YouTubeでは、上記のほか採用広報動画を新たに公開した。

9.6.2 図書館団体等を通じた広報

平成29年11月7日から9日にかけて、主要な図書館関係団体・企業等522団体が参加する第19回図書館総合展（横浜）に出展した。展示ブースでは、国立国会図書館中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス2020」や平成30年1月に公開を控えていた国立国会図書館オンライン等、当館のサービスや事業を紹介し、図書館向けデジタル化資料送信サービスの相談会を実施した。また、「利用者から学ぶ超高齢社会の図書館—平成28年度国立国会図書館調査研究より—」と題するフォーラムを開催した。

関西館では、平成29年9月28日、29日に開催された京都スマートシティエキスポ運営協議会主催「京都スマートシティエキスポ2017」に参加し、パネル展示及びパンフレット配布により電子図書館等の事業を紹介したほか、関西館の施設見学を1回実施した。また、同年10月26日から28日にかけて開催されたけいはんな情報通信フェア実行委員会主催「けいはんな情報通信フェア2017」に出展し、電子図書館事業及び文献提供サービスを中心に関西館の事業を紹介した。

国際子ども図書館は、平成29年7月28日に国立科学博物館で開催された「教員のための博物館の日」に参加し、国際子ども図書館の施設、事業及び学校向けサービスの概要を説明し、各種パンフレット等を配布した。

9.6.3 マスメディアを通じた広報

国立国会図書館記者クラブ加盟社をはじめとする報道機関に対し、重要施策や新規サービスの開始、行事開催等について発表を行った。関西館においては、報道発表資料の送付先を拡大し、学研都市記者クラブ加盟社に加え、京都教育記者クラブ加盟社及び奈良県文化教育記者クラブ加盟社、大阪教育記者クラブ加盟社への発表を行った。関西文化学術研究都市推進機構が主催するけいはんな学研都市立地施設記者懇談会でも、引き続き情報提供を行った。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館を合わせて841件の取材を受けた。

9.6.4 見学・参観

平成29年度の見学・参観者の総数は8387名（883件）であった。案内に際しては、各種広報資料及び広報用ビデオを活用した。このほか、利用者説明会を690回実施した。

東京本館	3688名	(454件)	*国会分館を含む。
図書館関係者	220名	(17件)	
外国人	452名	(85件)	
一般、その他	3016名	(352件)	
関西館	2013名	(200件)	
図書館関係者	211名	(26件)	

外国人	82名	(11件)
一般、その他	1720名	(163件)
国際子ども図書館	2686名	(229件)
図書館関係者	286名	(21件)
外国人	197名	(25件)
一般、その他	2203名	(183件)

東京本館では、平成29年8月2日及び3日に文部科学省が主体となって実施している「こども霞が関見学デー」に参加して小中学生を対象に見学会を行い、引率者も含めて72名が参加した。8月4日には、抽選に漏れた応募者を対象に見学会を行い21名が参加した。また、平成29年7月26日及び8月9日に「中高生のための国立国会図書館見学ツアー」を試行し、30名が参加した。(付表3-3(1)参照)

関西館では、平成29年11月19日に、地域行事に合わせて「関西館見学デー」を実施し、18歳未満の子どもを含め1415名が参加した(付表3-3(2)参照)。また、18歳未満の子どもを含めた見学を通年実施した。

国際子ども図書館では、18歳未満の子ども向けの見学を通年で行い、本年度は834名が参加した。そのうち、団体見学は、館内見学に加え、要望に応じて小学生にはおはなし会、中高生には「調べもの体験プログラム」等を組み合わせており、計53件実施し、803名が参加した。

付 表

第1章から第9章の本文で言及した付表を掲載した。付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	60
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	61
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧	62
付表 3-1	主な展示会への資料の貸出し	63
付表 3-2	閲覧室・専門室等一覧	64
付表 3-3	催物等一覧	67
付表 4-1	リサーチ・ナビ搭載コンテンツ	72
付表 5-1	主要購入資料一覧	73
付表 7-1	書庫内配置一覧	74
付表 7-2	貴重書等指定委員会指定資料一覧	78
付表 8-1	外国からの招へい者一覧	79
付表 9-1	納本制度審議会委員等一覧	80
付表 9-2	科学技術情報整備審議会委員一覧	81
付表 9-3	平成29年度国立国会図書館歳入予算・決算	82
付表 9-4	主な異動	83
付表 9-5	組織及び幹部職員配置表	84
付表 9-6	平成29年度編集・刊行物一覧	86

付表 1-1

調査業務統計担当室課別統計

担当室課	処理件数	種別				調査対象				回答方法							
		分析	調査	文献	起草	国内	国外	内外	その他	電話	口頭		資料 (貸出し、 複写等)	うち、 局作成 刊行物	文書		
											面談	会議 参加			調査 報告	文献 目録	翻訳
国会レファレンス	9,680	0	3,319	6,361	0	7,830	552	1,167	131	188	1	0	9,451	342	26	12	2
議会官庁資料	31	0	14	17	0	29	1	1	0	1	0	0	28	0	2	0	0
政治議会	2,304	0	2,290	14	0	1,406	641	231	26	90	32	12	1,721	185	442	6	1
憲法	917	0	909	8	0	706	181	27	3	31	20	6	748	85	110	1	1
行政法務	2,706	0	2,694	12	0	2,055	376	271	4	41	50	19	2,256	161	331	9	0
外交防衛	2,661	0	2,652	9	0	925	485	1,245	6	35	81	3	2,134	56	401	5	2
財政金融	2,321	1	2,311	9	0	1,612	287	396	26	36	66	11	1,674	138	531	3	0
経済産業	2,696	0	2,686	10	0	1,749	289	650	8	41	52	8	2,113	120	477	5	0
農林環境	1,646	0	1,643	3	0	1,249	181	216	0	15	14	3	1,376	40	236	1	1
国土交通	2,632	0	2,627	5	0	2,114	240	278	0	24	47	3	2,017	90	539	1	1
文教科学技術	2,403	0	2,398	5	0	1,952	276	172	3	21	36	5	1,951	43	390	0	0
科学技術室	201	0	201	0	0	138	22	36	5	1	4	2	161	4	33	0	0
社会労働	4,670	1	4,637	32	0	3,619	613	436	2	35	99	20	3,702	326	805	8	1
海外立法情報	30	0	30	0	0	0	28	2	0	6	1	0	10	4	11	0	2
国会分館	1,205	0	496	709	0	1,086	42	58	19	20	0	0	1,184	37	1	0	0
その他	247	0	15	232	0	153	20	74	0	2	0	0	245	240	0	0	0
合 計	36,350	2	28,922	7,426	0	26,623	4,234	5,260	233	587	503	92	30,771	1,871	4,335	51	11

注：行政司法・一般に対するものを含む。

付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧

テ ー マ	年月日	報 告 者
諸外国の就労促進・子育て支援税制	5月11日	調査及び立法考査局財政金融課調査員
性犯罪処罰規定に係る刑法改正法案 —内容と論点—	5月31日	同行政法務課調査員
障害者や高齢者の参政権の保障—移動 が困難な人のための投票制度—	6月5日	同政治議会課調査員
トランプ政権下の日米関係	6月8日	同専門調査員（経済産業調査室主任） 同外交防衛課調査員
駅ホームの安全確保—現状と対策—	11月22日	同主任調査員（国土交通調査室付）
民法の成年年齢の引下げ—それは「大人」 と「子ども」の境界線なのか？—	12月5日	同行政法務課調査員
	平成30年	
全世代型社会保障をめぐる議論—子ども ・子育て支援策を中心に—	1月23日	同主幹（社会労働調査室付）
中国の「一帯一路」構想	1月24日	同主任調査員（海外立法情報調査室付） 同国会レファレンス課調査員
平成30年度予算案の概要	1月31日	同財政金融課調査員
平成30年度予算案の概要	2月20日	同財政金融課調査員
自治体公社と再公営化—ドイツの経験 から学ぶPPP/PFI—	2月27日	宇野 二郎（札幌大学教授） 調査及び立法考査局行政法務課調査員
日米原子力協定の概要—核燃料サイクル との関わりを中心に—	2月28日	同経済産業課調査員
国税と地方税の相互依存関係—地方税 支払額の「国税からの所得控除」に着 目して—	3月15日	小川 光（東京大学大学院経済学研究科教授） 調査及び立法考査局主幹（財政金融調査室付）
自動運転技術の動向と法的・倫理的課題	3月20日	辰井 聡子（立教大学大学院法務研究科教授、当館客員 調査員） 調査及び立法考査局専門調査員（文教科科学技術調査室主任）
欧州難民危機とEU	3月22日	同専門調査員（政治議会調査室主任） 同行政法務課調査員
民法の成年年齢の引下げ—それは「大人」 と「子ども」の境界線なのか？—	3月27日	同行政法務課調査員

付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧

支部図書館名	住 所	電話番号	館 長 名	平成 29 年度 館長異動
会計検査院	100-8941 千代田区霞が関 3-2-2	(3581) 3251	白川 哲也	平成 30 年 3 月 3 日
人事院	100-8913 千代田区霞が関 1-2-3	(3581) 5311	和田 智幸	平成 29 年 4 月 1 日
内閣法制局	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 7271	鈴木 芳樹	
内閣府	100-8914 千代田区永田町 1-6-1	(5253) 2111	渡辺 有二	
日本学術会議	106-8555 港区六本木 7-22-34	(3403) 6295	小林 真一郎	
宮内庁	100-8111 千代田区千代田 1-1	(3213) 1111	伊勢崎 捨思	
公正取引委員会	100-8987 千代田区霞が関 1-1-1	(3581) 5471	藤本 哲也	
警察庁	100-8974 千代田区霞が関 2-1-2	(3581) 0141	近藤 知尚	平成 29 年 8 月 4 日
金融庁	100-8967 千代田区霞が関 3-2-1	(3506) 6000	松島 義光	平成 29 年 7 月 10 日
消費者庁	100-8958 千代田区霞が関 3-1-1	(3507) 8800	金子 浩之	平成 29 年 10 月 1 日
総務省	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 5111	秋本 芳徳	平成 29 年 7 月 11 日
総務省統計	162-8668 新宿区若松町 19-1	(5273) 1131	市川 宏	平成 29 年 4 月 1 日
法務	100-8977 千代田区霞が関 1-1-1	(3580) 4111	吉川 崇	平成 29 年 9 月 6 日
外務省	100-8919 千代田区霞が関 2-2-1	(3580) 3311	角田 仁	
財務省	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 4111	山崎 浩平	平成 29 年 7 月 1 日
文部科学省	100-8959 千代田区霞が関 3-2-2	(5253) 4111	岡村 直子	平成 29 年 7 月 11 日
厚生労働省	100-8916 千代田区霞が関 1-2-2	(5253) 1111	中井 雅之	
農林水産省				
農林水産省	100-8950 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	神井 弘之	平成 29 年 7 月 10 日
農林水産政策研究所分館	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(6737) 9000	根本 康夫	平成 29 年 4 月 1 日
農林水産技術会議事務局 つくば分館	305-8601 つくば市観音台 2-1-9	029 (838) 7362	小林 優一	平成 29 年 7 月 1 日
林野庁	100-8952 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	板垣 靖	
経済産業省	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1	(3501) 1511	山内 輝暢	平成 29 年 7 月 5 日
特許庁	100-8915 千代田区霞が関 3-4-3	(3581) 1101	武田 一彦	
国土交通省				
国土交通省	100-8918 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 8111	増山 寛	平成 29 年 7 月 18 日
国土技術政策総合研究所分館	305-0804 つくば市旭 1	029 (864) 2211	竹之内 優	平成 29 年 4 月 1 日
国土地理院分館	305-0811 つくば市北郷 1	029 (864) 1111	加藤 信行	平成 29 年 4 月 1 日
北海道開発局分館	060-8511 札幌市北区北 8 条西 2	011 (709) 2311	二木 和彦	
気象庁	100-8122 千代田区大手町 1-3-4	(3212) 8341	森 隆志	平成 29 年 4 月 1 日
海上保安庁				
海上保安庁	100-8976 千代田区霞が関 2-1-3	(3591) 6361	島田 勘資	平成 29 年 7 月 7 日
海洋情報部分館	100-8932 千代田区霞が関 3-1-1	(3595) 3612	長尾 道広	
環境省	100-8975 千代田区霞が関 1-2-2	(3581) 3351	林 里香	平成 29 年 7 月 14 日
防衛省	162-8801 新宿区市谷本村町 5-1	(3268) 3111	三原 祐和	平成 29 年 8 月 1 日
最高裁判所	102-8651 千代田区隼町 4-2	(3264) 8537	安東 章	平成 30 年 1 月 5 日

* 会計検査院の館長異動（上記以外）……平成 29 年 4 月 1 日 大竹 浩一

* 警察庁の館長異動（上記以外）……平成 29 年 7 月 10 日 住友 一仁

* 国土交通省の館長異動（上記以外）……平成 29 年 4 月 1 日 和久屋 聡

付表 3-1

主な展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	貸出期間	開催場所	主な資料名と数量
生誕 150 年 正岡子規展 一病牀六尺の宇宙	神奈川県立神奈川近代文学館、公益財団法人神奈川文学振興会	4月28日～5月11日	神奈川県立神奈川近代文学館	『[絶筆三句]』1点
絵本で知る世界の国々～読んで旅する七大陸～	京都府立久美浜高等学校	7月6日～8月4日	京都府立久美浜高等学校	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
ゴッホ展 巡りゆく日本の夢	①北海道立近代美術館等 ②東京都美術館等 ③京都国立近代美術館等	①8月19日～9月18日 ②10月21日～11月20日 ③平成30年2月11日～3月8日	①北海道立近代美術館 ②東京都美術館 ③京都国立近代美術館	『Exposition de la gravure japonaise : à l'École nationale des beaux-arts à Paris du 25 avril au 22 mai [1890] : catalogue.』1点
絵本で知る世界の国々～IFLA(国際図書館連盟)からのおくりもの	高知こどもの図書館	9月6日～9月26日	高知こどもの図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
虫尽くし展	公益財団法人佐野美術館、三島市、三島市教育委員会	9月9日～9月22日	公益財団法人佐野美術館	『画本虫あらみ』等2点
サメ展—ミュージアムパーク・コレクション—	ミュージアムパーク茨城県自然博物館	10月4日～11月1日	ミュージアムパーク茨城県自然博物館	『The hare of Inaba』1点
日本とデンマーク—文書でたどる交流の歴史	独立行政法人国立公文書館	10月6日～11月5日	独立行政法人国立公文書館	『The coins of Japan part1 (The copper, lead and iron coins issued by the Central Government)』等4点
大崎・五反田—徳川幕府直轄領の村々—	品川区立品川歴史館	11月8日～12月3日	品川区立品川歴史館	『抱屋敷寄帳』等4点
「絵本で知る世界の国々—IFLA からおくりもの—」展示会★世界の絵本が甲子園短期大学にやってくる！	甲子園短期大学附属図書館	11月8日～12月7日	甲子園短期大学附属図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
絵本で知る世界の国々～IFLA からおくりもの	独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター	平成30年1月9日～2月6日	独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
徳川御殿@府中	府中市郷土の森博物館運営グループ(公益財団法人府中文化振興財団・株式会社五藤光学研究所)	平成30年1月27日～2月26日	府中市郷土の森博物館	『御實記』5点

付表 3-2

閲覧室・専門室等一覧

(1) 東京本館

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数			
			一般席 ※ 1	館 内 利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※ 3
本館第一閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、全席機器使用席、公衆無線 LAN 使用可	本館 2 階西	98	98		
マイクロ資料 閲覧コーナー	マイクロ資料の閲覧コーナー	本館 2 階西	6		4 (2)	2
本館第二閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、全席機器利用不可	本館 3 階南	59	59		
図書第一別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料、図書のマイクロ資料等を提供	本館 3 階西	25	20 (20)	5 (3)	
図書第二別室	同上	本館 3 階西	20	20 (20)		
新館閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、マイクロ資料閲覧席・全席機器使用席、公衆無線 LAN 使用可	新館 2 階	124	109 (109)	10 (10)	5
雑誌別室	複写禁止雑誌等を提供	新館 2 階	22	19 (4)	3	
人文総合情報室	総記・人文科学分野の参考図書、図書館及び図書館情報学分野の参考図書及び主要な雑誌、人文課所管特別コレクション資料等を所管、約 2 万 2,000 冊を開架。	本館 2 階南	69 ※ 4	56 (36)	11 (1)	2
科学技術・経済 情報室	科学技術・経済社会分野の参考図書、科学技術分野の抄録・索引誌、データ集、原子炉設置（変更）許可申請書等を所管	本館 2 階北	93	72 (40)	20 (1)	1
古典籍資料室 (許可制、17 時まで開室)	貴重書・準貴重書、江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍、1830 年以前刊行の西洋古典籍等約 28 万冊及びマイクロ資料・DVD を所管	本館 3 階北	26	14 ※ 5	9 (4)	3
地図室	国内外の地図（国内：国土地理院発行地勢図・地形図、明治以降の政府諸機関作成の海図・地質図、民間発行の都市地図、参謀本部、朝鮮・台湾両総督府作成の昭和 20 年以前の外地及び旧占領地域の地図等。外国：約 150 か国・地域の地形図のほか、海図、地質図、都市地図等）及び住宅地図（未発行地域を除き全国域にわたる約 7.2 万冊）を所管	本館 4 階北	40	32 (25)	8 (1)	
憲政資料室 (許可制、17 時まで開室)	日本近現代政治史に係る文書類及びマイクロ資料、GHQ/SCAP、USCAR 等の日本占領関係資料、日系移民関係資料を所管	本館 4 階北	35	19 (19)	13 (10)	3
音楽・映像資料 室 (一部資料許可制)	録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、電子資料、図書組み合わせ資料を所管	新館 1 階	69	25	32	12

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※1	館 内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※3	
議会官庁資料室	国内外の議会資料、法令資料、官庁・行政関係資料、法律・政治関係参考図書類及び政府間国際機関資料を所管	新館3階	87	68 (20)	17 (2)	2	
新聞資料室	全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙等の日本語新聞（原紙、縮刷版、複製版、マイクロ資料を含め約10,000種）と、主要な外国語新聞（約1,100種）、新聞に関する参考図書類を所管	新館4階	165	93 (22)	33 (17)	38	1
本館ホール	一部を除き公衆無線LAN使用可	本館2階	320	154 (154)	166		
新館複写カウンター前		新館1階	74	72 (72)	2		
新館ホール	公衆無線LAN使用可	新館2階	91	12 (12)	78 (1)		1
新館雑誌カウンター前		新館2階	80	80 (80)			
		合 計	1,503	1,022 (711)	411 (52)	53	17

(2) 関西館

(平成30年3月31日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※1	館 内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※3	
総合閲覧室	各分野の参考図書・概説書（アジア地域に関するものを除く）、抄録・索引誌、国内の官庁出版物・法令議会資料、図書館情報学資料、主要な雑誌・新聞、全国の電話帳を提供、公衆無線LAN使用可	地下1階	275	188 (172)	86 (6)		1
アジア情報室	アジア（中東・北アフリカを含み、日本を除く）地域の各言語及びアジアに関する日本語・欧米言語資料（図書、雑誌、新聞）等を所管、公衆無線LAN使用可	地下1階	83	70 (65)	12		1
研究室（11室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	55	44 (44)	10		1
共同研究室（3室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	47	35 (33)	12		
特別研究室（2室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	2		2		
		合 計	462	337 (314)	122 (6)		3

(3) 国際子ども図書館

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※ 1	館 内 利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ローリ ダー席	その他 ※ 3	
児童書研究資料 室	国内の児童書、児童向けの DVD・CD-ROM と関連資料、平成 14 年度以降に刊行された 日本の教科書を所管	アーチ棟 2 階	56	24	27 (1)	1	4
グループ研究室		アーチ棟 2 階	6	4	1		1
児童書ギャラ リー	明治から現代までの日本の子どもの本の歩み をたどる開架資料を提供	レンガ棟 2 階	16	10			6
調べものの部屋	主に、中高生の調べものに役立つ資料を提供	レンガ棟 2 階	18	15	3		
子どものへや	主に、小学生までの子どもを対象とした児童 書等（絵本、読み物、知識の本、雑誌など） を提供	レンガ棟 1 階	52	50 ※ 6	2		
世界を知るへや	世界の国・地域の地理、歴史、民俗等を紹介 する資料や、世界に関心を持ち、国際理解を 深めることを目的とした資料を提供	レンガ棟 1 階	14	14 ※ 6			
		合 計	162	117	33 (1)	1	11

※ 1 括弧内は機器持込席。

※ 2 括弧内はデジタルマイクローリダー設置席。また、立ち席を含む。

※ 3 その他の内訳

東 京 本 館：拡大読書機用席 4 席（科学技術・経済情報室、人文総合情報室、新聞資料室、新館ホール各 1 席）、コレクション資料用レコード・プレーヤー席 1 席（人文総合情報室）、音楽映像閲覧ブース 12 席（音楽・映像資料室）

関 西 館：拡大読書機用席 2 席（総合閲覧室、アジア情報室各 1 席）、障害者用端末 1 席（研究室 1 席）

国際子ども図書館：拡大読書機用席 1 席（児童書研究資料室）、パッケージ系電子出版物閲覧席 2 席（児童書研究資料室）、映像資料閲覧席 1 席（児童書研究資料室）、障害者用端末 1 席（グループ研究室）、電子展示会閲覧席 6 席（児童書ギャラリー）

※ 4 コレクション閲覧席 4 席を含む。

※ 5 機器使用の場合は専用台を設置（3 台まで対応可）。

※ 6 長椅子含む。

付表 3-3

催物等一覧

◇子ども向け催物。

参加人数は延べ数。18歳未満の人数を括弧内に記載。子ども向け催物（◇印）で参加者全員が18歳未満の場合は記載を省略。

(1) 東京本館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
7月26日、 8月9日	中高生のための国立国会図書館見学ツアー◇	国立国会図書館職員	30名 (28名)
8月2日 ～3日	子ども霞が関見学デー◇	国立国会図書館職員	72名 (40名)
10月11日	第103回全国図書館大会関連行事「国立国会図書館東京本館見学会及び展示会ガイダンス」	国立国会図書館職員	24名
10月21日	平成29年度企画展示「挿絵の世界」関連講演会「大正ロマン・昭和モダンの抒情画家一夢二・華宵・淳一を中心に」	内田 静枝（弥生美術館学芸員）	56名
11月6日	「デジタルアーカイブ」と「研究データ」の出会いシンポジウム～データの保存と活用へ、ライブラリアンとアーキビストの挑戦	村山 泰啓（情報通信研究機構戦略的プログラムオフィス研究統括、研究データ利活用協議会副会長） 林 和弘（科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター上席研究官） 杉本 重雄（筑波大学図書館情報メディア系教授） 南山 泰之（国立極地研究所情報図書室） 北本 朝展（人文学オープンデータ共同利用センター長、国立情報学研究所准教授） 山本 和明（国文学研究資料館古典籍共同研究事業センター副センター長） 神保 宇嗣（国立科学博物館動物研究部 研究主幹） 佐野 豪俊（国立公文書館アジア歴史資料センター次長） 武田 英明（国立情報学研究所教授、研究データ利活用協議会会長） 電子情報部副部長	139名
11月29日、 12月2日	NDL デジタルライブラリーカフェ	矢崎 裕一（東京大学空間情報科学技術センター協力研究員、Code for Tokyo 代表） 永崎 研宣（人文情報学研究所主席研究員）	28名
12月21日	第28回保存フォーラム「図書館資料を守る IPM の実践」	佐野 千絵（東京文化財研究所保存科学研究センター長） 原賀可奈子（九州大学附属図書館） 神原 陽子（埼玉県立久喜図書館） 収集書誌部資料保存課職員	97名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 30 年 1 月 18 日	平成 29 年度書誌調整連絡会議一般公開 「新しい目録規則は何をもたらすか：フランスと日本の書誌データ」	ヴァンサン・ブレ（フランス国立図書館メタデータ課リポジトリサービス部門長） 渡邊 隆弘（日本図書館協会目録委員会委員長、帝塚山学院大学人間科学部教授） 収集書誌部収集・書誌調整課職員	45 名
2 月 23 日	国際政策セミナー（講演会）「EU における外国人労働者をめぐる現状と課題—ドイツを中心に—」	アルブレヒト・ヴェーバー（オスナブリュック大学名誉教授） 中坂恵美子（中央大学文学部教授） 広渡 清吾（東京大学名誉教授） 中村 民雄（早稲田大学大学院法学研究科教授）	143 名
3 月 1 日	国立国会図書館支部図書館制度創設 70 周年記念国際シンポジウム「イノベーションと公共部門の役割」	藤垣 裕子（東京大学大学院総合文化研究科教授） フレッド・ブロック（カリフォルニア大学デーヴィス校社会学部教授） ウルリーケ・フェルト（ウィーン大学社会学部長、教授（科学技術）） デアリアス・オーンストーン（トロント大学マンク国際問題研究所准教授） 柳川 範之（東京大学大学院経済学研究科教授）	133 名

(2) 関西館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
9 月 1 日 8 日 15 日 (全 3 回)	けいはんな学研都市 7 大学連携「市民公開講座 2017」 (共催：関西文化学術研究都市推進機構、奈良先端科学技術大学院大学等 7 大学、後援：国際高等研究所、けいはんな) ※1	辻下 守弘（奈良学園大学保健医療学部教授） 久保 中央（京都府立大学生命環境科学研究科准教授） 大門 寛（奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科教授） 長谷川 晋（関西外国語大学英語国際学部講師） 湯口 宜明（大阪電気通信大学工学部環境科学科准教授） 小泉 範子（同志社大学生命医科学部医工学科教授） 山田 邦和（同志社女子大学現代社会学部社会システム学科教授） 明石 行生（福井大学学術研究院工学系部門建築建設工学分野教授）	576 名
11 月 19 日	国立国会図書館関西館見学デー	関西館職員	1,415 名 (593 名)

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
12月14日	第14回レファレンス協同データベース事業フォーラム「中高生向けレファレンスサービスとレファ協」※2	森田 盛行（全国学校図書館協議会顧問） 鈴木 史穂（福島県立図書館資料情報サービス部児童資料チーム主任司書） 横須賀恵子（牛久市立岡田小学校学校司書） 鍋田 奈穂（牛久市立下根中学校学校司書） 小川健太郎（市川市役所生涯学習部中央図書館主幹） 西口 光夫（豊中市立高川図書館長） 関西館図書館協力課及び国際子ども図書館児童サービス課職員	94名
平成30年 2月20日	司書と研究者のための日本関係資料研修特別講義「くずし字学習支援アプリ KuLAの挑戦」	飯倉 洋一（大阪大学大学院文学研究科教授）	18名

※1 けいはんな学研都市7大学連携「市民公開講座2017」の中で、関西館小展示関連講演「ヒューマンセントリックな「あかり」～LEDでかわる未来～」(講師：明石 行生)を9月15日に行った。

※2 国際子ども図書館アーチ棟研修室で行った。

(3) 国際子ども図書館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
4月16日	講演会「私が子ども時代に出会った本一志茂田景樹」(共催：日本ペンクラブ)	志茂田景樹（作家）	78名
5月5日	講演会「人との出会い・絵本の誕生」(共催：上野の森親子フェスタ運営委員会)	内田麟太郎（児童文学作家、絵本作家） 西村 繁男（絵本作家）	102名
5月5日	こどもの日おたのしみ会◇	国際子ども図書館児童サービス課職員	67名
6月24日	講演会「ステファニー・ブレイクのアトリエで」(共催：在日フランス大使館)	ステファニー・ブレイク（絵本作家） 金柿 秀幸（絵本ナビ代表取締役社長）	108名
6月25日	フランス絵本作家とのワークショップ◇(共催：在日フランス大使館)	ステファニー・ブレイク オリヴィエ・タレック（絵本作家）	39名
7月8日	講演会「日本のアニメに描かれたイギリス：真実、虚構、ファンタジー」	キャサリン・バトラー（カーディフ大学上級講師、児童文学作家）	111名 (1名)
7月21日～ 9月3日	夏休み読書キャンペーン◇		2,054名
7月27日、 8月3日、 10日、17日、 24日	夏休み親子図書館見学ツアー◇	国際子ども図書館企画協力課職員	91名 (47名)
7月27日、 8月3日、 10日、17日、 24日	夏休み小学生向けおはなし会◇	国際子ども図書館児童サービス課職員	83名

付 表

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
8月23日	科学あそび2017「グラスでつくる音の世界—グラスハープの秘密—」◇	クリスタルハーモニー 佐々木勝浩（国立科学博物館名誉館員・名誉 研究員、グラスハープ演奏家） 佐々木久子（グラスハープ演奏家）	21名
10月11日	第103回全国図書館大会関連行事「国立 国会図書館国際子ども図書館見学会」	国際子ども図書館企画協力課職員	31名
10月29日	「子どものための音楽会」（共催：東京 都歴史文化財団東京文化会館）◇	岸本萌乃加（ヴァイオリン） 城戸かれん（ヴァイオリン） 長田 健志（ヴィオラ） 蟹江 慶行（チェロ） 国際子ども図書館児童サービス課職員	280名 (92名)
11月5日	講演会「江戸の絵本〈草双紙〉の世界」	木村八重子（元金城学院大学教授・草双紙研 究家）	114名 (2名)
11月11日	ワークショップ「絵巻の世界へようこそ —巻き物作りを楽しもう!—」◇	平河 智恵（装こう文化財修理技術者）	9名
11月12日	カナダは150歳！絵本で知る「カナダっ てどんな国？」◇（共催：在日カナダ大 使館）	在日カナダ大使館広報部担当官 国際子ども図書館企画協力課職員	106名 (32名)
11月18日	シリーズ・いま、世界の子どもの本は？ （第10回）講演会「いま、カナダの子 どもの本は？」（共催：日本ペンクラブ）	白井 澄子（白百合女子大学人間総合学部教 授）	93名
11月19日	子どものための冬のおたのしみ会 ヤギ の絵本の読み聞かせとヤギの飼育員さん のおはなし◇（協力：東京動物園協会恩 賜上野動物園）	兒嶋 匠（東京動物園協会恩賜上野動物園 教育普及課子供動物園係） 国際子ども図書館児童サービス課職員	51名
12月17日	Museum Start あいうえの「うえの！ふ しぎ発見 アーティスト部」◇（共催： 東京都、東京都美術館、アーツカウン シル東京、東京藝術大学）*	エレナ・トゥタッチコワ（写真家・映像作家） 国際子ども図書館企画協力課職員	29名 (15名)
平成30年 1月21日	中高生向け講演会「教科書において図書 館へ！ 授業の外側にある数学のはなし」◇	芳沢 光雄（桜美林大学リベラルアーツ学群 教授）	50名 (27名)
2月25日	講演会「子どもの本よ、世界へ届け！— ミュンヘン国際児童図書館の目指すもの」	クリスチアーネ・ラーベ（ミュンヘン国際児 童図書館長）	138名 (2名)
3月25日	子どものための絵本と音楽の会『ぐるん ぱのようちえん』◇ （共催：東京・春・音楽祭実行委員会）	岡本 潤（コントラバス） 秋場 敬浩（ピアノ） 西山 琴恵（朗読）	139名 (66名)

*プログラムの一部は、上野公園及び東京都美術館で実施した。

(4) その他の会場

年 月 日	名 称	会 場	講 師 等	参加人数
9月24日	シンポジウム「子どもの本の視点から震災を振り返る」(共催：岩手県教育委員会、岩手県立図書館)	岩手県民会館	アーサー・ビナード(詩人、随筆家、翻訳家) 柏葉 幸子(児童文学作家) 濱野 京子(児童文学作家) 野上 暁(児童文学・文化評論家)	114名
11月9日	第19回図書館総合展フォーラム「利用者から学ぶ超高齢社会の図書館—平成28年度国立国会図書館調査研究より—」	パシフィコ横浜	小川 敬之(九州保健福祉大学保健科学部教授) 溝上智恵子(筑波大学図書館情報メディア研究科長、教授) 呑海 沙織(筑波大学図書館情報メディア系教授) 舟田 彰(川崎市立宮前図書館) 高齢利用者 関西館図書館協力課職員	157名
平成30年 1月11日	平成29年度東日本大震災アーカイブシンポジウム「被災県が実施する震災アーカイブの意義」	東北大学 災害科学国際研究所	ボレー・セバスチャン(東北大学災害科学国際研究所助教) 酒井 淳(岩手県復興局復興推進課推進協働担当課長) 川野 清志(熊本県知事公室危機管理防災課熊本地震検証室参事) 中原 健次(茨城県生活環境部防災・危機管理局防災・危機管理課 副参事) 半谷 成満(福島県文化スポーツ局生涯学習課主任社会教育主事) 浮ヶ谷美穂(宮城テレビ放送アナウンサー) 柴山 明寛(東北大学災害科学国際研究所准教授) 太田 朋子(宮城県図書館資料奉仕部震災文庫整備チーム) 電子情報部主任司書	145名

付表 4-1

リサーチ・ナビ搭載コンテンツ

システム名称	概 要	平成 29 年度末 収録データ数
調べ方案内	当館によく寄せられる質問等を基にして作成された各種主題や当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供するコンテンツ。様々な情報を調べるためのツールや関連機関を紹介する。	1,319 件
参考図書紹介	当館で受け入れた参考図書の書誌情報及び解説を提供するデータベース。	48,119 件
目次データベース	当館で受け入れた参考図書類など、レファレンスに役立つ資料の目次を検索できるデータベース。	90,662 件
近現代日本政治関係人物文献目録	明治期以降に政治の分野で活躍した日本人に関する文献を、人物名から検索できるデータベース。採録対象人物は、政治家・外交官・行政官（本省局長以上）・陸海軍人（将官以上）・政治思想家等。採録対象文献は、当館所蔵の日本語の図書で、明治期から現在までの自伝・評伝・回想録・日記・随筆・講演集等。	人物数 10,163 人 データ件数 106,752 件
近代日本軍事関係文献目録	戊辰戦争から第二次世界大戦まで日本が関わった戦争の戦史・部隊史に関する当館所蔵図書の書誌情報を採録するデータベース。図書に含まれる史料・写真・名簿等の付加情報を収録し、部隊名等から検索できる。	29,704 件 データ採録は平成 23 年 4 月終了
昭和前半期閣議決定等収録資料及び本文	当館所蔵資料に収録される昭和 2 年から昭和 38 年までの期間の閣議決定、閣議了解（一部閣議報告、閣議供覧）について、閣議決定等の種別（決定・了解・報告・供覧）、その日付、出典とした本文を収録する資料の書誌データと本文を収録する。	1,514 件
新聞紙名変遷情報	国内外の新聞紙名の変遷情報を収録したデータベース。新聞名、新聞が出版された都道府県名・国名から検索できる。	31,030 件
日本人名情報索引（人文分野）データベース	人物調査等に役立つ日本人の人名情報（略歴等）を収録する資料の情報を収録するデータベース。書誌的事項や収録内容のキーワード等による検索のほか、一部の資料は人物名から検索できる。	書誌データ 8,457 件（うち 1,622 件は人物 名で検索可能）
布川文庫逐次刊行物	出版界で広く活躍した布川角左衛門氏（1901-1996）が収集した出版関係コレクションのうち、逐次刊行物の書誌情報を収録したデータベース。タイトル、出版者名等から検索できる。	1,716 件
科学技術論文誌・会議録データベース	国内諸団体が編集・発行する科学技術関係学術論文誌及び会議録（図書及び電子資料を含む。）の二次情報を収録したデータベース。当該資料の本文・抄録又は目次が掲載されているウェブサイト等の URL、会議録関連情報等を収録。略誌名等から検索できる。	書誌データ総件数 19,369 件 会議録データ数 51,102 件 採録は平成 30 年 3 月終了
企業・団体リスト情報	当館所蔵国内刊行和図書・和逐次刊行物のうち、経済、社会、教育分野の企業・団体等リスト（企業名・団体名、所在地等連絡先の一覧）を含むものを収録したデータベース。分野などから検索できる。	7,234 件データ 採録は平成 29 年 3 月終了
憲政資料室の所蔵資料	憲政資料室で所蔵している憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料の検索ツールを提供するコンテンツ。	
憲政資料	「旧蔵者 50 音順索引」で資料群ごとの資料形態、数量、旧蔵者履歴、主な内容、検索手段等を公開。	概要 538 件（目録 319 件）
日本占領関係資料	日本占領関係の公文書等を発生機関別にまとめた「発生機関別索引」及び原資料を所蔵している機関別にまとめた「所蔵機関別索引」から各資料の概要を紹介。一部については内容リストを公開。	概要及び検索案内 458 件
日系移民関係資料	日記・手紙・写真・団体の書類等の「文書類」、和図書、洋図書、雑誌、新聞、パンフレット等の「刊行物」及び関係者へのインタビュー等の「録音資料」に分けて紹介。一部については目録、刊行物リストを公開。	概要 96 件
近代日本刊行楽譜総合目録 洋楽編	当館及び全国の図書館等が所蔵する、昭和 20 年以前に日本国内で出版された楽譜の書誌情報及び所蔵情報を収録したデータベース。タイトル、著作者、出版年、所蔵機関名等の項目から検索できる。	書誌情報 11,410 件 所蔵情報 18,666 件（収録機関は 161 機関）
アジア諸国の情報をさがす		
AsiaLinks—アジア関係リンク集—	日本を除く東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカの 56 の国と地域について、各国・地域の基本情報、学術情報、ビジネス情報等に関する有用なサイトを収録するリンク集。	収録サイト数 約 8,100
アジア情報機関ダイレクトリー	国内のアジア資料所蔵機関の基本情報、所蔵資料、特色あるコレクション等を紹介するコンテンツ。	収録機関数 150 機関
外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報	日本の児童書の海外における翻訳出版情報のデータベース。『海外で翻訳出版された日本の子どもの本 1998』（日本国際児童図書評議会（JBBY）編）に収録されたデータ（平成 10 年以前出版分）並びに日本書籍出版協会、日本児童図書出版協会及び各出版社の協力を得て収集した平成 11 年以降の出版データのうち、国立国会図書館に所蔵がある児童書に、所蔵情報を付したものを収録。	4,762 件

附表 5-1

主要購入資料一覧

種 別		資料名・数量	
国内資料	和 古 書	孔子聖蹟之図	1 点
		長崎大繪圖	1 点
		能楽図巻	2 点
		浦島太郎	1 点
		文正草紙	3 点
		日東魚譜	4 点
		和蘭全軀内外分合図	1 点
	日本近代政治史料	三条実美書簡	1 点
		尾崎行雄関係資料 等	10 点
		福島安正関係文書	103 点
明治名家書簡 等		79 点	
未 収 本	木戸孝允自筆納言参議廃止論ニ対スル意見書 等	2 点	
	家屋賃貸價格調査關係法規	1 点	
	労働者災害扶助法適用事業（民業）ニ於ケル災害表 昭和 16・17・18 年度	1 点	
	國立公園に對する C.A. リッチー覺書	1 点	
	「支那問題の所在」と滿洲での對策	1 点	
	王爺廟 等	8 点	
	民国図縮製十万分一図 等	7 点	
	<i>Sinto shrines (Zinsya)</i>	1 点	
	<i>How about giving Japan a break?</i>	1 点	
	<i>Japans Reichsentwicklung von Jimmu Tennô bis zum Kamakura-Shôgunat</i>	1 点	
<i>Le conflit sino-japonais</i>	1 点		
外国資料	電子資料	<i>ProQuest Congressional Research Digital Collection Part E-I</i>	
		<i>ProQuest Congressional Hearings Digital Collection Part C-J, Unpublished Hearings Part A-C</i>	
関西館資料	関西館資料	DIN（ドイツ規格協会）規格集	90 点
		ASME Boiler and Pressure Vessel Code 2017	31 点

付表 7-1

書庫内配置一覧

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(1) 東京本館 本館

層	配置されている資料
第 1 層	昭和 63 年 1 月以降平成 7 年末までに整理された図書（和漢書）平成 14 年末までに整理された電話帳
第 2 層	昭和 44 年 1 月以降整理された図書（和漢書）の一部（W、YR） 支部上野図書館旧蔵洋書の大部分 旧満鉄本（洋書）、旧貴族院本・旧衆議院本（洋書） 洋書旧分類図書（DDC）
第 3 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（A～HL）
第 4 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（HM～U、YP・YQ）
第 5 層	和漢書旧分類図書（NDC6 版）、明治期刊行図書・大正期刊行図書・昭和前期期刊行図書・和漢書旧分類図書（NDC5 版）マイクロフィッシュ
第 6 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（Y 分類）、簡略整理の小冊子類、別置資料、静止画像 収集書誌部所管資料【収集書誌部】
第 7 層	図書カウンター及び本館ホール
第 8 層	図書貸出室及び図書第一別室
第 9 層	特別コレクション、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、加除資料、豆本 蘆原英了コレクションの一部（レコード等）、地図資料（住宅地図、折りたたみ地図等）【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
第 10 層	蘆原英了コレクション、加藤まこと展覧会図録コレクション、布川文庫、クラブ・コレクション、 地図資料（一枚ものの地図等）【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
第 11 層	平成 14 年末までに整理された点字図書・大活字図書 立法資料、議員閲覧室資料【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第 12 層	平成 20 年 1 月以降平成 24 年末までに整理された図書（和漢書） 平成 20 年 1 月以降整理された点字図書・大活字図書 議員閲覧室資料【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第 13 層	平成 15 年 1 月以降平成 19 年末までに整理された図書（和漢書）・点字図書・大活字図書
第 14 層	昭和 43 年以降昭和 61 年 8 月までに整理された図書（洋書） 昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書（洋書）の一部（A～D） 平成 20 年 1 月以降整理された図書（和漢書）の一部（Y994）
第 15 層	昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書（洋書）の一部（E～U、YP・YQ） 平成 15 年 1 月以降整理された図書（洋書） 平成 20 年 4 月以降整理された図書（洋書）の一部（Y995）
第 16 層	平成 8 年 1 月以降平成 14 年末までに整理された図書（和漢書）
第 17 層	平成 25 年 1 月以降整理された図書（和漢書）

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(2) 東京本館 新館

層	配置されている資料
地下1階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z1～Z6)、通信 (Z38～Z39) 児童誌等の一部 (Z32、Z33)
地下2階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z7～Z9、Z11～Z13) 大衆娯楽誌の一部 (Z31) 洋逐次刊行物 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z61～Z63、Z65)
地下3階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z14～Z19、Z21～Z24) 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z41～Z43、Z45、Z47)
地下4階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z71～Z72、Z74) 和・洋逐次刊行物 復刻・複製資料 (Z79) マイクロ資料 (和逐次刊行物) マイクロフィルム (ポジ)、マイクロフィッシュ (ポジ)、マイクロ資料の総目次・総索引
地下5階	法令議会資料【調査及び立法考査局議会官庁資料課】
地下6階	和逐次刊行物 製本済資料の一部 (Z67) 点字雑誌・大活字雑誌 デジタル化済原資料の一部 洋逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z51～Z55、Z59、Z76、Z78) 製本済資料の一部 (Z67) 官庁・国際機関資料【調査及び立法考査局議会官庁資料課】 録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、電子資料、図書組み合わせ資料【利用者サービス部音楽映像資料課】 科学技術分野抄録・索引誌、原子炉設置(変更)許可申請書、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集【利用者サービス部科学技術・経済課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
地下7階	和逐次刊行物 マイクロ化済原資料 デジタル化済原資料の一部 新聞資料 和新聞、新聞縮刷版の一部、洋新聞、和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 古典籍資料【利用者サービス部人文課】 マイクロフィルム保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料・日系移民関係資料マイクロフィルム (ネガ)【利用者サービス部政治史料課】 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ)、カラーフィルム (ポジ)【利用者サービス部人文課】 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 児童雑誌マイクロフィルム (ネガ)、日本占領関係資料マイクロフィルム (ポジ)【国際子ども図書館資料情報課】 貴重書書庫内 古典籍資料【利用者サービス部人文課】 憲政資料【利用者サービス部政治史料課】
地下8階	新聞資料 和新聞、洋新聞、新聞切抜資料 地図資料の一部 (複本)【利用者サービス部人文課】

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(3) 関西館

層	配置されている資料
地下2階	和逐次刊行物複本 (Z11~Z24、Z71、Z72、Z74、Z79) 洋逐次刊行物 (Z53、大型本) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (0 類~8 類) 学習参考書 (NDC5 版、NDC6 版) 新聞資料複本 未製本和・洋新聞、新聞縮刷版
地下3階	和図書複本 (昭和 63 年 1 月~平成 14 年末整理分のうち大型本、平成 15 年 1 月以降整理分のうち大型本) 和逐次刊行物複本 (Z1~Z9、Z31、Z33~Z39、Z41~Z47、BZ、CZ) 洋逐次刊行物 (Z51 の一部、Z52、Z54、Z55) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (9 類) アジア言語逐次刊行物の一部、アジア関係洋新聞の一部 (未製本) 【関西館アジア情報課】 メディア保管庫内 和逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 複本 洋逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 複本 法令議会資料マイクロフィルム (ポジ) 複本 図書マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ) 複本 電子資料複本 映像資料複本 学術文献録音図書 (テープ・DAISY 録音図書)
地下4階	和図書複本 (昭和 63 年 1 月~平成 14 年末整理分の一部、平成 15 年 1 月以降整理分) 和逐次刊行物 (雑函、NDC) 和逐次刊行物 (工業所有権関係別置資料) 洋逐次刊行物 (Z51 の一部、Z59、Z61~Z65、Z76、Z78、別置資料) 洋逐次刊行物マイクロフィッシュ (ポジ) 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文 (平成 13 年以前受入分) 科学技術資料 原裝保存用和図書複本 アジア言語図書・雑誌の一部・マイクロ資料 (ポジ)、アジア関係洋図書 【関西館アジア情報課】 収集整理課所管資料 マイクロ保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 和逐次刊行物マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ネガ) 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 法令議会資料マイクロフィルム (ネガ) 官庁資料マイクロフィルム (ネガ) 地図資料マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料マイクロフィルム (ネガ) 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ) アジア言語資料マイクロフィルム (ネガ) 【関西館アジア情報課】
自動書庫	支部上野図書館旧蔵和漢書 (旧函架) 支部上野図書館旧蔵和漢書 (NDC6 版) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (明治期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (大正期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (昭和期刊行の再整理分) 和漢書旧分類図書 (NDC5 版) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (大型、和装) 和図書複本 (平成 14 年 12 月以前整理分) 洋図書 国内博士論文 (平成 14 年以降受入分) アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部 (製本済) 【関西館アジア情報課】

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

(4) 国際子ども図書館 レンガ棟

層	配置されている資料
第2層	学校図書館貸出サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】 児童サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】
M3層	点字・大活字資料の一部（Y TZ）
第3層	マイクロ資料（ポジ） 展示用資料
第4層	児童書関連資料（YZ）
第5層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6版） 支部上野図書館旧蔵和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部図書 特別コレクション（VZ1、VZ2） 児童用非図書資料の一部（YHZ、YLZ、YMZ、YNZ） デジタル化済原資料の一部（雑誌以外）
第6層	児童関連雑誌 デジタル化済原資料の一部（雑誌）

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。

(5) 国際子ども図書館 アーチ棟

層	配置されている資料
地下1階	平成9年12月以降に整理された児童図書（和図書） 児童雑誌
地下2階	昭和44年1月以降平成9年末までに整理された児童図書（和図書）（Y1～Y18） 昭和44年1月以降整理の学習・受験参考書（和図書）（Y31～Y33） 教科書及び教師用指導書 児童用非図書資料の一部（YKG、YU81） 外国刊行児童図書及び児童用非図書資料

※全て国際子ども図書館資料情報課所管。

付表 7-2

貴重書等指定委員会指定資料一覧

第 53 回貴重書等指定委員会指定資料一覧

1. 和漢書の部

No.	書名・著者・出版事項・その他	指定基準
貴重書	1 東國輿地勝覽 卷 24 1 冊 燕山君 8 年 (1502) 頃印刷	貴 2-イ-(1)
	2 漕運通志 3 冊 嘉靖 7 年 (1528) 序刊 後印	貴 2-イ-(2)
	3 碁経 1 冊 慶長 12 年 (1607) 刊	貴 1-イ-(1)
	4 止観義例随釋 3 冊 元和 2 年 (1616) 刊	貴 1-イ-(2)
	5 王澤不渴鈔 2 冊 元和 10 年 (1624) 刊	貴 1-イ-(2)
	6 王澤不渴鈔 1 冊 元和 10 年 (1624) 刊	貴 1-イ-(2)
準貴重書	1 保元物語 3 冊 [寛永頃] 刊	準貴 1

2. 洋書の部

No.	書名・著者・出版事項・その他	指定基準
貴重書	1 Mattioli, Pietro Andrea. Commentaires de M. Pierre André Matthiöle medecin senois, sur les six livres de Ped. Dioscor. Anazarbeen de la matiere medecinale. : Par Guill. Rouille, 1579. 1v.	貴 3-(1)

付表 8-1

外国からの招へい者一覧

年月日	招 へ い 者 名	招 へ い 目 的
11月14日 ～21日	中国国家図書館代表団	日中業務交流
平成30年 1月16日 ～20日	ヴァンサン・ブレ（フランス国立図書館メタデータ課リポジトリサービス部門長）	平成29年度書誌調整連絡会議「新しい目録規則は何をもたらすか：フランスと日本の書誌データ」講師
2月18日 ～25日	アルブレヒト・ヴェーバー（ドイツ オスナブリュック大学名誉教授）	国際政策セミナー「EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題—ドイツを中心に—」講師
2月24日 ～3月2日	クリスチアーネ・ラーベ（ドイツ ミュンヘン国際児童図書館長）	国際子ども図書館講演会「子どもの本よ、世界へ届け！—ミュンヘン国際児童図書館の目指すもの」講師
2月26日 ～3月2日	フレッド・ブロック（米国 カリフォルニア大学デーヴィス校社会学部教授） ウルリーケ・フェルト（オーストリア ウィーン大学社会学部長、教授（科学技術）） デアラス・オーンストン（カナダ トロント大学マンク国際問題研究所准教授）	支部図書館制度創設70周年記念国際シンポジウム「イノベーションと公共部門の役割」講師

付表 9-1

納本制度審議会委員等一覧

(平成 30 年 1 月 26 日現在)

1. 納本制度審議会		
会 長	中山 信弘	東京大学名誉教授
会長代理	福井 健策	弁護士
委 員	植村 八潮 江上 節子 遠藤 薫 相賀 昌宏 角川 歴彦 斎藤 誠 鹿谷 史明 重村 博文 白石興二郎 永江 朗 根本 彰 野原佐和子 平林 彰	専修大学文学部教授 武蔵大学社会学部教授 学習院大学法学部教授 一般社団法人日本書籍出版協会理事長 株式会社 KADOKAWA 取締役会長 東京大学大学院法学政治学研究科教授 一般社団法人日本雑誌協会理事長 一般社団法人日本レコード協会会長 一般社団法人日本新聞協会会長 公益社団法人日本文藝家協会電子書籍出版検討委員会委員長 慶應義塾大学文学部教授 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 一般社団法人日本出版取次協会会長
専門委員	佐々木隆一 三瓶 徹 樋口 清一	一般社団法人電子出版制作・流通協議会監事 一般社団法人日本電子出版協会事務局長 一般社団法人日本書籍出版協会事務局長
2. 代償金部会		
部 会 長	斎藤 誠	
部会長代理	江上 節子	
委 員	相賀 昌宏 鹿谷 史明 重村 博文 根本 彰 福井 健策	
3. オンライン資料の補償に関する小委員会		
小委員長	福井 健策	
委 員	植村 八潮 遠藤 薫 斎藤 誠 永江 朗 根本 彰	
専門委員	佐々木隆一 三瓶 徹 樋口 清一	

付表 9-2

科学技術情報整備審議会委員一覧

(平成 30 年 2 月 28 日現在)

委 員	石田 徹	日本商工会議所専務理事
	板倉 康洋	文部科学省大臣官房審議官 (研究振興局担当)
	喜連川 優	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所長／東京大学生産技術研究所教授
	ロバート キャンベル	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館長
	児玉 敏雄	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事長
	佐藤 義則	東北学院大学文学部教授
	竹内比呂也	千葉大学副学長
	戸山 芳昭	一般財団法人国際医学情報センター理事長
	西尾章治郎	大阪大学総長
	濱口 道成	国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
	藤垣 裕子	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授
	村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構戦略的プログラムオフィス研究統括

付表 9-3 平成 29 年度国立国会図書館歳入予算・決算

(行政・司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

部・款・項・目	歳入 予算額	徴収 決定済額	収納済 歳入額	不納 欠損額	収納 未済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額との差 (△は減)
雑 収 入	23,710,000	41,787,463	41,787,430	0	33	18,077,430
国有財産利用収入	20,032,000	18,387,603	18,387,570	0	33	△ 1,644,430
国有財産貸付収入	18,313,000	17,252,278	17,252,278	0	0	△ 1,060,722
土地及水面貸付料	1,165,000	1,214,084	1,214,084	0	0	49,084
建物及物件貸付料	6,932,000	6,934,852	6,934,852	0	0	2,852
公務員宿舎貸付料	10,216,000	9,103,342	9,103,342	0	0	△ 1,112,658
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	1,719,000	1,135,325	1,135,292	0	33	△ 583,708
諸 収 入	3,678,000	23,399,860	23,399,860	0	0	19,721,860
弁償及返納金	2,520,000	7,181,630	7,181,630	0	0	4,661,630
弁償及違約金	9,000	636	636	0	0	△ 8,364
返納金	2,511,000	7,180,994	7,180,994	0	0	4,669,994
物品売払収入						
不用物品売払代	166,000	15,420,155	15,420,155	0	0	15,254,155
雑 入	992,000	798,075	798,075	0	0	△ 193,925
労働保険料被保険者 負担金	554,000	442,977	442,977	0	0	△ 111,023
延滞金	0	322	322	0	0	322
雑 収	438,000	354,776	354,776	0	0	△ 83,224

付表 9-4

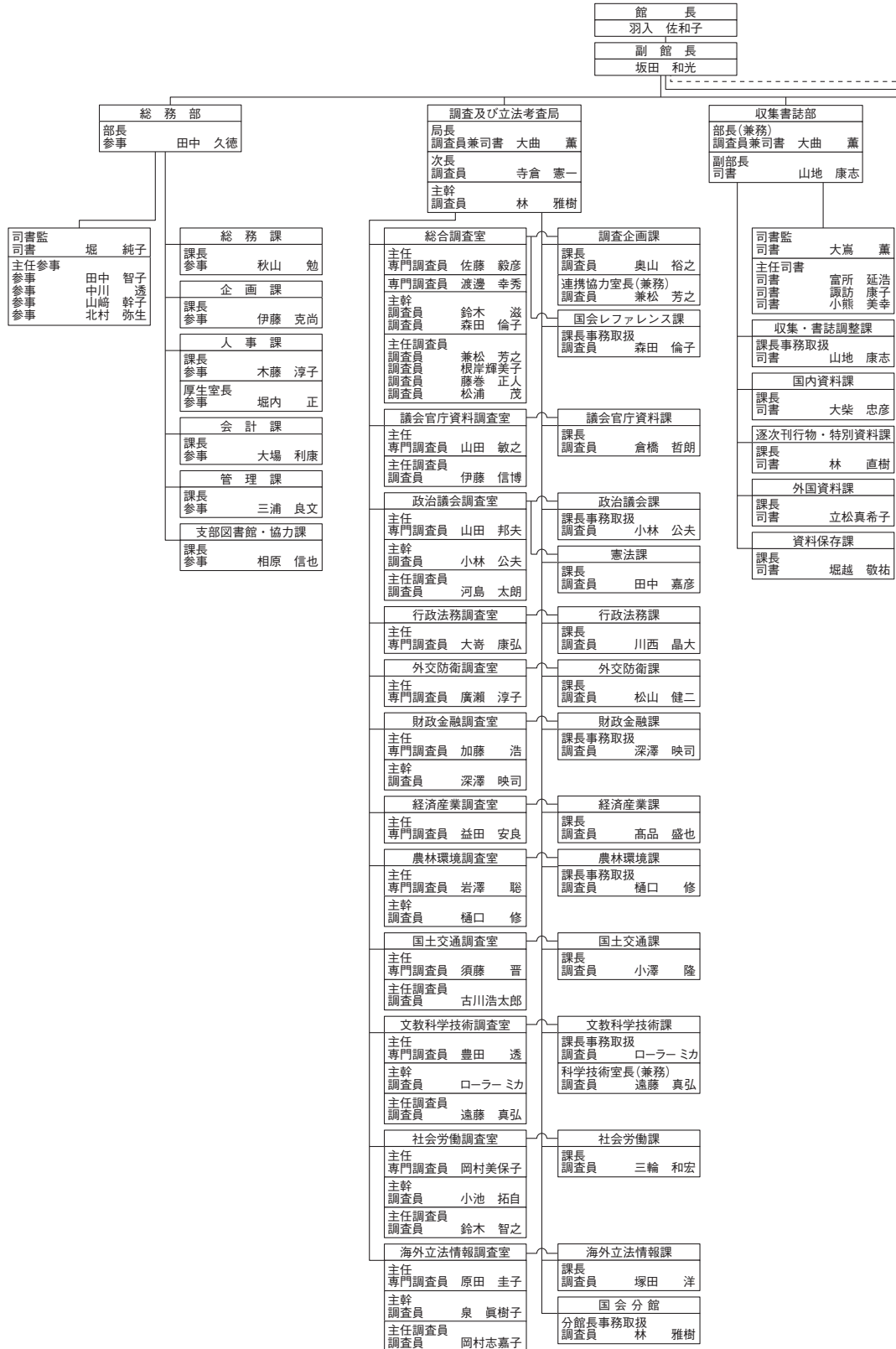
主な異動

※ () 内は前職

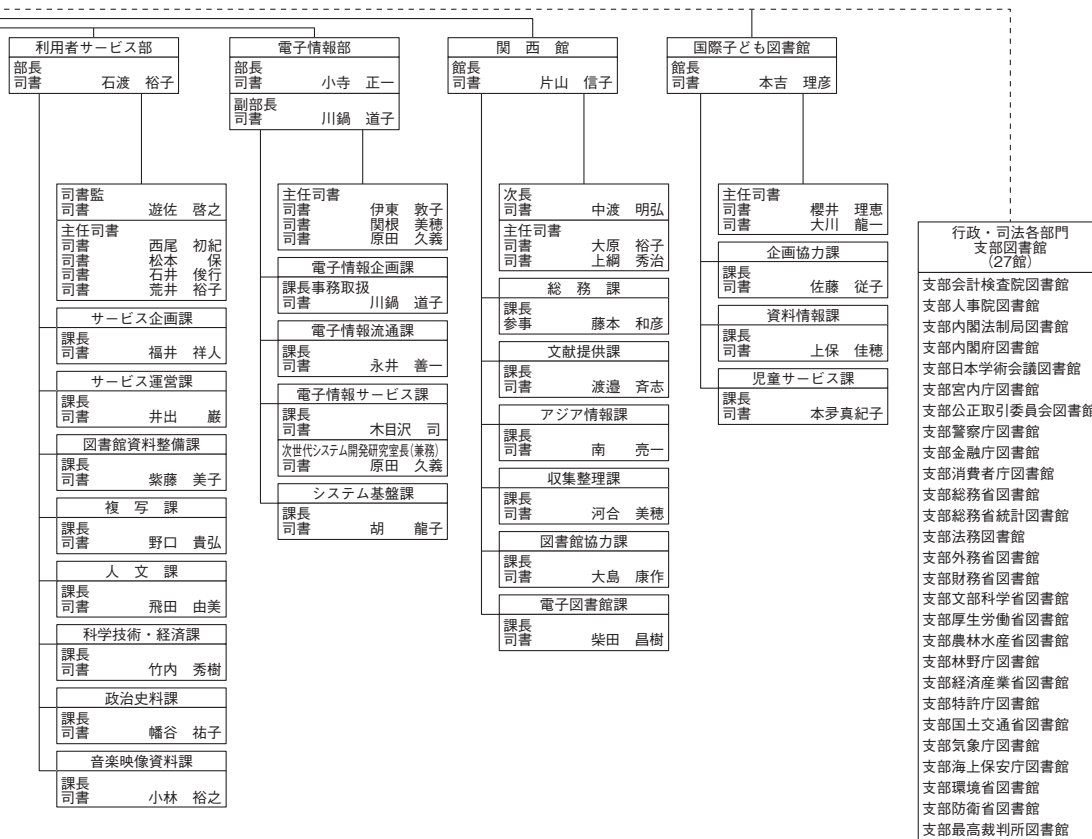
<p>平成 29 年 4 月 1 日</p> <p><新規発令事項></p> <p>専門調査員</p> <p>大寄康弘</p> <p>岩澤聡 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>原田圭子 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>調査及び立法考査局主幹</p> <p>渡邊幸秀 (利用者サービス部司書監)</p> <p>森田倫子 (調査及び立法考査局国会レファレンス課長)</p> <p>小林公夫 (調査及び立法考査局政治議会課長)</p> <p>鈴木滋 (調査及び立法考査局海外立法情報課長)</p> <p>利用者サービス部司書監</p> <p>遊佐啓之 (利用者サービス部副部長)</p>	<p>7 月 1 日</p> <p><新規発令事項></p> <p>専門調査員</p> <p>渡邊幸秀 (調査及び立法考査局主幹)</p>
<p>4 月 2 日</p> <p><新規発令事項></p> <p>専門調査員</p> <p>須藤晋</p>	<p>12 月 25 日</p> <p><退職></p> <p>網野光明 (副館長)</p> <p><新規発令事項></p> <p>副館長</p> <p>坂田和光 (専門調査員 調査及び立法考査局長)</p> <p>調査及び立法考査局長、収集書誌部長兼務</p> <p>大曲薫 (収集書誌部長)</p>
	<p>平成 30 年 3 月 31 日</p> <p><退職></p> <p>益田安良 (専門調査員)</p> <p>原田圭子 (専門調査員)</p>

付表 9-5

組織及び幹部職員配置表



平成 30 年 3 月 31 日現在



付表 9-6

平成 29 年度編集・刊行物一覧

- 平成 29 年度中に編集・刊行した資料（目録、パンフレット、チラシ、手帖等を除く。）について、(1) 広報資料、(2) 立法調査資料、(3) 研究資料に分け、資料名、刊行頻度、注の順に示す。
- 特に記載のないものは、紙媒体で刊行及びホームページに掲載。

(1) 広報資料

国立国会図書館月報 672～683 号	月 刊	
国立国会図書館年報 平成 28 年度	年 刊	
びぶろす—Biblos 76～78/79 号	季 刊	ホームページのみ
National Diet Library Newsletter No.211～216	隔月刊	ホームページのみ
CDNLAO Newsletter No.88～91	不定期刊	ホームページのみ
れじすめいと Legis-mate 第 331～357 号	不定期刊	国会向けホームページ「調査の窓」にも掲載
NDL 書誌情報ニュースレター 41～44 号	季 刊	ホームページのみ
図書館協力ニュース No.242～255	随時配信	メールマガジン
レファレンス協同データベース事業参加館通信 No.377～388	随時配信	メールマガジン
国際子ども図書館の窓 17 号	年 刊	
国際子ども図書館 メールマガジン No.123～142	月 1 回	メールマガジン

(2) 立法調査資料

レファレンス 第 795～806 号	月 刊	国会向けホームページ「調査の窓」にも掲載
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 季刊版 第 272～275 号	季 刊	同上
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 月刊版 第 271-1～274-2 号	月 刊 (年 8 回刊)	同上
調査と情報—ISSUE BRIEF— 第 956～1001 号	不定期刊	同上
諸外国の付加価値税 (2018 年版) (調査資料 2017-1-a) (基本情報シリーズ 24)		同上
フランス議会下院規則 (調査資料 2017-1-b) (基本情報シリーズ 25)		同上
家族のダイバーシティ—ヨーロッパの経験から考える— 平成 28 年度国際政策セミナー報告書 (調査資料 2017-2)		同上
岐路に立つ EU 総合調査報告書 (調査資料 2017-3)		同上
自動運転技術の動向と課題 科学技術に関する調査プロジェクト 2017 報告書 (調査資料 2017-4)		同上
人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点 科学技術に関する調査プロジェクト 2017 報告書 (調査資料 2017-5)		同上
データ活用社会を支えるインフラ 科学技術に関する調査プロジェクト 2017 報告書 (調査資料 2017-6)		同上
政策決定と科学的リテラシー 科学技術に関する調査プロジェクト 2017 報告書 (調査資料 2017-7)		同上
国政の論点	不定期刊	国会向けホームページ「調査の窓」にも掲載

(3) 研究資料

参考書誌研究 第 79 号	不定期刊	
アジア情報室通報 第 15 巻 2 号～第 15 巻第 4 号	季 刊	
カレントアウェアネス No.332～335	季 刊	「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス - E No.323～344	月 2 回刊 (年 22 回刊)	メールマガジン 「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス - R	毎開庁日	「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
平成 28 年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録	年刊	

統計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年国立国会図書館内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	89
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	90
第 3	行政・司法各部門サービス統計	91
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	92
第 5	一般サービス統計	94
第 6	電子図書館サービス統計	96
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	100
第 8	国際交換資料統計	102
第 9	書誌データ作成統計	104
第 10	資料保存統計	105
第 11	歳出予算・決算統計	106
第 12	職員統計	107
第 13	施設・設備統計	108

第 1 国会サービス統計 1 (立法調査サービス)

(平成 29 年度)

		計	国会議員		国会関係者				
			衆議院議員	参議院議員	前・元議員	衆参事務局・衆参法制局等	政党・会派		
計 (件)		36,224	20,081	13,186	1,495	123	1,339		
依頼調査	種別内訳	分析	2	1	0	0	1		
		調査	28,797	15,965	10,384	1,262	120	1,066	
		文献	7,425	4,115	2,802	233	3	272	
		起草	0	0	0	0	0	0	
	調査対象内訳	国内	26,585	14,899	9,644	1,060	21	961	
		国外	4,152	2,189	1,429	211	94	229	
		内外	5,255	2,864	2,035	206	8	142	
		その他	232	129	78	18	0	7	
	回答方法内訳	口頭	電話	539	282	190	28	15	24
			面談	499	349	111	28	6	5
			会議参加	92	46	15	0	3	28
		資料	貸出し	3,534 (7,023 点)	2,011 (3,879 点)	1,390 (2,810 点)	133 (334 点)	0 (0 点)	0 (0 点)
			複写	13,259 (235,331 枚)	7,227 (125,065 枚)	4,939 (89,703 枚)	564 (8,277 枚)	20 (249 枚)	509 (12,037 枚)
提供			13,546	7,467	4,960	519	34	566	
提示			149	27	30	91	0	1	
所蔵所在調査			207	120	71	11	0	5	
書誌事項調査			13	4	5	2	0	2	
文書		調査報告	4,325	2,512	1,454	115	45	199	
		文献目録	50	29	19	2	0	0	
		翻訳	11	7	2	2	0	0	
計 (件)		328	—	—	—	—	—		
予測調査	掲載誌名	国政の論点	20	—	—	—	—	—	
		レファレンス	60	—	—	—	—	—	
		調査と情報 —ISSUE BRIEF—	46	—	—	—	—	—	
		外国の立法	144	—	—	—	—	—	
		調査資料	58	—	—	—	—	—	
		その他調査報告	0	—	—	—	—	—	

注 1: 「予測調査」は、国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物」に掲載されたファイルの件数(論文数)を示すもの

注 2: 「提供」とは、外部データベース、国会会議録検索システム等からの打出し及び当館刊行物等の提供をいう。

第2 国会サービス統計2 (図書館サービス)

(平成29年度)

		計	国会議員	前・元議員	その他の国会関係者	
図書館サービス	議員閲覧室利用者(人)	643	156	487	—	
	議員研究室利用者(人)	1,145	604	541	—	
	国会分館	議員閲覧室利用者(人)	1,343	1,343		—
		来館者(人)	42,836	1,343		41,493
		複写	6,406	3,468		2,938
		貸出し	35,235	20,892		14,343
		レファレンス	16,282	3,571		12,711
	東京本館	複写	3,369	908		2,461
		複写	707	5		702
		貸出し	6,051	2,139		3,912
	関西館	複写	4,477	6	—	4,471
		貸出し	59	14		45
		レファレンス	0	0		0
	国際子ども図書館	複写	0	0		0
		貸出し	0	0		0
		レファレンス	0	0		0
	計	複写	7,113	3,473		3,640
		貸出し	41,286	23,031		18,255
		レファレンス	20,760	3,577		17,183
		レファレンス	3,440	932		2,508
電子情報提供サービス	調査の窓(国会WAN)	38,499	—	—	—	
	刊行物	6,563	—	—	—	
	国会会議録	追加データ(ファイル)	328	—	—	—
		削除データ(ファイル)	0	—	—	—
		データへのアクセス(件)	30,306	—	—	—
		本年度末現在データ(ページ)	1,857,358	—	—	—
		追加データ(ページ)	25,898	—	—	—
		削除データ(ページ)	0	—	—	—
	帝国議会会議録	本年度末現在データ量(GB)	342.65	—	—	—
		テキストデータ量(GB)	7.69	—	—	—
		データへのアクセス(件)	362,057	—	—	—
		本年度末現在データ(ページ)	297,096	—	—	—
		追加データ(ページ)	0	—	—	—
	外部データベース	削除データ(ページ)	0	—	—	—
		本年度末現在データ量(GB)	131.82	—	—	—
		テキストデータ量(GB)	0.27	—	—	—
	調査の窓(国会WAN)議員専用ページ	データへのアクセス(件)	2,339	—	—	—
		本年度末現在提供データベース(件)	48	—	—	—
	調査の窓(インターネット)	利用件数(件)	16,270	—	—	—
		トップページのアクセス(件)	49	—	—	—
国会分館ホームページ	トップページのアクセス(件)	84,335	—	—	—	
	国会分館OPAC	本年度末現在データ(件)	75,864	—	—	—
		追加データ(件)	5,906	—	—	—
		削除データ(件)	8,273	—	—	—
		検索(件)	38,014	—	—	—
説明会	開催(回)	525	517	—	8	
	参加者(人)	578	517	—	61	
参観・見学	東京本館	48	6	—	42	
	国会分館	198	6	—	192	
	関西館	6	3	—	3	
	国際子ども図書館	66	3	—	63	
	東京本館	3	1	—	2	
	国会分館	6	1	—	5	
	国際子ども図書館	0	0	—	0	
国際子ども図書館	0	0	—	0		

注1:「複写」には、電子資料からのプリントアウトを含む。東京本館の「複写(件)」は、マイクロ資料からの複写分を含む。
 注2:「複写」と「貸出し」は、調査及び立法考査局が行った「依頼調査」によるものを除く。
 注3:「トップページのアクセス(件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス(件)」は、コンテンツの各データの表示数。「利用件数」は、「調査の窓」(国会WAN)議員専用ページにある「同意して利用する」ボタンを押した回数
 注4:「電子情報提供サービス」>「調査の窓(国会WAN)」>「国会会議録」の「本年度末現在データ(ページ)」は、平成28年度まで画像データとテキストデータのページ数の合計値を計上していたが、平成29年度から画像データのページ数のみを計上している。
 注5:インターネット版「調査の窓」は平成29年11月2日でサービスを終了した。「電子情報提供サービス」>「調査の窓(インターネット)」>「トップページのアクセス(件)」は平成29年11月2日までのアクセス数の合計

第3 行政・司法各部門サービス統計 (平成29年度)

					計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	複写	事務用	紙	(件)	2,602	2,524	77	1	
				(枚)	25,326	24,829	477	20	
			プリントアウト	(件)	757	757	0	—	
				(枚)	7,861	7,861	0	—	
		来館申込み		(件)	1	1	—	—	
				紙	(枚)	24	24	—	—
			マイクロ	(フィルムコマ)	24	24	—	—	
				(フィルムメートル)	0.0	0.0	—	—	
				(フィッシュ枚)	0	0	—	—	
			プリントアウト	(枚)	0	0	—	—	
	遠隔申込み	(件)	56	28	28	0			
	相互貸出し	来館受取り	(点)	6,927	6,905	—	22		
		郵送受取り	(点)	390	135	219	36		
	取寄せ	(点)	11	11	—	—			
	レファレンス	計(件)				742	737	5	0
		文書回答				12	12	0	0
電話回答				449	444	5	0		
口頭回答				281	281	0	0		
依頼調査	計(件)				37	37	—	—	
	分析				0	0	—	—	
	調査				37	37	—	—	
	文献				0	0	—	—	
説明会 利用	開催(回)				9	9	0	0	
	参加者(人)				802	802	0	0	
・見学 参観	(件)				25	17	7	1	
	(人)				257	157	98	2	

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス

注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料(デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。)から紙への出力をいう。

第4 行政・司法各部門支部図書館統計 (平成29年度)

支部図書館	利用						書誌		
	来館者 (人)	貸出し		複写 (件)	レファレンス (件)	相互貸借		本年度末現在 (件)	増加 (件)
		(人)	(点)			貸出し (点)	借受け (点)		
計	158,207	49,758	124,173	59,037	23,146	2,673	7,403	3,262,090	34,117
会計検査院	—	2,417	4,960	—	56	424	93	90,272	2,585
人事院	2,613	1,246	2,133	163	—	9	289	17,497	218
内閣法制局	—	464	916	—	238	305	14	38,724	840
内閣府	—	2,040	3,877	1,143	2,668	53	1,272	95,316	952
日本学術会議	609	105	170	—	59	0	5	15,766	-86
宮内庁	—	612	12,667	1,411	136	0	29	79,130	514
公正取引委員会	—	753	2,379	—	1,555	0	339	30,047	428
警察庁	1,004	332	737	346	576	22	695	34,338	-1,703
金融庁	—	610	5,878	—	—	233	80	26,924	741
消費者庁	—	899	1,602	—	1,248	48	368	3,849	417
総務省	5,303	2,710	5,855	—	648	249	359	52,404	850
総務省統計	3,690	417	848	476	3,325	0	21	193,945	997
法務省	15,069	4,693	15,425	—	469	248	192	201,405	903
外務省	30,472	2,792	5,041	355	352	77	57	166,523	2,747
財務省	—	5,275	10,766	—	754	178	740	162,282	156
文部科学省	15,161	2,090	3,753	495	860	70	512	77,649	1,531
厚生労働省	4,200	1,399	4,322	588	398	180	386	166,875	7,148
農林水産省 (計)	27,472	5,750	11,258	2,710	3,685	161	229	555,640	-331
農林水産省	20,779	3,700	8,264	1,623	1,866	139	171	198,298	776
農林水産政策 研究所分館	5,783	711	1,655	498	1,205	1	57	170,781	1,841
農林水産技術会議 事務局つくば分館	910	1,339	1,339	589	614	21	1	186,561	-2,948
林野庁	—*	—*	—*	—*	—*	11	21	34,554	443
経済産業省	12,326	3,567	8,553	423	1,480	120	669	113,721	2,824
特許庁	2,034	371	615	710	314	21	56	37,386	-481
国土交通省 (計)	11,704	3,445	7,492	2,711	2,590	206	454	370,278	810
国土交通省	10,974	2,193	3,690	979	933	206	375	97,912	76
国土技術政策 総合研究所分館	—	819	2,886	1,698	1,457	0	75	193,639	1,082
国土地理院分館	—	260	458	—	129	0	0	38,866	230
北海道開発局分館	730	173	458	34	71	0	4	39,861	-578
気象庁	2,775	433	655	43,702	521	7	5	127,783	725
海上保安庁 (計)	2,248	492	861	275	306	1	31	62,627	556
海上保安庁	2,248	367	666	275	264	1	25	22,629	372
海洋情報部分館	—	125	195	0	42	0	6	39,998	184
環境省	1,234	401	972	—	—	37	307	39,124	1,465
防衛省	14,275	2,249	3,764	384	112	7	18	75,269	535
最高裁判所	6,018	4,196	8,674	3,145	796	6	162	392,762	8,333

注1:「相互貸借」は、中央館との貸借数を含む。ただし、中央館の貸出数は事務用複写等館内利用のための貸出(貸出日・返却日が同日のもの)を除く。

注2:「農林水産省」「林野庁」のうち、*があるものは、「農林水産省」と「林野庁」の合計値を「農林水産省」に計上

注3:「利用」>「複写」>「気象庁」には、オンライン・ジャーナルのダウンロード(PDF等)数を含む。

注4:書誌情報データベースの公開状況は以下のとおりである。

- ①外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワーク、インターネットの双方へ提供)
厚生労働省、農林水産省、林野庁、環境省
- ②外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワークへ提供、インターネットへ未提供)
会計検査院、内閣法制局、内閣府、日本学術会議、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、経済産業省、特許庁、国土交通省、気象庁、防衛省
- ③外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワークへ未提供、インターネットへ提供)
総務省統計、法務、文部科学省、農林水産政策研究所分館、農林水産技術会議事務局つくば分館、最高裁判所
- ④外部ネットワークへ未提供(各府省庁等の内部ネットワークへ提供)
人事院、宮内庁、公正取引委員会、国土技術総合政策研究所分館、国土地理院分館、北海道開発局分館、海上保安庁、海洋情報部分館

注5:「施設」について、「合計面積」-「総務省」313㎡には、書庫・資料室・閲覧室を含む。「書庫」-「財務省」640㎡には、地下書庫50㎡を含む。

注6:「予算」は、各府省庁等の予算に「国会図書館支部庁費」として立目

注7:「協議定数」は、平成29年度末現在。「職員」には、支部図書館長を含む。「協議定数」には、支部図書館長を含まない。

所蔵						施設			予算 (千円)	職員				協議 定数 (人)
本年度末現在			本年度受入れ			合計 面積(m ²)	書庫 面積(m ²)	閲覧席 (席)		計(人)	専任	兼任	補助員	
図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)	図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)									
3,131,305	47,973	265	37,134	9,819	223	25,113	15,699	443	171,769	212	98	75	39	116
77,177	577	8	2,427	355	8	432	329	12	1,535	6	4	2	0	9
17,382	103	0	1,819	68	0	162	81	8	1,832	3	2	1	0	2
38,262	185	0	193	103	0	231	210	1	1,453	4	0	3	1	1
81,060	390	10	942	390	10	517	267	12	3,924	7	2	3	2	10
14,688	1,042	3	113	504	3	417	254	12	1,830	4	0	3	1	5
79,130	600	0	541	339	0	344	226	6	1,962	6	4	2	0	3
29,725	322	0	431	322	0	191	100	3	1,832	3	1	2	0	2
34,338	83	0	640	43	0	165	143	2	1,832	3	2	1	0	2
26,924	58	10	1,144	58	10	271	176	13	4,580	6	0	4	2	1
3,761	79	0	414	51	0	38	38	0	1,832	5	0	4	1	1
51,262	341	7	1,513	258	7	313	0	11	7,980	5	0	2	3	1
183,676	443	4	730	139	4	602	256	26	2,065	13	11	1	1	11
313,481	546	4	1,495	379	4	1,967	1,210	13	3,473	5	3	2	0	6
111,345	1,183	28	1,300	622	20	590	470	16	5,995	12	11	1	0	6
177,923	418	13	1,533	234	11	750	640	10	3,295	6	2	1	3	5
98,306	409	28	2,939	168	14	595	128	14	6,075	5	2	2	1	5
91,873	778	6	1,225	328	6	462	355	12	2,980	6	3	3	0	6
580,776	27,804	81	5,152	1,967	63	8,627	5,509	92	42,668	23	10	8	5	11
188,698	621	30	2,246	486	29	992	713	18	7,599	12	8	1	3	7
200,579	2,964	17	1,792	599	17	1,577	1,512	24	11,650	4	2	0	2	2
191,499	24,219	34	1,114	882	17	6,058	3,284	50	23,419	7	0	7	0	2
34,554	35	2	446	35	2	—*	—*	—*	2,214	4	3	0	1	2
106,375	407	8	2,054	298	8	841	607	28	7,637	11	5	1	5	2
37,386	745	13	362	236	13	237	184	12	2,513	7	0	4	3	1
368,798	4,839	14	2,434	1,149	14	1,524	1,025	52	6,118	21	3	11	7	11
89,970	395	14	1,098	373	14	492	277	26	5,180	6	1	2	3	5
210,685	2,767	0	832	549	0	700	550	18	283	6	1	2	3	2
36,833	1,477	0	261	145	0	247	198	4	165	4	1	2	1	2
31,310	200	0	243	82	0	85	0	4	490	5	0	5	0	2
122,581	4,785	2	1,339	242	2	1,323	1,114	12	1,832	9	2	6	1	2
34,566	438	5	428	239	5	269	204	12	2,834	5	3	2	0	3
22,620	133	4	410	80	4	99	70	6	1,776	3	2	1	0	2
11,946	305	1	18	159	1	170	134	6	1,058	2	1	1	0	1
36,182	99	1	1,309	57	1	105	44	6	2,568	5	0	3	2	2
98,228	77	7	319	48	7	930	694	40	3,094	6	4	2	0	6
281,546	1,187	11	3,892	1,187	11	3,210	1,435	18	45,816	22	21	1	0	—

第5 一般サービス統計 (平成29年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館		
利用者	登録利用者等 (本年度末現在)	個人(人)		442,158 (うち新規 127,798)	—	—	—		
		図書館等(機関)		8,651 (うち新規 245)	—	—	—		
	計(人)			791,710	576,933	73,576	141,201 (うち18歳未満 28,921)		
	閲覧利用	登録利用者(人)		—	557,970	62,772	—		
		当日利用者(人)		—	11,201	4,926	—		
		計(人)		—	569,171	67,698	—		
	展示会・催物参加(人)			43,187	4,495	3,969	34,723		
	来館者	参観・見学	計		(件)	801	383	190	228
					(人)	7,860	3,267	1,909	2,684 (うち18歳未満 834)
			国内	個人	(件)	242	86	75	81
					(人)	1,079	231	288	560 (うち18歳未満 29)
				団体	(件)	352	189	70	93
					(人)	5,177	2,310	1,265	1,602 (うち18歳未満 803)
				図書館関係者	(件)	64	17	26	21
					(人)	717	220	211	286 (うち18歳未満 2)
			地方自治体	(件)	22	6	8	8	
				(人)	156	54	63	39 (うち18歳未満 0)	
			海外	(件)	121	85	11	25	
				(人)	731	452	82	197 (うち18歳未満 0)	
	図書館サービス	開館日(日)			—	279	279	285	
閲覧			(点)	2,304,035	2,171,397	108,208	24,430		
予約			(点)	793	—	793	—		
取寄せ			(点)	8,268	4,288	3,980	0		
複写		来館申込み	計		(件)	1,591,238	1,348,551	236,222	6,465
					紙	(枚)	8,407,330	7,136,330	1,239,560
			マイクロ	(フィルムコマ)	52,034	52,034	0	0	
				(フィルムメートル)	16,371.9	16,371.9	0.0	0.0	
				(フィッシュ枚)	2,188	2,188	0	0	
			プリントアウト	(枚)	3,124,734	2,588,011	513,208	23,515	
			即日複写	紙	(件)	738,121	675,231	58,682 (うちセルフ 51,860)	4,208
					(枚)	6,458,109	5,900,376	533,750 (うちセルフ 442,952)	23,983
				プリントアウト	(件)	577,780	531,026	45,965	789
					(枚)	2,849,988	2,588,011	238,462	23,515
			後日複写	紙	(件)	13,271	12,602	453	216
					(枚)	330,684	315,910	12,298	2,476
マイクロ	(フィルムコマ)	42,033		42,033	—	0			
	(フィルムメートル)	4,616.7		4,616.7	—	0.0			
	(フィッシュ枚)	294		294	—	0			
デジタル	(撮影コマ)	889		889	—	—			
	(DVD枚)	61	61	—	—				

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	複写	遠隔申込み	(件)	262,066	129,692	131,122	1,252	
			紙 (枚)	1,618,537	920,044	693,512	4,981	
			マイクロ	(フィルムコマ)	10,001	10,001	—	0
				(フィルムメートル)	11,755.2	11,755.2	—	0.0
				(フィッシュ枚)	1,894	1,894	—	0
	プリントアウト (枚)	274,746	0	274,746	—			
	館内電子情報提供	本年度末現在提供コンテンツ	ネットワーク系電子出版物 データベース(件)	79	79			
			当館作成コンテンツ データベース(件)	22	22			
		利用者(人)		1,288,487	1,185,547	84,531	18,409	
		コンテンツトップページへのアクセス(件)		1,901,614	1,725,482	147,105	29,027	
貸出し	計(点)		16,856	5,058	2,254	9,544		
	図書館間貸出し	来館受取り(点)	126	81	45	0		
		郵送受取り(点)	7,362	4,932	2,209	221		
	学校図書館セット貸出し(件)		188	—	—	188		
			(点)	7,862	—	—	7,862	
展示会出品資料貸出し(点)		1,506	45	0	1,461			
レファレンス	計(件)		889,702	800,771	71,616	17,315 (うち18歳未満 1,829)		
	文書回答	情報源・文献紹介	333	274	54	5 (うち18歳未満 —)		
		簡易な事実調査	238	224	10	4 (うち18歳未満 —)		
		特定資料の調査	3,149	2,798	280	71 (うち18歳未満 —)		
		利用案内・その他	1,991	1,514	454	23 (うち18歳未満 —)		
	電話回答	情報源・文献紹介	975	323	617	35 (うち18歳未満 0)		
		簡易な事実調査	702	132	545	25 (うち18歳未満 1)		
		特定資料の調査	8,987	528	8,210	249 (うち18歳未満 0)		
		利用案内・その他	14,003	1,527	11,174	1,302 (うち18歳未満 0)		
	口頭回答	情報源・文献紹介	4,551	3,352	620	579 (うち18歳未満 139)		
		簡易な事実調査	1,035	805	110	120 (うち18歳未満 23)		
		特定資料の調査	26,747	23,125	1,830	1,792 (うち18歳未満 393)		
		利用案内・その他	826,991	766,169	47,712	13,110 (うち18歳未満 1,273)		
依頼調査	計(件)		89	89	—	—		
	分析		0	0	—	—		
	調査		88	88	—	—		
	文献		1	1	—	—		
利用説明会	開催(件)		156	23	98	35		
	参加者(人)		1,993	96	1,371	526 (うち18歳未満 504)		

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。
 注2:「閲覧」は、来館者の資料請求に応じて閉架書庫から出納し、提供したものをいう。
 注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は情報情報及びマイクロ資料(デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。)から紙への出力をいう。
 注4:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス
 注5:「館内電子情報提供」とは、施設内の利用者端末で、電子ジャーナルやオンラインデータベース、インターネット情報などを利用できるサービスをいう。
 注6:「図書館サービス」>「複写」>「遠隔申込み」の枚数には、支部図書館からの申込み枚数が含まれる。
 注7:「来館者」>「計」、「参観・見学」、「レファレンス」、「利用説明会」の「(うち18歳未満)」は、国際子ども図書館についてのみ計上している。
 注8:「利用者」>「来館者」>「計(人)」には、東京本館・関西館については平成27年度から参観・見学者、催物参加者及び東京本館新館1階展示室・関西館大会議室等の閲覧室以外で開催した展示会への入場者を含む。なお、国際子ども図書館は、入館手続を要せず、閲覧利用、展示会・催物への参加及び参観・見学を一度の来館で行うことができる。閲覧利用の採取方法も東京本館・関西館と異なるため、当該項目は掲載しない。
 注9:平成28年度までの「図書館サービス」>「館内電子情報提供」>「メニューコンテンツのアクセス(件)」は、平成29年度から「コンテンツトップページへのアクセス(件)」へと名称変更した。名称変更後は、館内サービスシステムの「電子情報(デジタル化資料・電子ジャーナル等)」一覧画面経由に加え、一覧画面経由以外の各コンテンツトップページへのアクセス数も含む。

第6 電子図書館サービス統計 (平成29年度)

コンテンツ		データ種類			
国立国会図書館ホームページ	http://www.ndl.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス (件)*		18,528,056
			1日平均データへのアクセス (件)*		50,762
	トップページ		トップページのアクセス (件)*		4,162,068
			1日平均トップページのアクセス (件)*		11,403
	国立国会図書館サーチ		本年度末現在提供データ (件)		93,254,253
			新規データ (件)		4,290,499
			トップページのアクセス (件)*		5,356,546
			ページビュー (件)		118,498,682
			検索 (件)*		89,231,424
	うち、総合目録事業	総合目録ネットワークシステム	本年度末現在データ提供館 (館)		66
			基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	7,223,869
				新規データ (件)	283,922
			総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	46,164,059
		新規データ (件)		940,621	
		全国新聞総合目録データベース	本年度末現在データ提供館 (館)		1,197
			基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	10,908
				新規データ (件)	88
			総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	44,575
		新規データ (件)		482	
		児童書総合目録	本年度末現在データ提供館 (館)		7
基本書誌データ			本年度末現在提供データ (件)	264,226	
	新規データ (件)		2,339		
総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)		714,553		
	新規データ (件)	6,760			
点字図書・録音図書 全国総合目録	本年度末現在データ提供館 (館)		239		
	書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	113,289		
		新規データ (件)	412		
東日本大震災アーカイブ		本年度末現在提供データ (件)	メタデータ (件)	3,764,201	
			コンテンツ (点)	インターネット公開	44,461
		館内限定提供		1,171	
		新規データ (件)	メタデータ (件)	278,476	
			コンテンツ (点)	インターネット公開	5,216
		館内限定提供		0	
		ページビュー (件)		1,074,371	
国立国会図書館オンライン		本年度末現在提供データ (件)		30,176,896	
		新規データ (件)		133,153	
		トップページのアクセス (件)*		1,498,866	
		検索 (件)*		4,652,679	
書誌情報	NDL-Bib	トップページのアクセス (件)		21,176	
		書誌ダウンロード (件)		82,413	
	NDL-OPAC	トップページのアクセス (件)*		2,761,912	
		検索 (件)*		13,406,946	

コンテンツ		データ種類			
国立国会図書館ホームページ	典拠情報	Web NDL Authorities	本年度末現在提供データ (件)	1,259,205	
			新規データ (件)	28,505	
			トップページのアクセス (件)	1,008,329	
			ページビュー (件)	6,127,013	
			検索 (件)	6,207,765	
	主題情報	電子展示会		本年度末現在提供テーマ (件)	33
				追加テーマ (件)	1
				削除テーマ (件)	0
				本年度末現在提供画像 (点)	26,190
				追加画像 (点)	58
				削除画像 (点)	0
				トップページのアクセス (件)*	220,638
				データへのアクセス (件)*	6,069,645
		リサーチ・ナビ		本年度末現在提供データ (件)	6,150
				追加データ (件)	158
				削除データ (件)	61
				ページビュー (件)	65,621,172
				検索 (件)	528,699
		主題書誌		本年度末現在提供テーマ (件)	11
				追加テーマ (件)	0
削除テーマ (件)				0	
本年度末現在提供データ (件)				359,215	
新規データ (件)				11,585	
ページビュー (件)				17,720,480	
調べ案内					本年度末現在提供データ (件)
	追加データ (件)				37
	削除データ (件)				45
	ページビュー (件)				6,498,876
アジア諸国の情報をさがす				本年度末現在提供データ (件)	1,390
				追加データ (件)	55
		削除データ (件)	5		
		ページビュー (件)	1,358,067		
日本法令索引		本年度末現在提供索引データ (件)	525,102		
		追加索引データ (件)	5,932		
		削除索引データ (件)	0		
		トップページのアクセス (件)	312,207		
		日本法令索引 [明治前期編]		本年度末現在提供索引データ (件)	44,495
追加索引データ (件)	0				
削除索引データ (件)	0				
トップページのアクセス (件)	84,856				
カレントアウェアネス・ポータル		本年度末現在提供データ (件)	29,959		
		追加データ (件)	1,929		
		削除データ (件)	0		
		トップページのアクセス (件)	560,150		
		データへのアクセス (件)	7,642,510		

コンテンツ		データ種類					
国立国会図書館ホームページ	主題情報	レファレンス協同データベース	本年度末現在データ提供館（館）		769		
			本年度末現在提供データ（件）		205,958		
			新規データ（件）		18,480		
			トップページのアクセス（件）		892,418		
			検索（件）		53,538,835		
			データへのアクセス（件）		53,096,119		
	全文データベース	国立国会図書館 デジタルコレクション			(計)	3,778,853	
			本年度末現在 提供データ（点）	インターネット提供	1,485,995		
				図書館送信参加館内限定提供	1,512,509		
				NDL 館内限定提供	780,349		
			新規データ（点）	インターネット提供	621,234		
				図書館送信参加館内限定提供	13,177		
				NDL 館内限定提供	32,957		
			本年度末現在 提供データ量(TB)	インターネット提供	23.01		
				図書館送信参加館内限定提供	86.57		
				NDL 館内限定提供	36.88		
			新規データ量(TB)	インターネット提供	1.18		
				図書館送信参加館内限定提供	1.95		
				NDL 館内限定提供	-0.68		
			検索（件）				23,030,707
			データへの アクセス（件）	インターネットから			49,635,270
送信先館内から						584,609	
NDL 館内から						5,917,783	
視覚障害者等への提供			本年度末現在提供データ（点）				16,194
		新規データ（点）				4,153	
		データへのアクセス（件）				327,130	
		WARP	本年度末現在提供タイトル（件）				11,747
	新規タイトル（件）				265		
	本年度末現在提供データ（件）				139,517		
新規データ（件）					17,669		
本年度末現在データ量（TB）					1,152.9		
新規データ量（TB）					224.9		
データへのアクセス（件）				469,160			
国会会議録	本年度末現在提供データ（ページ）				1,857,358		
	追加データ（ページ）				25,898		
	削除データ（ページ）				0		
	本年度末現在データ量（GB）				342.65		
	テキストデータ量（GB）				7.69		
	データへのアクセス（件）				8,913,951		
帝国議会議録	本年度末現在提供データ（ページ）				297,096		
	追加データ（ページ）				0		
	削除データ（ページ）				0		
	本年度末現在データ量（GB）				131.82		
	テキストデータ量（GB）				0.27		
	データへのアクセス（件）				2,253,688		

コンテンツ		データ種類		
国際子ども図書館ホームページ	http://www.kodomo.go.jp/ 以下の全コンテンツ	データへのアクセス (件)*	2,366,421	
		1日平均データへのアクセス (件)*	6,483	
	トップページ	トップページのアクセス (件)*	350,233	
		1日平均トップページのアクセス (件)*	960	
	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)	13
			追加テーマ (件)	0
			削除テーマ (件)	0
			本年度末現在提供画像 (点)	30,225
			追加画像 (点)	0
			削除画像 (点)	0
		学校図書館セット貸出し用資料解題	トップページのアクセス (件)*	44,967
			データへのアクセス (件)	562,782
			本年度末現在提供データ (件)	584
			追加データ (件)	25
			削除データ (件)	25
			トップページのアクセス (件)	1,846
	子どもの本に関するニュース	本年度末現在提供テーマ (件)	811	
		追加テーマ (件)	111	
		削除テーマ (件)	0	
トップページのアクセス (件)		18,808		

- 注1:「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データ (HTML ページ・PDF ファイル・DOC ファイル等) の表示数。ただし、「国立国会図書館デジタルコレクション」では書誌データへのアクセス数、「WARP」では収集個体へのアクセス数をいう。「ページビュー」は、閲覧されたページ数。当該コンテンツに含まれる全てのページへのアクセス数。*があるものは、日本語版経由と外国語版経由の両方を含む。
- 注2:総合目録事業の「基本書誌データ」と「総書誌データ」の「新規データ (件)」は、当館作成書誌及び過去に登録された後に削除された書誌が同一書誌 ID を持って再登録される場合を含まない。
- 注3:新規とは、本年度末現在提供データ数から前年度末現在提供データ数を引いた数
- 注4:「国立国会図書館オンライン」、「NDL-OPAC」>「トップページのアクセス (件)」及び「検索 (件)」は、館内からのアクセス数を含む。
- 注5:「国立国会図書館デジタルコレクション」の「図書館送信参加館内限定提供」は、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館内及び NDL 館内で提供されるものをいう。
- 注6:「国立国会図書館デジタルコレクション」の「NDL 館内限定提供」には、歴史的音源配信提供サービスの「NDL 館内・歴史的音源配信先館内限定提供」分を含む。また、平成 27 年度から、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館内で提供されるものを含まない。
- 注7:「国立国会図書館デジタルコレクション」>「データへのアクセス (件)」>「送信先館内から」は、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館及び歴史的音源配信提供サービス参加館から各コンテンツ種別の全資料 (インターネット公開、図書館送信対象、館内限定を全て含む。) の書誌情報画面へのアクセス数
- 注8:「国立国会図書館デジタルコレクション」の「本年度末現在提供データ」及び「新規データ」の点数には、上位書誌 (メタデータのみ) のデータも含む。
- 注9:「国立国会図書館ホームページ」>「全文データベース」>「国会会議録」の「本年度末現在提供データ (ページ)」は、平成 28 年度まで画像データとテキストデータのページ数の合計値を計上していたが、平成 29 年度から画像データのページ数のみを計上している。
- 注10:平成 30 年 1 月のシステムリニューアルに伴い、「NDL-OPAC」は平成 29 年 12 月にサービスを終了した。「NDL-OPAC」の「トップページのアクセス」及び「検索」は平成 29 年 4 月から 12 月までの合計値。なお、システム障害により、平成 29 年 10 月 3 日から 10 月 10 日までの値が欠損している。
- 注11:平成 30 年 1 月のシステムリニューアルに伴い、「国立国会図書館オンライン」と「NDL-Bib」の提供を開始した。「国立国会図書館オンライン」と「NDL-Bib」の「トップページのアクセス」、「検索」及び「書誌ダウンロード」は平成 30 年 1 月から 3 月までの合計値
- 注12:「国立国会図書館サーチ」>「うち、総合目録事業」>「点字図書・録音図書全国総合目録」は平成 30 年 1 月に NDL-OPAC から国立国会図書館サーチに統合された。「点字図書・録音図書全国総合目録」の「書誌データ」>「新規データ (件)」は平成 30 年 1 月から 3 月までの合計値
- 注13:「国立国会図書館デジタルコレクション」は、平成 29 年 5 月に、より利用者の利用実態に近いアクセス数を求めるため、デジタルコレクションのアクセスログを見直し、アクセス統計から除くクローラ (主にロボット型検索エンジンの収集プログラム) を追加した。

第7 図書館資料受入・所蔵統計 (平成29年度)

		本年度末 現在所蔵	資料受入れ						
			本年度 受入れ	購入		納入 (24条・24条の2)	納入(25条)		
				国内	外国		有償	無償	
第一種資料	計(点)	43,426,450	801,747	33,836	117,027	112,793	177,198	303,137	
	図書	計(点)	11,154,403	201,873	17,884	26,676	31,037	81,985	30,815
		和漢書(点)	8,337,545	173,750	17,827	3,368	29,894	81,562	30,344
		洋書(点)	2,816,858	28,123	57	23,308	1,143	423	471
	逐次刊行物	計(点)	18,056,938	518,638	15,543	89,581	76,788	41,467	268,473
		雑誌計(点)	12,050,850	319,808	15,195	36,940	71,323	31,400	146,855
		国内雑誌(点)	8,202,385	267,924	15,195	8	71,323	31,400	146,855
		外国雑誌(点)	3,848,465	51,884	0	36,932	0	0	0
		新聞計(点)	6,006,088	198,830	348	52,641	5,465	10,067	121,618
		国内新聞(点)	4,013,417	137,599	348	0	5,465	10,067	121,618
		外国新聞(点)	1,992,671	61,231	0	52,641	0	0	0
	マイクロ資料	計(点)	9,125,325	7,929	142	136	0	195	30
		マイクロフィルム(点)	618,478	3,408	142	136	0	195	30
		マイクロフィッシュ(点)	8,206,739	4,521	0	0	0	0	0
		その他(点)	300,108	0	0	0	0	0	0
	映像資料	計(点)	354,009	24,699	0	0	254	23,786	632
		ビデオディスク(点)	178,240	24,681	0	0	254	23,781	620
		ビデオカセット(点)	15,123	18	0	0	0	5	12
		スライド(点)	160,646	0	0	0	0	0	0
	録音資料	計(点)	746,610	20,669	0	0	95	18,990	1,467
		オーディオディスク(点)	698,567	20,584	0	0	46	18,987	1,434
		カセットテープ(点)	27,411	85	0	0	49	3	33
		その他(点)	20,632	0	0	0	0	0	0
	機械可読資料	計(点)	150,881	7,049	37	229	2,098	3,128	1,269
		光ディスク(点)	147,510	6,934	33	226	2,096	3,098	1,194
		ICカード(点)	1,849	115	4	3	2	30	75
		その他(点)	1,522	0	0	0	0	0	0
	地図資料	地図(点)	573,408	6,331	22	400	2,190	2,554	44
	楽譜資料	楽譜(点)	19,497	1,167	1	0	0	1,166	0
	カード式資料	カード式資料(点)	40,637	41	0	0	7	18	6
静止画像資料	計(点)	160,074	1,484	11	2	5	73	33	
	絵画(点)	33,330	112	11	2	0	59	22	
	ポスター(点)	54,214	1,339	0	0	0	0	0	
	絵葉書(点)	53,380	30	0	0	5	11	11	
	その他(点)	19,150	3	0	0	0	3	0	
博士論文	博士論文(点)	594,809	713	0	0	0	0	0	
文書類	文書類(点)	396,052	6,562	196	0	0	0	0	
点字・大活字資料	計(点)	42,011	4,592	0	3	319	3,836	368	
	点字図書(点)	37,807	4,286	0	3	304	3,554	366	
	大活字図書(点)	4,204	306	0	0	15	282	2	
その他	その他(点)	2,011,796	0	0	0	0	0	0	
第二種資料	計(点)	1,621,849	319,761	110,509	17,770	115,935	877	40,042	
	立法資料(点)	789,451	53,063	22,020	14,630	9,180	3	1,198	
	国会分館用資料(点)	255,109	61,242	33,155	1,759	1,013	2	2,250	
	開架閲覧用資料(点)	222,997	84,317	52,302	1,318	1,809	38	25,453	
	貸出用資料(点)	9,535	361	168	32	0	0	0	
	執務参考資料(点)	221,534	2,350	908	31	106	1	386	
	国際交換用資料(点)	123,223	118,428	1,956	0	103,827	833	10,755	
	図書館協力用資料(点)	0	0	0	0	0	0	0	

寄託資料	寄託者	本年度末 現在所蔵	資料受入れ			資料管理		
			本年度 受入れ	本年度 減少	前年度末 現在所蔵	東京本館	関西館	国際子ども 図書館
			計(点)	94,681	1,307	1	93,375	49,115
日本新聞協会	57,970	1,307	0	56,663	12,404	45,566	0	
明石元二郎等29件	36,711	0	1	36,712	36,711	0	0	

資料受入れ						本年度 減 少	前年度末 現在所蔵	資料管理			
寄贈		国際交換	変更	移管	生産			供用			物品管理 官所管
国内	外国							東京本館	関西館	国際子ども 図書館	
21,318	8,900	20,043	4,247	38	3,210	37,576	42,662,279	27,930,475	14,229,306	598,855	667,814
9,713	1,416	2,115	213	19	0	1,828	10,954,358	6,839,939	3,865,350	402,337	46,777
9,531	487	633	85	19	0	1,006	8,164,801	5,183,656	2,794,384	319,702	39,803
182	929	1,482	128	0	0	822	2,789,557	1,656,283	1,070,966	82,635	6,974
2,826	7,134	13,355	3,260	19	192	20,054	17,558,354	11,636,161	5,742,660	104,843	573,274
2,745	5,381	9,526	250	1	192	1,793	11,732,835	6,899,631	4,735,567	104,843	310,809
2,745	0	0	205	1	192	861	7,935,322	5,807,712	2,056,726	94,493	243,454
0	5,381	9,526	45	0	0	932	3,797,513	1,091,919	2,678,841	10,350	67,355
81	1,753	3,829	3,010	18	0	18,261	5,825,519	4,736,530	1,007,093	0	262,465
81	0	0	2	18	0	6,410	3,882,228	3,977,870	25,844	0	9,703
0	1,753	3,829	3,008	0	0	11,851	1,943,291	758,660	981,249	0	252,762
51	0	4,517	1	0	2,857	15,678	9,133,074	5,111,880	3,960,225	38,000	15,220
51	0	0	1	0	2,853	187	615,257	300,547	314,697	2,076	1,158
0	0	4,517	0	0	4	15,491	8,217,709	4,559,791	3,596,962	35,924	14,062
0	0	0	0	0	0	0	300,108	251,542	48,566	0	0
18	0	0	9	0	0	11	329,321	326,784	3,130	8,947	15,148
17	0	0	9	0	0	11	153,570	151,511	2,886	8,695	15,148
1	0	0	0	0	0	0	15,105	14,627	244	252	0
0	0	0	0	0	0	0	160,646	160,646	0	0	0
115	0	0	2	0	0	0	725,941	696,950	36,859	3,170	9,631
115	0	0	2	0	0	0	677,983	685,851	212	2,938	9,566
0	0	0	0	0	0	0	27,326	10,929	16,185	232	65
0	0	0	0	0	0	0	20,632	170	20,462	0	0
59	9	56	3	0	161	1	143,833	117,889	24,867	6,769	1,356
58	9	56	3	0	161	1	140,577	114,644	24,804	6,761	1,301
1	0	0	0	0	0	0	1,734	1,801	45	2	1
0	0	0	0	0	0	0	1,522	1,444	18	6	54
33	331	0	757	0	0	2	567,079	571,633	817	0	958
0	0	0	0	0	0	0	18,330	18,173	0	283	1,041
10	0	0	0	0	0	0	40,596	29,220	0	11,414	3
1,349	9	0	2	0	0	2	158,592	138,432	300	21,212	130
7	9	0	2	0	0	0	33,218	11,825	220	21,207	78
1,339	0	0	0	0	0	0	52,875	54,159	1	3	51
3	0	0	0	0	0	0	53,350	53,379	0	0	1
0	0	0	0	0	0	2	19,149	19,069	79	2	0
713	0	0	0	0	0	0	594,096	0	594,519	0	290
6,366	0	0	0	0	0	0	389,490	394,648	579	0	825
65	1	0	0	0	0	0	37,419	37,261	0	1,880	2,870
58	1	0	0	0	0	0	33,521	33,360	0	1,595	2,852
7	0	0	0	0	0	0	3,898	3,901	0	285	18
0	0	0	0	0	0	0	2,011,796	2,011,505	0	0	291
31,748	199	81	1,607	0	993	299,094	1,601,182	1,164,420	210,192	53,495	193,742
5,711	191	69	61	0	0	33,064	769,452	764,973	0	0	24,478
23,052	0	0	11	0	0	57,195	251,062	252,293	0	0	2,816
2,592	8	12	779	0	6	85,540	224,220	130,837	34,317	47,680	10,163
0	0	0	0	0	161	803	9,977	0	4,121	5,332	82
46	0	0	46	0	826	619	219,803	16,317	171,754	483	32,980
347	0	0	710	0	0	121,873	126,668	0	0	0	123,223
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「変更」は資料の細分類、種類もしくは品目または数量を変更する場合

「移管」は資料の管理換をし、または受ける場合

「生産」は館が生産した資料を受け入れる場合

「納入(25条)無償」は発行者(納入義務者)による寄贈

「寄贈」は発行者(納入義務者)以外による寄贈を指す。

注3:「前年度末現在所蔵」は、物品管理簿記載の所蔵点数による。

第 8 国際交換資料統計 (平成 29 年度)

交換相手先	図 書 (点)						逐次刊行物 (点)					
	受入れ			送 付			受入れ			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
計	4,975	874	5,849	11,702	660	12,362	14,096	170	14,266	20,902	3,925	24,827
国際機関計	217	1	218	0	0	0	498	1	499	4	0	4
国際連合 (UN)	41	0	41	0	0	0	243	0	243	3	0	3
国際連合食料農業機関 (FAO)	11	0	11	0	0	0	10	0	10	0	0	0
国際民間航空機関 (ICAO)	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0
国際労働機関 (ILO)	1	0	1	0	0	0	13	0	13	0	0	0
世界保健機構 (WHO)	11	0	11	0	0	0	42	0	42	0	0	0
世界貿易機関 (WTO)	4	0	4	0	0	0	34	0	34	0	0	0
世界銀行 (World Bank)	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	143	0	143	0	0	0	112	0	112	0	0	0
欧州連合 (EU)	4	1	5	0	0	0	5	0	5	0	0	0
国際機関 (その他)	2	0	2	0	0	0	29	1	30	1	0	1
アフリカ計	0	0	0	0	0	0	0	10	10	236	12	248
エジプト・アラブ共和国	0	0	0	0	0	0	0	10	10	187	0	187
ジンバブエ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
タンザニア連合共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
ナイジェリア連邦共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	12	37
モロッコ王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
北アメリカ計	3,773	186	3,959	5,877	51	5,928	400	3	403	6,670	608	7,278
アメリカ合衆国 (米国)	3,773	186	3,959	5,854	51	5,905	376	3	379	4,746	546	5,292
カナダ	0	0	0	23	0	23	13	0	13	1,902	37	1,939
キューバ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	25
コスタリカ共和国	0	0	0	0	0	0	10	0	10	1	0	1
ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
メキシコ合衆国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
南アメリカ計	0	0	0	0	0	0	3	0	3	17	0	17
ブラジル連邦共和国	0	0	0	0	0	0	3	0	3	17	0	17
アジア計	426	357	783	4,320	284	4,604	8,913	134	9,047	9,012	2,338	11,350
イスラエル国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
イラン・イスラム共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5
インド	0	0	0	0	0	0	41	0	41	10	0	10
インドネシア共和国	4	0	4	0	0	0	0	0	0	13	0	13
シンガポール共和国	0	8	8	0	0	0	14	0	14	22	0	22
スリランカ民主主義共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
タイ王国	0	3	3	5	3	8	205	0	205	91	6	97
大韓民国	291	107	398	1,133	141	1,274	715	14	729	3,152	531	3,683
台湾	37	41	78	2,881	12	2,893	434	0	434	3,159	327	3,486
中華人民共和国	2	185	187	193	87	280	7,173	52	7,225	2,125	1,376	3,501
朝鮮民主主義人民共和国	7	0	7	0	0	0	92	0	92	107	22	129
フィリピン共和国	3	3	6	30	3	33	2	0	2	128	53	181
ブータン王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ベトナム社会主義共和国	74	0	74	25	19	44	220	68	288	168	21	189
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
ミャンマー連邦共和国	0	0	0	0	0	0	17	0	17	4	0	4
モンゴル国	8	10	18	53	19	72	0	0	0	1	0	1
ヨーロッパ計	559	330	889	1,505	325	1,830	3,664	21	3,685	4,732	963	5,695
アゼルバイジャン共和国	1	35	36	5	7	12	9	2	11	15	0	15
アルメニア共和国	2	6	8	0	3	3	6	0	6	0	0	0
ウクライナ	0	3	3	16	4	20	66	0	66	105	49	154
ウズベキスタン共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10
エストニア共和国	0	0	0	0	0	0	4	0	4	4	9	13
オーストリア共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	23

交換相手先	図 書 (点)						逐次刊行物 (点)					
	受入れ			送 付			受入れ			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
オランダ王国	0	0	0	67	9	76	0	0	0	24	12	36
カザフスタン共和国	0	0	0	0	0	0	6	0	6	2	0	2
グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国 (英国)	0	0	0	426	116	542	917	1	918	590	82	672
クロアチア共和国	0	0	0	0	0	0	155	0	155	13	0	13
スイス連邦	0	1	1	0	0	0	1	0	1	20	0	20
スウェーデン王国	0	11	11	0	23	23	6	0	6	11	12	23
スペイン王国	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	13	13
セルビア共和国	1	57	58	0	23	23	1	2	3	3	7	10
タジキスタン共和国	1	1	2	0	0	0	0	0	0	3	12	15
チェコ共和国	3	31	34	26	8	34	660	1	661	16	1	17
ドイツ連邦共和国	535	34	569	792	33	825	1,254	2	1,256	2,014	316	2,330
ハンガリー	0	15	15	0	5	5	3	0	3	11	47	58
フィンランド共和国	0	40	40	0	0	0	12	0	12	2	73	75
フランス共和国	4	2	6	80	26	106	207	0	207	98	37	135
ブルガリア共和国	0	6	6	3	0	3	11	7	18	33	0	33
ベラルーシ共和国	1	13	14	9	1	10	39	0	39	7	6	13
ベルギー王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	0	40
ポーランド共和国	1	15	16	0	43	43	30	0	30	6	4	10
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	5	3	8	0	0	0	7	0	7	45	13	58
ラトビア共和国	0	2	2	0	3	3	1	0	1	2	14	16
リトアニア共和国	0	4	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ルーマニア	1	38	39	0	2	2	60	6	66	55	2	57
ロシア連邦	1	13	14	81	19	100	209	0	209	1,579	254	1,833
オセアニア計	0	0	0	0	0	0	618	1	619	231	4	235
オーストラリア連邦	0	0	0	0	0	0	617	1	618	161	4	165
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	1	0	1	69	0	69
フィジー共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

注1:「図書」、「逐次刊行物」には、「非図書資料」を含む。

第9 書誌データ作成統計 (平成29年度)

		本年度末 現在	新規				更新					
			計	東京本館	関西館	国際 子ども 図書館	計	東京本館	関西館	国際 子ども 図書館		
計(件)		24,814,239	575,094	541,612	32,692	790	123,831	123,260	571	0		
図書	計(件)	6,773,638	163,222	143,452	18,980	790	—	—	—	—		
	日本語	4,892,307	132,361	131,613	748	—	—	—	—	—		
	日本語以外	中国語・朝鮮語	1,881,331	10,844	224	10,023	597	—	—	—	—	
		アジア諸言語 以外の外国語		18,726	11,615	7,111	—	—	—	—	—	
		アジア諸言語		1,291	—	1,098	193	—	—	—	—	
逐次刊行物	計(件)	267,239	3,105	2,989	116	0	9,362	8,791	571	0		
	日本語	198,127	2,748	2,748	—	—	7,607	7,607	—	—		
	日本語以外	69,112	357	241	116	0	1,755	1,184	571	0		
	雑誌	計(件)	—	3,021	2,905	116	0	8,863	8,306	557	0	
		日本語	—	2,664	2,664	—	—	7,274	7,274	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	54	—	54	0	203	—	203	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	298	241	57	—	1,374	1,032	342	—
			アジア諸言語	—	5	—	5	0	12	—	12	0
	新聞	計(件)	—	84	84	0	0	499	485	14	0	
		日本語	—	84	84	—	—	333	333	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	0	—	0	0	7	—	7	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	0	0	0	—	155	152	3	—
			アジア諸言語	—	0	—	0	0	4	—	4	0
	非図書資料	計(件)	4,974,563	50,096	36,500	13,596	—	—	—	—	—	
		マイクロ資料	3,173,292	1,642	635	1,007	—	—	—	—	—	
映像資料		136,071	9,591	9,591	0	—	—	—	—	—		
録音資料		631,145	9,887	9,887	0	—	—	—	—	—		
機械可読資料		72,873	3,686	3,548	138	—	—	—	—	—		
地図資料		276,337	8,987	8,987	0	—	—	—	—	—		
楽譜資料		10,836	275	275	0	—	—	—	—	—		
カード式資料		511	38	38	0	—	—	—	—	—		
静止画像資料		7,303	131	131	0	—	—	—	—	—		
博士論文		592,504	627	—	627	—	—	—	—	—		
電子版博士論文		41,808	11,824	—	11,824	—	—	—	—	—		
文書類		25,641	3,126	3,126	0	—	—	—	—	—		
点字資料		5,885	270	270	0	—	—	—	—	—		
契約電子ブック(洋)		357	12	12	—	—	—	—	—	—		
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—			
索引	雑誌記事索引(件)	12,798,799	358,671	358,671	—	—	114,469	114,469	—	—		

	累積	新規	訂正	削除
典拠データ(件)	1,259,205	28,471	24,537	1,105

	新規書誌送付数	更新書誌送付数
ISSN(件) ³⁾	729	3,369

注1: 第1種資料の書誌データ作成を対象

注2: 「図書」は冊子体の地図、楽譜及び大活字資料を含む。

注3: ISSN国際センターへのISSN書誌データ送付件数

注4: 非図書資料のうち、一つのタイトルのもとに、終期を予定せず、継続して刊行される資料であるものは、逐次刊行物として計上

第 10 資料保存統計 (平成 29 年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
合冊製本	図書	計(点)		149	120	29	—
		和装		0	0	—	—
		洋装		149	120	29	—
	貴重書等(点)		0	0	0	—	
	逐次刊行物(点)		21,738	19,776	1,962	—	
	非図書資料(点)		237	237	0	—	
修理・修復	図書	計(点)		2,612	2,612	—	—
		和装		1,046	1,046	—	—
		洋装		1,566	1,566	—	—
	貴重書等(点)		2,771	2,771	—	—	
	逐次刊行物(点)		4,306	4,306	—	—	
	非図書資料(点)		340	340	—	—	
その他	図書館資料(点)		78	78	—	—	
簡易補修	図書(点)		14,921	12,882	527	1,512	
	雑誌(点)		4,882	3,724	1,063	95	
	新聞(点)		2,251	1,982	269	0	
	非図書資料(点)		552	434	118	0	
保存容器	図書	計(点)		534	484	0	50
		和装		445	445	0	0
		洋装		89	39	0	50
	貴重書等(点)		122	122	0	0	
	逐次刊行物(点)		3,681	3,681	0	0	
	非図書資料(点)		3,542	3,542	0	0	
包材交換等	非図書資料(点)		4,294	4,268	26	0	
脱酸性化処理(点)				701	701	0	0
電子化	図書	原資料	(タイトル)	786	142	644	0
		(点)		1,100	451	649	0
		成果物	(コマ)	73,205	32,041	41,164	0
	雑誌	原資料	(タイトル)	614	8	606	0
		(点)		23,036	1,159	21,877	0
		成果物	(コマ)	1,275,837	26,116	1,249,721	0
	新聞	原資料	(タイトル)	0	0	0	0
		(点)		0	0	0	0
		成果物	(コマ)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料	(タイトル)	1,370	1,370	0	0
		(点)		95	95	0	0
		成果物	(コマ)	162,563	162,563	0	0
		(枚)		0	0	0	0
	録音資料	原資料	(タイトル)	450	320	130	0
		(点)		2,880	1,204	1,676	0
		成果物	(コマ)	5,737	5,737	0	0
		(点)		2,471	2,338	133	0
	映像資料	原資料	(タイトル)	0	—	0	—
(点)			0	—	0	—	
成果物		(点)	0	—	0	—	
マイクロフィルム化	図書	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(巻)	0	0	0	0
	雑誌	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(巻)	0	0	0	0
	新聞	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(巻)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(巻)	0	0	0	0
マイクロフィッシュ化	図書	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0
	雑誌	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0
	新聞	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。
 注2:「修理・修復」は、破損による再製本を含む。
 注3:「保存容器」は「帙」を含む。
 注4:「包材交換等」は、マイクロフィルムの巻き返し、レコードのクリーニング等を含む。
 注5:「電子化」>「録音資料」には、組合せ資料(図書と付属物)を含み、「成果物」>(コマ)は画像データのコマ数、「成果物」>(点)は音声データのファイル点数をさす。
 注6:「マイクロフィルム化」は、マイクロフィルムからの複製(ネガフィルムからのポジフィルムの作製)を含む。日本新聞協会の寄託資料(新聞ネガフィルム)から作製するポジフィルムを除く。

第 11 歳出予算・決算統計 (平成 29 年度)

(単位 円)

項 目	経費区分	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国立国会図書館		17,943,637,000	0	0	0	17,943,637,000	17,513,734,111	0	429,902,889
職員基本給	人	4,522,034,000	0	0	0	4,522,034,000	4,504,346,265	0	17,687,735
職員諸手当	人	2,386,261,000	0	0	33,272,000	2,419,533,000	2,418,505,042	0	1,027,958
超過勤務手当	人	461,518,000	0	0	0	461,518,000	349,482,036	0	112,035,964
非常勤職員手当	運	193,179,000	0	0	0	193,179,000	192,266,772	0	912,228
休職者給与	人	36,600,000	0	0	0	36,600,000	20,018,813	0	16,581,187
短時間勤務職員給与	人	53,345,000	0	0	0	53,345,000	40,515,399	0	12,829,601
公務災害補償費	人	2,094,000	0	0	0	2,094,000	2,082,146	0	11,854
退職手当	人	408,794,000	0	0	△ 33,272,000	375,522,000	344,261,373	0	31,260,627
児童手当	運	27,760,000	0	0	0	27,760,000	25,765,000	0	1,995,000
諸謝金	運	23,733,000	0	0	0	23,733,000	17,615,173	0	6,117,827
職員旅費	運	58,017,000	0	0	0	58,017,000	55,054,296	0	2,962,704
赴任旅費	運	10,015,000	0	0	0	10,015,000	3,148,830	0	6,866,170
委員等旅費	運	3,405,000	0	0	0	3,405,000	2,590,600	0	814,400
外国人招へい旅費	運	5,257,000	0	0	0	5,257,000	4,139,580	0	1,117,420
庁費	運	55,608,000	0	0	0	55,608,000	47,062,798	0	8,545,202
国立国会図書館業務庁費	運	4,625,402,000	0	0	0	4,625,402,000	4,464,432,176	0	160,969,824
図書館資料購入費	図	789,577,000	0	0	0	789,577,000	784,248,876	0	5,328,124
立法資料購入費	図	62,795,000	0	0	0	62,795,000	62,792,034	0	2,966
科学技術関係資料費	図	1,093,437,000	0	0	0	1,093,437,000	1,076,527,728	0	16,909,272
特殊文書関係資料整備費	運	67,533,000	0	0	0	67,533,000	66,144,148	0	1,388,852
電子計算機等借料	運	1,135,269,000	0	0	0	1,135,269,000	1,131,585,671	0	3,683,329
招へい外国人滞在費	運	4,575,000	0	0	0	4,575,000	3,712,040	0	862,960
各所修繕	運	77,279,000	0	0	0	77,279,000	76,027,470	0	1,251,530
自動車重量税	運	46,000	0	0	0	46,000	27,300	0	18,700
国家公務員共済組合負担金	人	1,163,545,000	0	0	0	1,163,545,000	1,146,469,904	0	17,075,096
基礎年金等国家公務員共済組合負担金	人	268,828,000	0	0	0	268,828,000	268,828,000	0	0
国有資産所在市町村交付金	運	2,923,000	0	0	0	2,923,000	2,922,800	0	200
国際図書館連盟等拠出金	運	13,876,000	0	0	0	13,876,000	13,874,899	0	1,101
交際費	運	640,000	0	0	0	640,000	532,574	0	107,426
賠償償還及払戻金	運	44,000	0	0	0	44,000	644	0	43,356
納入出版物代償金	図	390,248,000	0	0	0	390,248,000	388,753,724	0	1,494,276
国立国会図書館施設費		4,118,176,000	242,175,200	0	0	4,360,351,200	2,824,671,453	1,510,650,000	25,029,747
施設施工旅費	施	1,475,000	135,000	0	0	1,610,000	1,349,646	0	260,354
施設施工庁費	施	36,621,000	14,264,200	0	0	50,885,200	35,538,633	11,212,000	4,134,567
施設整備費	施	4,080,080,000	227,776,000	0	0	4,307,856,000	2,787,783,174	1,499,438,000	20,634,826
国立国会図書館計		22,061,813,000	242,175,200	0	0	22,303,988,200	20,338,405,564	1,510,650,000	454,932,636
(再掲 経費区分)									
人件費	人	9,303,019,000	0	0	0	9,303,019,000	9,094,508,978	0	208,510,022
図書館資料収集経費	図	2,336,057,000	0	0	0	2,336,057,000	2,312,322,362	0	23,734,638
その他の運営経費	運	6,304,561,000	0	0	0	6,304,561,000	6,106,902,771	0	197,658,229
施設費	施	4,118,176,000	242,175,200	0	0	4,360,351,200	2,824,671,453	1,510,650,000	25,029,747
計		22,061,813,000	242,175,200	0	0	22,303,988,200	20,338,405,564	1,510,650,000	454,932,636

注1：行政・司法各部門支部図書館を除く。

第12 職員統計

(平成29年度末現在)

	館長		副館長		総務部		調査及び 立法審査局		収書誌部		利用者 サービス部		電子情報部		関西館		国際子ども 図書館		計		
	計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
常勤職員計(人)	1		1		118		181		160		177		63		123		37		861		
	0	1	0	1	70	48	105	76	47	113	86	91	41	22	70	53	10	27	429	432	
館長	1		—		—		—		—		—		—		—		—		1		
	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	
副館長	—		1		—		—		—		—		—		—		—		1		
	—	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	
専門調査員	—		—		—		13		—		—		—		—		—		13		
	—	—	—	—	—	—	10	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	3	
部局長級管理職	—		—		1		1		0		1		1		1		1		6		
	—	—	—	—	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	4	2	
次長・副部長級管理職	—		—		1		10		2		1		1		1		0		16		
	—	—	—	—	0	1	7	3	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	10	6	
課長級管理職	—		—		11		19		7		12		6		8		5		68		
	—	—	—	—	7	4	17	2	4	3	8	4	3	3	6	2	1	4	46	22	
一般職員	—		—		105		138		151		163		55		113		31		756		
	—	—	—	—	62	43	70	68	42	109	77	86	37	18	63	50	8	23	359	397	
再任用短時間勤務職員 (人)	—		—		—		—		3		10		—		1		—		14		
	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	4	6	—	—	1	0	—	—	6	8	

注1:「常勤職員」は、年度末日付け退職者を含む。

注2:「常勤職員」には、国会職員法第3条の3による任期付職員4人並びに同法第15条の4による再任用フルタイム勤務職員3人を含む。

注3:「再任用短時間勤務職員」は、延べ人数

第 13 施設・設備統計

(平成 29 年度末現在)

	計	東京本館（本庁舎）		国会分館	関西館	国際子ども図書館		
		本館	新館			レンガ棟	アーチ棟	
開館日（日）	—	279		242	279	285		
標準的な一週間の開館時間（時間）	—	55		40	51	45		
面積	敷地（㎡）	120,210	29,812		—	82,665	7,733	
	建物延べ面積（㎡）	221,256	74,911	72,942	1,331	59,311	6,671	6,090
	書庫（㎡）	105,695	32,185	45,861	609	23,926	1,159	1,955
	閲覧スペース（㎡）	25,864	9,943	9,040	562	4,265	1,394	660
	事務室・その他（㎡）	89,697	32,783	18,041	160	31,120	4,118	3,475
閲覧座席（席）	2,097	791	712	74	358	100	62	
閲覧用端末・機器	計（台）	958	410	315	18	158	21	36
	利用者端末	823	366	236	18	149	21	33
	マイクロリーダー（デジタル・光学式）	135	44	79	0	9	0	3
事務用端末・機器	計（台）	2,307	1,053	653	28	475	8	90
	特定業務用端末	714	233	268	3	179	7	24
	その他事務用端末	1,593	820	385	25	296	1	66

法 規

平成 29 年度中に制定された当館関係の法律並びに当館の規則及び告示を掲載した。

- 法規 1 国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則 111
(平成 29 年 7 月 21 日制定 国立国会図書館規則第 4 号)
- 法規 2 国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会規則 121
(平成 29 年 7 月 21 日制定 国立国会図書館規則第 5 号)
- 法規 3 国立国会図書館事務文書開示規則の一部を改正する規則 122
(平成 29 年 7 月 21 日制定 国立国会図書館規則第 6 号)
- 法規 4 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 123
(平成 29 年 7 月 21 日制定 国立国会図書館規則第 7 号)
- 法規 5 国立国会図書館資料利用規則等の一部を改正する規則 123
(平成 29 年 12 月 21 日制定 国立国会図書館規則第 8 号)
- 法規 6 国立国会図書館中央館及び支部図書館資料相互貸出し及び送信規則の一部を改正する規則
126
(平成 29 年 12 月 21 日制定 国立国会図書館規則第 9 号)
- 法規 7 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 126
(平成 30 年 3 月 30 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)
- 法規 8 国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を改正する件
127
(平成 29 年 6 月 1 日制定 国立国会図書館告示第 1 号)

【法規 1】

国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則

（平成 29 年 7 月 21 日 制定）
 （国立国会図書館規則第 4 号）

目次

- 第一章 総則（第一条・第二条）
- 第二章 個人情報の取扱い（第三条―第九条）
- 第三章 個人情報ファイル（第十条）
- 第四章 開示、訂正及び利用停止（第十一条―第二十七条）
- 第五章 特定個人情報に関する特例（第二十八条）
- 第六章 雑則（第二十九条―第三十一条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この規則は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）の趣旨を踏まえ、国立国会図書館（以下「館」という。）が保有する個人情報の取扱いに関する基本的な事項を定めることにより、館の業務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

（定義）

第二条 この規則において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

一 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式をいう。次項第二号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

二 個人識別符号が含まれるもの

2 この規則において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、国立国会図書館長（以下「館長」という。）が別に定めるものをいう。

一 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの

二 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

- 3 この規則において「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして館長が別に定める記述等が含まれる個人情報をいう。
- 4 この規則において「保有個人情報」とは、館の職員が事務の遂行上作成し、又は取得した個人情報であって、館の職員が組織的に利用するものとして、館が保有しているものをいう。ただし、国立国会図書館事務文書開示規則（平成二十三年国立国会図書館規則第四号）第二条に規定する事務文書（同条第三号に掲げるものを含む。）に記録されているものに限る。
- 5 この規則において「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。
 - 一 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの
 - 二 前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの
- 6 この規則において個人情報について「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

第二章 個人情報の取扱い

（個人情報の保有の制限等）

- 第三条 館は、個人情報を保有するに当たっては、所掌事務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用の目的をできる限り特定するものとする。
- 2 館は、前項の規定により特定された利用の目的（以下「利用目的」という。）の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有しないものとする。
 - 3 館は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行わないものとする。

（利用目的の明示）

第四条 館は、本人から直接書面（電磁的記録を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、行政機関個人情報保護法第四条各号に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示するものとする。

（正確性の確保）

第五条 館長は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めるものとする。

（安全確保の措置）

第六条 館長は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずるものとする。

- 2 館長は、館からの個人情報の取扱いの委託を受けた者に対し、当該委託に係る業務について、前項の措置を講じさせるものとする。

（職員等の義務等）

第七条 個人情報の取扱いに従事する館の職員は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

- 2 館長は、個人情報の取扱いに従事する館の職員であった者並びに前条第二項の委託に係る業務に従

事している者及び従事していた者がその業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用することがないように、必要な措置を講ずるものとする。

(利用及び提供の制限)

第八条 館長は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供しないものとする。

2 前項の規定にかかわらず、館長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

一 本人の同意があるとき又は本人に提供するとき。

二 館が所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

三 国の機関、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。）、地方公共団体又は地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。）に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるときその他保有個人情報を提供することについて特別の理由のあるとき。

3 館長は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための館の内部における利用を特定の部署に限るものとする。

(保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第九条 館長は、前条第二項第三号又は第四号の規定に基づき、保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、保有個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

第三章 個人情報ファイル

第十条 館長は、館が保有している個人情報ファイルについて、次に掲げる事項を記載した帳簿（第三項において「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表するものとする。

一 個人情報ファイルの名称

二 個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称

三 個人情報ファイルの利用目的

四 個人情報ファイルに記録される項目（次項第五号及び第三項において「記録項目」という。）及び本人（他の個人の氏名、生年月日その他の記述等によらないで検索し得る者に限る。次項第九号において同じ。）として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（同項第五号において「記録範囲」という。）

- 五 個人情報ファイルに記録される個人情報（以下この項及び次項において「記録情報」という。）の収集方法
 - 六 記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨
 - 七 記録情報を館以外の者に経常的に提供する場合には、その提供先
 - 八 その他館長が特に必要と認める事項
- 2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルには適用しない。
- 一 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）第十五条第一号から第三号までに掲げる職務に係る個人情報ファイルその他の立法及び立法等に関する調査に係る個人情報ファイル
 - 二 図書館資料の書誌情報に係る個人情報ファイル（人名を標目とする典拠データに係る個人情報ファイルを除く。）
 - 三 館の職員又は職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、給与若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの（館が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）
 - 四 専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル
 - 五 前項の規定による公表に係る個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した個人情報ファイルであって、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該公表に係るこれらの事項の範囲内のもの
 - 六 一年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する個人情報ファイル
 - 七 資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであって、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの
 - 八 職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する個人情報ファイルであって、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの
 - 九 本人の数が館長が別に定める数に満たない個人情報ファイル
 - 十 前各号に掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして館長が別に定める個人情報ファイル
- 3 第一項の規定にかかわらず、館長は、記録項目の一部若しくは同項第五号若しくは第七号に掲げる事項を個人情報ファイル簿に記載し、又は個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載することにより、利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、その記録項目の一部若しくは事項を記載せず、又はその個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載しないことができる。

第四章 開示、訂正及び利用停止

（保有個人情報の開示）

第十一条 館長は、本人から、当該本人に関する保有個人情報（事務文書（国立国会図書館事務文書開示規則第二条に規定する事務文書をいう。以下同じ。）に記録されているものに限る。以下同じ。）の開示の申出があった場合には、当該開示の申出をした者に対し、当該保有個人情報を開示するものとする。ただし、当該保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれているときは、この限りでない。

- 一 法令に別段の定めがある情報

- 二 行政機関個人情報保護法第十四条各号に掲げる情報に相当する情報（立法及び立法等に関する調査に係る事務の性質上、開示することにより、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれのあるものを含む。）
 - 三 会派又は議員の活動に関する情報であって、開示することにより、これらの活動に支障を及ぼすおそれのある情報
- 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人（以下「法定代理人」という。）から本人に代わって保有個人情報の開示の申出があった場合も、前項と同様とする。
 - 3 保有個人情報の開示の申出は、次に掲げる事項を記載した書面を館長に提出することにより行うものとする。
 - 一 開示の申出をする者の氏名及び住所又は居所
 - 二 開示の申出に係る保有個人情報が記録されている事務文書の名称その他の開示の申出に係る保有個人情報を特定するに足りる事項
 - 4 第一項又は第二項の開示の申出があった場合には、館長は、開示の申出をした者（以下「開示申出者」という。）に対し、別に定めるところにより、開示の申出に係る保有個人情報の本人であること（同項の開示の申出があった場合にあっては、開示の申出に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類の提示又は提出を求めるものとする。
 - 5 館長は、開示の申出をしようとする者が保有個人情報の特定のための情報の提供を求める場合は、参考となる情報を提供するよう努めなければならない。
（部分開示）

第十二条 館長は、開示の申出に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示申出者に対し、当該部分を除いた部分につき開示するものとする。

- 2 開示の申出に係る保有個人情報に行政機関個人情報保護法第十四条第二号の情報に相当するもの（開示申出者（前条第二項の開示の申出があった場合にあっては、当該開示の申出に係る保有個人情報の本人。以下この項及び第十六条第一項において同じ。）以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示申出者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示申出者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に相当するものに含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。
（裁量的開示）

第十三条 館長は、開示の申出に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示申出者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

（保有個人情報の存否に関する情報）

第十四条 保有個人情報の開示の申出に対し、当該開示の申出に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、館長は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、開示しないことができる。

(開示の申出に対する対応)

第十五条 館長は、開示の申出に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、開示申出者に対し、その旨を、開示する保有個人情報の利用目的並びに開示の期間、場所及び方法その他の必要な事項とともに、書面により通知するものとする。ただし、行政機関個人情報保護法第四条第二号又は第三号に該当する場合における当該利用目的については、この限りでない。

2 館長は、開示の申出に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示しないとき及び開示の申出に係る保有個人情報を保有していないときを含む。）は、開示申出者に対し、その旨を書面により通知するものとする。

3 館長は、開示の申出に係る保有個人情報の全部又は一部を開示しないときは、前二項の書面に、開示しない理由を付記するものとする。

4 第一項及び第二項の規定による通知は、第十一条第三項の書面の提出のあった日から原則として三十日以内に行うものとする。

(第三者からの意見聴取)

第十六条 開示の申出に係る保有個人情報に館及び開示申出者以外の者（以下この条において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、館長は、当該情報に係る第三者に対し、開示についての意見を求めることができる。

2 館長は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該第三者に対し、開示についての意見を求めるものとする。

一 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であって、当該第三者に関する情報が行政機関個人情報保護法第十四条第二号ロ又は同条第三号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

二 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第十三条の規定により開示しようとするとき。

3 館長は、前二項の規定により意見を求められた第三者が当該保有個人情報の開示に反対する意見を提出した場合において、これを開示するときは、開示に先立ち、当該意見を提出した第三者に対し、開示する旨及びその理由を書面により通知するものとする。

(開示の実施)

第十七条 保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が、文書又は図画に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときは館の保有する処理装置及びプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるよう組み合わされたものをいう。）により用紙に出力したものの閲覧若しくは写しの交付又は館の保有する専用機器により再生したものの閲覧、聴取若しくは視聴により、これを行う。ただし、文書又は図画の閲覧の方法による場合において、当該保有個人情報が記録されている文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがあると認められるときその他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行う。

2 館長は、保有個人情報の全部又は一部を開示しようとする場合には、開示申出者に対し、希望する開示の方法その他の必要な事項を記載した書面の提出を求めるものとする。ただし、第十一条第三項の書面に当該事項が記載されていると館長が認めるときは、この限りでない。

3 保有個人情報の開示は、第十五条第一項の規定による通知をした日から三十日以内に行われるようにするものとする。ただし、開示の準備により館の事務に支障を生ずるおそれがあると認められると

きは、この限りでない。

(保有個人情報の訂正)

第十八条 館長は、第十一条から第十三条まで又は第二十七条の規定により開示された保有個人情報について、本人から、当該保有個人情報の内容が事実でないとして訂正（追加又は削除を含む。以下同じ。）の申出（保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内に行われたものに限る。）があり、当該申出に理由があると認めるときは、当該申出に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報を訂正するものとする。

2 法定代理人から本人に代わって訂正の申出（保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内に行われたものに限る。）があった場合も、前項と同様とする。

(訂正の申出の手続)

第十九条 保有個人情報の訂正の申出は、次に掲げる事項を記載した書面を館長に提出することにより行うものとする。

一 訂正の申出をする者の氏名及び住所又は居所

二 訂正の申出に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

三 訂正の申出の趣旨及び理由

2 前条の訂正の申出があった場合には、館長は、訂正の申出をした者に対し、別に定めるところにより、訂正の申出に係る保有個人情報の本人であること（同条第二項の訂正の申出があった場合にあっては、当該訂正の申出に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類の提示又は提出を求めるものとする。

(訂正の申出に対する対応)

第二十条 館長は、訂正の申出に係る保有個人情報を訂正するときは、訂正の申出をした者に対し、その旨を書面により通知するものとする。

2 館長は、訂正の申出に係る保有個人情報を訂正しないときは、訂正の申出をした者に対し、その旨を書面により通知するものとする。この場合において、当該書面には、訂正しない理由を付記するものとする。

3 前二項の規定による通知は、前条第一項の書面の提出のあった日から原則として三十日以内に行うものとする。

(保有個人情報の提供先への通知)

第二十一条 館長は、第十八条の規定により保有個人情報を訂正した場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

(保有個人情報の利用停止)

第二十二条 館長は、第十一条から第十三条まで又は第二十七条の規定により開示された保有個人情報について、本人から、次の各号のいずれかに該当することを理由に当該各号に定める措置の申出（保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内に行われたものに限る。）があり、当該申出に理由があると認めるときは、館における個人情報の適正な取扱いを保持するために必要な限度で、当該保有個人情報について、当該各号に定める措置をとるものとする。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」という。）をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、

この限りでない。

- 一 当該保有個人情報館により適法に取得されたものでないとき、第三条第二項の規定に違反して保有されているとき又は第八条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去
 - 二 当該保有個人情報館が第八条第一項及び第二項の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止
- 2 法定代理人から本人に代わって利用停止の申出（保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内に行われたものに限る。）があった場合も、前項と同様とする。

（利用停止の申出の手續）

第二十三条 保有個人情報の利用停止の申出は、次に掲げる事項を記載した書面を館長に提出することにより行うものとする。

- 一 利用停止の申出をする者の氏名及び住所又は居所
- 二 利用停止の申出に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項
- 三 利用停止の申出の趣旨及び理由

- 2 前条の利用停止の申出があった場合には、館長は、利用停止の申出をした者に対し、別に定めるところにより、利用停止の申出に係る保有個人情報の本人であること（同条第二項の利用停止の申出があった場合にあっては、当該利用停止の申出に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類の提示又は提出を求めるものとする。

（利用停止の申出に対する対応）

第二十四条 館長は、利用停止の申出に係る保有個人情報の利用停止を行うときは、利用停止の申出をした者に対し、その旨を書面により通知するものとする。

- 2 館長は、利用停止の申出に係る保有個人情報の利用停止を行わないときは、利用停止の申出をした者に対し、その旨を書面により通知するものとする。この場合において、当該書面には、利用停止を行わない理由を付記するものとする。

- 3 前二項の規定による通知は、前条第一項の書面の提出のあった日から原則として三十日以内に行うものとする。

（開示等についての苦情）

第二十五条 保有個人情報の開示、訂正又は利用停止（以下「開示等」という。）について、開示等の申出をした者（開示等の申出をした者が本人である場合にあっては法定代理人を、開示等の申出をした者が法定代理人である場合にあっては本人を、それぞれ含む。）から、苦情の申出があった場合には、館長は、国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会（第二十七条第一項において「審査会」という。）に諮問するものとする。ただし、当該苦情の申出が、正当な理由がないのに、第十五条第一項若しくは第二項、第二十条第二項又は前条第二項の規定による通知をした日の翌日から起算して三月を経過した日以後にされた場合は、この限りでない。

- 2 前項ただし書に規定する場合には、館長は、苦情の申出をした者に対して、同項本文の措置をとらない旨を書面により通知するものとする。

(苦情の申出手続)

第二十六条 保有個人情報の開示等についての苦情の申出は、次に掲げる事項を記載した書面を館長に提出することにより行うものとする。

- 一 苦情の申出をする者の氏名及び住所又は居所
- 二 苦情の申出に係る保有個人情報の開示等の通知の日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項
- 三 苦情の申出の趣旨及び理由

(苦情の申出への対応)

第二十七条 館長は、審査会の答申があったときは、これを尊重するものとする。

- 2 館長は、苦情の申出に係る措置をとるときは、苦情の申出をした者に対し、その旨を速やかに書面により通知するものとする。
- 3 館長は、苦情の申出に係る措置をとらないときは、苦情の申出をした者に対し、その旨を速やかに書面により通知するものとする。この場合において、当該書面には、苦情の申出に係る措置をとらない理由を付記するものとする。
- 4 前二項の規定による通知は、前条の書面の提出のあった日から原則として四十日以内に行うものとする。
- 5 第十七条及び第二十一条の規定は、苦情の申出に係る措置をとる場合における手続について準用する。この場合において、第十七条第三項中「第十五条第一項」とあるのは「第二十七条第二項」と、第二十一条中「第十八条」とあるのは「第二十七条第二項」と読み替えるものとする。

第五章 特定個人情報に関する特例

第二十八条 館が保有し、又は保有しようとする特定個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第八項に規定する特定個人情報をいう。）に関しては、第八条第二項第二号から第四号までの規定は適用しないものとし、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替えられる規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第八条第一項	法令に基づく場合を除き、利用目的	利用目的
	自ら利用し、又は提供しない	自ら利用しない
第八条第二項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する
第八条第二項第一号	本人の同意があるとき又は本人に提供するとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき
第十一条第二項	未成年者又は成年被後見人の法定代理人(以下「法定代理人」という。)	未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人(以下「代理人」と総称する。)

第十一条第四項、第十八条第二項、第十九条第二項、第二十二條第二項、第二十三條第二項、第二十五條第一項	法定代理人	代理人
第二十二條第一項第一号	又は第八条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき	第二十八條の規定により読み替えて適用する第八条第一項及び第二項（第一号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二十条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき又は同法第二十九條の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（同法第二条第九項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき
第二十二條第一項第二号	第八条第一項及び第二項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九條

第六章 雑則

（適用除外等）

第二十九条 第四章の規定は、行政機関個人情報保護法第四十五条第一項に規定する情報については、適用しない。

2 保有個人情報（国立国会図書館事務文書開示規則第三条ただし書に規定する不開示情報を専ら記録する事務文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、第四章（第二十五条から第二十七条までを除く。）の規定の適用については、館に保有されていないものとみなす。

（実施状況の報告等）

第三十条 館長は、この規則に基づく保有個人情報の開示等の実施状況について、国立国会図書館法第六条の規定により、両議院の議長に報告する。

2 館長は、前項の規定による報告の後、これを公表するものとする。

（細則）

第三十一条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成二十九年八月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行前に行われた保有個人情報の開示等の申出であって、これに対する対応が行われていないものは、この規則の相当規定により行われた申出とみなして、この規則の規定を適用する。
- 3 この規則の施行前に行われた保有個人情報の開示等の申出に対する対応は、この規則の相当規定により行われた対応とみなして、この規則の規定を適用する。
- 4 前二項に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な経過措置は、館長が別に定める。

【法規 2】

国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会規則

(平成29年7月21日制定)
(国立国会図書館規則第5号)

(目的及び設置)

第一条 国立国会図書館事務文書開示規則（平成二十三年国立国会図書館規則第四号）第十一条第二項又は国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則（平成二十九年国立国会図書館規則第四号）第二十五条第一項の規定による諮問に応じ苦情の申出について調査審議するため、国立国会図書館に、国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）を置く。

(組織)

第二条 審査会は、委員三人をもって組織する。

(委員)

第三条 委員は、学識経験のある者のうちから、国立国会図書館長（第六条において「館長」という。）が委嘱する。

- 2 委員の委嘱期間は、二年とし、再委嘱されることを妨げない。ただし、補欠の委員の委嘱期間は、前委員の委嘱期間の残存期間とする。

- 3 委員は、非常勤とする。

(会長)

第四条 審査会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。
- 3 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(調査審議手続の非公開)

第五条 審査会の行う調査審議の手続は、公開しない。

(審査会による調査)

第六条 審査会は、必要があると認めるときは、館長に対し、事務文書（国立国会図書館事務文書開示規則第二条に規定する事務文書をいう。以下この項において同じ。）又は保有個人情報（国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則第二条第四項に規定する保有個人情報をいう。以下この項において同じ。）の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、そ

の提示された事務文書又は保有個人情報の開示を求めることができない。

- 2 前項に定めるもののほか、審査会は、必要があると認めるときは、館長に対し、資料又は情報の提供その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第七条 審査会の庶務は、総務部総務課において処理する。

(雑則)

第八条 この規則に定めるもののほか、調査審議の手続その他審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成二十九年八月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に国立国会図書館事務文書開示規則の一部を改正する規則（平成二十九年国立国会図書館規則第六号）による改正前の国立国会図書館事務文書開示規則（以下「旧規則」という。）第十二条第三項の規定により委嘱された国立国会図書館事務文書開示審査会（以下「旧審査会」という。）の委員である者は、それぞれ、この規則の施行の日に、第三条第一項の規定により審査会の委員として委嘱されたものとみなす。この場合において、その委嘱されたものとみなされる者の委嘱期間は、同条第二項の規定にかかわらず、同日における旧規則第十二条第三項の規定により委嘱された旧審査会の委員としての委嘱期間の残存期間と同一の期間とする。
- 3 この規則の施行の際現に旧規則第十二条第六項の規定により選任された旧審査会の会長である者又は同条第八項の規定により会長の職務を代理する委員として指名されている者は、それぞれ、この規則の施行の日に、第四条第一項の規定により会長として選任され、又は同条第三項の規定により会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

【法規 3】

国立国会図書館事務文書開示規則の一部を改正する規則

（平成 29 年 7 月 21 日 制定）
（国立国会図書館規則第 6 号）

国立国会図書館事務文書開示規則（平成二十三年国立国会図書館規則第四号）の一部を次のように改正する。

第二条第三号及び第三条第二号中「立法に」を「立法等に」に改める。

第五条中「不開示情報」の下に「(情報公開法第五条第一号の二に掲げる情報に相当するものを除く。)」を加える。

第十一条第二項中「国立国会図書館事務文書開示審査会」を「国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会（第十三条第一項において「審査会」という。）」に、「第十三条」を「同条」に改める。

第十二条を次のように改める。

第十二条 削除

附 則

この規則は、平成二十九年八月一日から施行する。

【法規 4】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

（平成 29 年 7 月 21 日 制定）
（国立国会図書館規則第 7 号）

国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第二条中第十九号を第二十号とし、第十八号中「国立国会図書館事務文書開示審査会」を「国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会」に改め、同号を第十九号とし、第八号から第十七号までを一号ずつ繰り下げ、第七号の次に次の一号を加える。

八 館の保有する個人情報の保護の総括に関すること。

附 則

この規則は、平成二十九年八月一日から施行する。

【法規 5】

国立国会図書館資料利用規則等の一部を改正する規則

（平成 29 年 12 月 21 日 制定）
（国立国会図書館規則第 8 号）

（国立国会図書館資料利用規則の一部改正）

第一条 国立国会図書館資料利用規則（平成十六年国立国会図書館規則第五号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項中「及び次条第三項」を「、次条第三項及び第四条の三第一項」に、「又は第三十七条第四項」を「、第二十五条又は第三十七条第四項」に改め、同条第四項中「及び暗証番号その他の事項を記載した登録証」を「その他の事項を記載した登録証及び暗証番号を記載した書面」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、第四条の三第二項に規定するインターネット限定登録利用者がこの項の登録を受けたときにおける暗証番号を記載した書面の交付又は送付については、この限りでない。

第四条第六項中「登録証」の下に「及び暗証番号」を加え、同条第七項中「又は破損した」を「若しくは破損したとき又はその識別番号及び暗証番号が他に漏れたとき若しくはそのおそれのある」に改め、同条第八項中「再交付」の下に「、暗証番号を記載した書面の再交付」を加える。

第四条の三を第四条の四とし、第四条の二の次に次の一条を加える。

（インターネット限定登録）

第四条の三 第四条第一項の規定にかかわらず、登録利用者及び仮登録利用者以外の一般公衆で、入館しないで行う資料の利用の申込みをしようとする者は、インターネットに接続された入出力装置から電子メールアドレス（電子メールの利用者を識別するための文字、番号、記号その他の符号を

- いう。)、氏名、住所、生年月日、電話番号、暗証番号その他の必要事項を入力してファイルに記録する方法により、登録を受けることができる。
- 2 館長は、前項の登録を受けた者（以下「インターネット限定登録利用者」という。）に対し、その識別番号を入力した電子メールを送信する。
 - 3 インターネット限定登録利用者は、第一項の規定により記録した事項（暗証番号を除く。）に変更があったとき又は暗証番号を変更しようとするとき若しくはその識別番号の再送信若しくは同項の登録の抹消を求めようとするときは、速やかに、その旨を館に届け出、又は申請しなければならない。
 - 4 インターネット限定登録利用者は、その識別番号及び暗証番号を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
 - 5 インターネット限定登録利用者は、その識別番号及び暗証番号が他に漏れたとき又はそのおそれのあるときは、直ちに、その旨を館に届け出なければならない。
 - 6 館長は、インターネット限定登録利用者が第四項に規定する義務に違反したことにより生じた損害について、当該インターネット限定登録利用者に対し、その賠償を求めることができる。
 - 7 インターネット限定登録利用者の登録の有効期間は、登録の日から起算して三年とする。
 - 8 前項の有効期間は、インターネット限定登録利用者が所定の手続を行うことにより更新することができる。
 - 9 インターネット限定登録利用者が、第四条第四項の登録を受けたときは、第一項の登録は、その効力を失う。

第二十五条中「利用者（登録利用者及び仮登録利用者に限る。次条及び第二十七条において同じ。）は、」を削り、「について」を「を閲覧しようとする者は」に改める。

第二十六条第一項中「利用者は、」を「利用者（登録利用者、仮登録利用者及びインターネット限定登録利用者に限る。以下この条及び次条において同じ。）は、登録利用者及び仮登録利用者にあつては」に改め、「から」の下に「、インターネット限定登録利用者にあつてはインターネットに接続された入出力装置から、」を加える。

第二十七条第一項中「当該利用者」の下に「（登録利用者及び仮登録利用者に限る。）」を加え、同条第三項中「利用者」を「登録利用者又は仮登録利用者」に改め、同条第四項中「登録利用者は、」を「登録利用者又は仮登録利用者は、インターネットに接続された入出力装置又は東京本館若しくは関西館に設置された端末機から」に、「その氏名、」を「当該登録利用者又は当該仮登録利用者の」に、「入力した電子メールを送信すること」を「入力してファイルに記録する方法」に改め、同条第九項を同条第十項とし、同条第八項中「利用者」を「登録利用者又は仮登録利用者」に改め、同項を同条第九項とし、同条第五項から第七項までを一項ずつ繰り下げ、同条第四項の次に次の一項を加える。

- 5 インターネット限定登録利用者は、他の施設の資料の取寄せを申し込もうとするときは、インターネットに接続された入出力装置から館長が定める方式により当該インターネット限定登録利用者の識別番号、資料の名称及び請求記号その他の必要事項を入力してファイルに記録する方法により、その手続をしなければならない。

第三十六条第一項第二号中「午前十時」を「午前九時三十分」に改める。

第三十七条第一項中「登録利用者等は」を「登録利用者等又はインターネット限定登録利用者は」

に改め、「当該登録利用者等」の下に「又は当該インターネット限定登録利用者」を加え、同条第二項中「登録利用者等」の下に「又はインターネット限定登録利用者」を加え、「登録利用者に」を「登録利用者及びインターネット限定登録利用者に」に、「登録利用者用」を「登録利用者・インターネット限定登録利用者用」に改める。

第四十一条第四項第二号中「午前十時」を「午前九時三十分」に改める。

様式第一を次のように改める。

様式第一 [略]

様式第三を次のように改める。

様式第三 [略]

(国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部改正)

第二条 国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則（平成十二年国立国会図書館規則第四号）の一部を次のように改正する。

第二条の二中「いう。）」の下に「及び同規則第四条の三第二項に規定するインターネット限定登録利用者（以下「インターネット限定登録利用者」という。）」を加える。

第十七条の二第一項中「登録利用者等は」を「登録利用者等又はインターネット限定登録利用者は」に改め、「当該登録利用者等」の下に「又は当該インターネット限定登録利用者」を加え、同条第二項中「登録利用者等」の下に「又はインターネット限定登録利用者」を加え、「登録利用者に」を「登録利用者及びインターネット限定登録利用者に」に、「登録利用者用」を「登録利用者・インターネット限定登録利用者用」に改める。

様式第四を次のように改める。

(様式第四) [略]

(国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則の一部改正)

第三条 国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則（平成二十五年国立国会図書館規則第六号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項第四号中「館長」を「インターネットに接続された入出力装置から館長」に、「入力した電子メールを送信する」を「館の使用に係る電子計算機に備えられたファイル（以下単に「ファイル」という。）に記録する」に改め、同条第二項中「電子メール」を「方法による申請」に改め、同条第三項中「館の使用に係る電子計算機に備えられたファイル（以下単に「ファイル」という。）」を「ファイル」に、「及び暗証番号その他の事項を記載した登録証」を「その他の事項を記載した登録証及び暗証番号を記載した書面」に改め、同条第五項中「登録証」の下に「及び暗証番号」を加え、同条第六項中「又は破損した」を「若しくは破損したとき又はその識別番号及び暗証番号が他に漏れたとき若しくはそのおそれのある」に改め、同条第七項中「再交付」の下に「、暗証番号を記載した書面の再交付」を加える。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成三十年一月五日から施行する。ただし、第一条中国立国会図書館資料利用規則第三十六条第一項第二号の改正規定及び第四十一条第四項第二号の改正規定は、同年四月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 第一条の規定による改正前の国立国会図書館資料利用規則に規定する様式による利用者登録申請書及び郵送用資料複写申込書並びに第二条の規定による改正前の国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則に規定する様式による郵送用資料複写申込書は、この規則の施行後においても、当分の間、使用することができる。

【法規6】

国立国会図書館中央館及び支部図書館資料相互貸出し及び送信規則の一部を改正する規則

(平成29年12月21日制定)
(国立国会図書館規則第9号)

国立国会図書館中央館及び支部図書館資料相互貸出し及び送信規則(昭和六十一年国立国会図書館規則第八号)の一部を次のように改正する。

第十条(見出しを含む。)中「貸出」を「貸出し」に改め、同条に次の一項を加える。

- 2 中央館の資料の貸出しを受けた支部図書館(以下この項において「借受館」という。)は、当該資料を次に掲げる場所において利用させなければならない。
 - 一 借受館の閲覧室
 - 二 借受館が置かれた行政及び司法の各部門の職員の執務場所(当該借受館が置かれた施設内に限る。)
 - 三 前二号に掲げる場所のほか、中央館の館長が適当と認める場所

附 則

この規則は、平成二十九年十二月二十一日から施行する。

【法規7】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

(平成30年3月30日制定)
(国立国会図書館規則第1号)

国立国会図書館組織規則(平成十四年国立国会図書館規則第一号)の一部を次のように改正する。

第九条中「十二の」を「十三の」に改め、同条中第十二号を第十三号とし、第三号から第十一号までを一号ずつ繰り下げ、第二号の次に次の一号を加える。

三 憲法調査室

第十三条の次に次の一条を加える。

(憲法調査室)

第十三条の二 憲法調査室は、憲法に関する事項(他の室の所掌に属する事項に係るものを除く。)に関する調査のうち重要なものをつかさどる。

- 2 憲法調査室の主任は、憲法課が行う調査につき、必要に応じ、憲法課長に対して、指示することができる。

第十四条第一項中第一号を削り、第二号を第一号とし、第三号から第七号までを一号ずつ繰り上げる。

第十四条第二項中「及び憲法課」及び「及び憲法課長」を削る。

第二十四条中第五号を削り、第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 憲法課

第二十九条を削る。

第二十八条第一号中「第二号から第七号まで」を「各号」に改め、同条を第二十九条とし、第二十七条の次に次の一条を加える。

(憲法課)

第二十八条 憲法課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 憲法に関する事項（他課の所掌に属する事項に係るものを除く。）に係る調査に関すること。
- 二 憲法調査室の庶務に関すること。

第五十一条第五号中「及び新館閲覧室」を「、新館閲覧室及び障害者閲覧室」に改める。

第五十九条中第八号を第九号とし、第七号を第八号とし、第六号の次に次の一号を加える。

七 情報システムに関する調査及び研究に関すること。

第五十九条に次の四項を加える。

- 2 電子情報企画課に、次世代システム開発研究室を置く。
- 3 次世代システム開発研究室は、第一項第七号に掲げる事務をつかさどる。
- 4 次世代システム開発研究室に、室長を置く。
- 5 室長は、命を受けて、次世代システム開発研究室の事務を掌理する。

第六十一条を次のように改める。

(電子情報サービス課)

第六十一条 電子情報サービス課は、情報システム（次条第三号及び第七十一条第九号に規定するものを除く。）の企画及び開発に関する事務をつかさどる。

第六十六条中第九号を第十号とし、第六号から第八号までを一号ずつ繰り下げ、第五号の次に次の一号を加える。

六 関西館においてのみ行う展示に関すること。

第七十八条第一項中「及び局調査企画課連携協力室」を「、局調査企画課連携協力室及び電子情報部電子情報企画課次世代システム開発研究室」に改める。

第七十九条第一項中「政治議会課、憲法課」を「憲法課、政治議会課」に、同条第二項中「電子情報部電子情報サービス課」を「電子情報部電子情報企画課」に改める。

附 則

この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

【法規 8】

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を改正する件

(平成29年6月1日制定)
(国立国会図書館告示第1号)

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件（平成二十五年国立国会図書館

法 規

告示第一号)の一部を次のように改正する。

第一項第一号中「八十八円」を「八十九円」に改める。

附 則

- 1 この告示は、平成二十九年六月一日から施行する。
- 2 この告示による改正後の国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件第一項第一号の規定は、この告示の施行の日以後に受理した記録媒体について適用し、同日前に受理した記録媒体については、なお従前の例による。

1年間の主な活動

平成29年度の主要な活動を日付順に配列した。

1つの催物が複数回にわたり開催された場合は、最初の開催日に活動名を記載し、記述の末尾に（ ）でその他の開催日程を示した。1つの催物が連続して行われた場合も末尾に（ ）で終期を示した。

開催場所の記載がない活動は東京本館で実施した。また、外部の会議等については〔 〕内に開催地を示した。活動の様様をテレビ会議システムによる中継等をした場合は主な開催地のみを記載する。

平成29年4月

- 1日 関西館の開館時間が9時30分に繰上げ
- 5日 研究データ同盟（RDA）第9回総会〔バルセロナ〕（～7日）
- 11日 デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等連絡会（第3回）
展示会「絵本で知る世界の国々―IFLAからのおくりもの」（～5月31日 国際子ども図書館）
- 16日 講演会「私が子ども時代に出会った本―志茂田景樹」（共催：日本ペンクラブ）（国際子ども図書館）
- 18日 衆議院議院運営委員会図書館運営小委員長による東京本館視察
電子展示会「あの人の直筆」（英語版）の提供開始
- 21日 「国立国会図書館サーチの外部提供 API の利用に関する調査報告」の公開
国際子ども図書館電子展示会「日本の子どもの文学―国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」（英語版）の提供開始
- 26日 第11回アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）会議〔ソウル〕（～28日）
- 28日 「資料デジタル化の手引」2017年版の公開

平成29年5月

- 5日 講演会「人との出会い・絵本の誕生」（共催：上野の森親子フェスタ運営委員会）（国際子ども図書館）
こどもの日おたのしみ会（国際子ども図書館）
- 9日 第3回国際児童図書評議会（IBBY）アジア・オセアニア地域大会（～12日）
- 10日 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）にて、原子力規制委員会から収集した資料の追加公開
- 12日 平成29年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修（16、19、23日）
- 17日 第25回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）〔北京〕（～18日）
- 20日 参議院70周年記念特別参観への協力（～21日）
- 23日 第45回国立国会図書館職員倫理審査会

- 25日 「恒久的保存基盤の構築に向けた技術調査報告書」の公開
- 31日 国立国会図書館ギャラリーの開室

平成29年6月

- 1日 平成29年度遠隔研修（前期）（～9月29日）
- 2日 平成29年度第1回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会
- 6日 平成29年度行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修（9、12、16、19、21、26、30日）
- 15日 平成29年度第1回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議
- 16日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第25回「あれもこれも和菓子」提供開始
- 21日 第13回レファレンス協同データベース事業担当者研修会（関西館）（7月5日 東京本館）
- 22日 第2回国立国会図書館契約等監視委員会
国会審議映像の国立国会図書館東日本大震災アーカイブでの追加登録の完了
国立情報学研究所の電子図書館事業（NII-ELS）の終了に伴い国立国会図書館デジタルコレクションでのCiNii Articles収録論文の公開開始
- 23日 出版者・著作者を対象にした図書館向けデジタル化資料送信サービスの除外手続に係る説明会・座談会
- 24日 講演会「ステファニー・ブレイクのアトリエ」（共催：在日フランス大使館）（国際子ども図書館）
- 25日 「フランス絵本作家とのワークショップ」（共催：在日フランス大使館）（国際子ども図書館）
- 26日 次世代育成支援及び女性活躍推進に関する情報の公表
- 29日 平成29年度国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会

平成29年7月

- 7日 平成29年度行政・司法各部門支部図書館職員特別研修（平成30年3月2日まで計4日間）

- 8日 講演会「日本のアニメに描かれたイギリス：真実、虚構、ファンタジー」(国際子ども図書館)
- 24日 平成29年度第1回中央館・支部図書館協議会
学術情報の収集・保存に係る学協会アンケート結果の公開
- 25日 第9回科学技術情報整備審議会
国立国会図書館サーチと三重県総合博物館所蔵品データベースとのシステム提携開始
- 26日 中高生のための国立国会図書館見学ツアー(8月9日)
- 27日 夏休み親子図書館見学ツアー(8月3日、10日、17日、24日 国際子ども図書館)
夏休み小学生向けおはなし会(8月3日、10日、17日、24日 国際子ども図書館)
- 28日 平成29年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース活用研修会(8月18日 関西館)
「教員のための博物館の日2017」ブース出展(国立科学博物館)
- 29日 関西館来館利用者アンケート(～8月31日)

平成29年8月

- 1日 「関西館中期活動実施要綱2017」を策定
展示会「世界をつなぐ子どもの本—2016年国際アンデルセン賞・IBBYオナーリスト図書館展」(～20日 国際子ども図書館)
国際子ども図書館来館利用者アンケート(～18日)
専門室利用者アンケート(～15日、7日～21日)
- 2日 子ども霞が関見学デー(3日)
- 17日 関西館小展示(第22回)「明かりをつくる、光をいかす—照明から建築・アートまで—」(～9月19日 関西館)
- 19日 世界図書館・情報会議 第83回国際図書館連盟(IFLA)年次大会「ヴロツワフ(ポーランド)」(～25日)
- 23日 第46回国立国会図書館職員倫理審査会
科学あそび2017「グラスでつくる音の世界—グラスハーブの秘密—」(国際子ども図書館)
- 24日 東京本館来館利用者アンケート(～26日)
- 25日 平成29年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修
- 28日 第3回資料利用制限審査会

平成29年9月

- 1日 当館収集のオンライン資料が100万件を突破
- 3日 韓国国立中央図書館セミナー「韓国と日本における全国書誌の動向と課題」[ソウル](～5日)

- 4日 平成29年度図書館情報学実習(～15日、7日～14日 関西館、国際子ども図書館)
- 5日 デジタルアーカイブジャパン推進委員会(第1回)
- 8日 平成29年度資料保存研修(関西館)(28日、29日 東京本館)
- 13日 日本資料専門家欧州協会(EAJRS)第28回年次大会[オスロ](～16日)
- 15日 講演会「ヒューマンセントリックな「あかり」～LEDでかわる未来～」(関西館)※けいはんな学研都市7大学連携「市民公開講座2017」(1日、8日)の一講座として開催
- 17日 ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト最終合同調整委員会[ハノイ](～20日)
- 18日 韓国国立中央図書館との第20回業務交流(～23日)
- 19日 研究データ同盟(RDA)第10回総会[モントリオール](～21日)
- 24日 シンポジウム「子どもの本の視点から震災を振り返る」(共催:岩手県教育委員会、岩手県立図書館)[盛岡市]
- 25日 第14回電子情報保存に関する国際学会議(iPRES2017)[京都](～29日)
- 27日 レファレンス協同データベース事業がLibrary of the Year 2017ライブラリアンシップ賞を受賞
- 28日 国立国会図書館デジタルコレクションの音声・動画の配信方式にHLS形式を追加
- 30日 ベトナム国会事務局能力向上プロジェクトフェーズ1の終了

平成29年10月

- 2日 東京本館及び関西館における若年層来館利用の改善(年度内に満16歳に達する者も満16歳と同等に扱う)
鳥取県立図書館からの受託研修生の受入れ(～12月28日 関西館)
- 4日 平成29年度「科学技術に関する調査プロジェクト」における研究者による討論会「立法院と科学技術政策」
- 10日 平成29年度企画展示「挿絵の世界」(～11月11日)(11月17日～12月9日 関西館)
- 12日 第103回全国図書館大会[渋谷区](～13日)
- 19日 平成29年度レファレンス・サービス研修—科学技術情報を中心に—(～20日 関西館)
- 20日 平成29年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修(秋期)
- 21日 講演会「大正ロマン・昭和モダンの抒情画家—夢二・華宵・淳一を中心に」
- 26日 2017年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議(DC-2017)[アーリントン(米国)](～29日)

- 平成 29 年度アジア情報研修（共催：日本貿易振興機構アジア経済研究所）〔千葉〕（～27 日）
- 29 日 子どものための音楽会（共催：東京文化会館）（国際子ども図書館）

- 29 日 OCLC アジア・パシフィック地域会議（APRC）〔新宿区〕（～30 日）
- NDL デジタルライブラリーカフェ（12 月 2 日）

平成 29 年 11 月

- 1 日 平成 29 年度遠隔研修（後期）（～平成 30 年 2 月 28 日）
- 展示会「日本の絵本の歩み—絵巻から現代の絵本まで」（共催：いわさきちひろ記念事業団）（～30 日 国際子ども図書館）
- 5 日 講演会「江戸の絵本〈草双紙〉の世界」（国際子ども図書館）
- 6 日 国会向けホームページ「調査の窓」のリニューアル公開
- 「デジタルアーカイブ」と「研究データ」の出会いシンポジウム～データの保存と活用へ、ライブラリアンとアーキビストの挑戦
- 平成 29 年度「国際子ども図書館児童文学連続講座—国際子ども図書館所蔵資料を使って：絵本はアート、絵本はメディア」（～7 日 国際子ども図書館）
- 7 日 「第 19 回図書館総合展」への参加〔横浜〕（～9 日）
- 第 42 回 ISSN(国際標準逐次刊行物番号)センター長会議〔ラバト (モロッコ)〕（～10 日）
- 8 日 欧州議会テクノロジーアセスメント (EPTA) 総会〔ルツェルン (スイス)〕
- 11 日 子ども向けワークショップ「絵巻の世界へようこそ—巻き物作りを楽しもう!」(国際子ども図書館)
- 12 日 イベント「カナダは 150 歳! 絵本で知る「カナダってどんな国?」」（共催：在日カナダ大使館）（国際子ども図書館）
- 14 日 中国国家図書館との第 36 回業務交流（～21 日）
- 平成 29 年度障害者サービス担当職員向け講座（共催：日本図書館協会）（～15 日 関西館、16、17、20 又は 22 日 各実習機関）
- 18 日 シリーズ・いま、世界の子どもの本は?（第 10 回）講演会「いま、カナダの子どもの本は?」（共催：日本ペンクラブ）（国際子ども図書館）
- 19 日 関西館見学デー（関西館）
- 子どものための冬のおたのしみ会（協力：上野動物園）（国際子ども図書館）
- 25 日 世界防災フォーラム / 防災ダボス会議〔仙台〕（～28 日）
- 26 日 「防災推進国民大会 2017」ブース出展〔仙台〕（～27 日）
- 27 日 平成 29 年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会
- 28 日 第 3 回国立国会図書館契約等監視委員会

平成 29 年 12 月

- 5 日 中国国家図書館からの研修生の受入れ（～7 日）
- 8 日 平成 29 年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会
- 「歴史的典籍オープンデータワークショップ～切ったり貼ったり、古典籍からなにを取り出そう?～」（共催：国文学研究資料館）
- 平成 29 年度資料デジタル化研修（関西館）
- 13 日 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流（第 8 回）〔ソウル〕（～14 日）
- 14 日 平成 29 年度レファレンス・サービス研修—経済社会情報を中心に—（～15 日）
- 第 14 回レファレンス協同データベース事業フォーラム（国際子ども図書館）
- 17 日 Museum Start あいうえの「うえの! ふしぎ発見アーティスト部」（共催：東京都美術館、東京藝術大学ほか）（国際子ども図書館、上野公園、東京都美術館）
- 21 日 第 28 回保存フォーラム「図書館資料を守る IPM の実践」
- 歴史的音源約 300 点をインターネットに追加公開、約 2400 点に

平成 30 年 1 月

- 5 日 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（「国立国会図書館オンライン」）及び国立国会図書館書誌提供サービス（NDL-Bib）の開始
- 9 日 守山市立図書館からの受託研修生の受入れ（～31 日 関西館）
- 11 日 平成 29 年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—被災県が実施する震災アーカイブの意義—（共催：東北大学災害科学国際研究所）〔仙台〕
- 16 日 第 15 回日本古典籍講習会（平成 29 年度）（～19 日 共催：国文学研究資料館）
- 18 日 平成 29 年度書誌調整連絡会議
- 21 日 中高生向け講演会「教科書において図書館へ! 授業の外側にある数学のはなし」(国際子ども図書館)
- 23 日 展示会「子どもを健やかに育てる本 2017—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財(出版物)」（共催：厚生労働省）（～2 月 10 日 国際子ども図書館）
- 26 日 第 29 回納本制度審議会
- 第 15 回納本制度審議会代償金部会

- 27日 「ぎゅっとぼうさい博！2018～1日でぎゅっと防災・減災が身につく博覧会～」ブース出展 [豊島区]
- 29日 平成29年度子どもの本と読書に関する懇談会（国際子ども図書館）

震災津波アーカイブ～希望～とのメタデータ連携開始

- 19日 平成29年度第2回中央館・支部図書館協議会
- 20日 インターネット公開（保護期間満了）対象資料に、コンテンツ閲覧画面での全コマダウンロード機能追加

平成30年2月

- 1日 「国立国会図書館と中国国家図書館との交流・協力に関する意向書」の改定及び交換
- 9日 第5回NII・JST・NDL連絡会議
- 12日 国立国会図書館ホームページ、国際子ども図書館ホームページのリニューアル公開
- 15日 司書と研究者のための日本関係資料研修（～23日 関西館ほか）
- 16日 平成29年度第2回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会
1クリック検索「明治から昭和前期に刊行された写真集」の公開
- 20日 司書と研究者のための日本関係資料研修特別講義「くずし字学習支援アプリKuLAの挑戦」（関西館）
- 21日 第53回貴重書等指定委員会
- 22日 関西館小展示（第23回）「犬も歩めば本になる—歴史から研究・物語まで—」（～3月20日 関西館）
- 23日 国際政策セミナー（一般向け講演会・パネルディスカッション）「EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題—ドイツを中心に—」（21日 説明聴取会、22日 国会議員・国会関係者を対象とした講演会）
- 25日 講演会「子どもの本よ、世界へ届け！—ミュンヘン国際児童図書館の目指すもの」（国際子ども図書館）

アジア学会（AAS）、東亜図書館協会（CEAL）年次総会、北米日本研究資料調整協議会（NCC）会議 [ワシントン D.C.]（～25日）

- 21日 研究データ同盟（RDA）第11回総会 [ベルリン]（～23日）

- 23日 平成29年度納本制度審議会オンライン資料の補償に関する小委員会（第1回）

「国立国会図書館書誌データ作成・提供計画2018-2020」を策定

国立国会図書館サーチとColBase（国立博物館所蔵品統合検索システム）とのシステム提携開始

- 25日 子どものための絵本と音楽の会『ぐるんぱのようちえん』（共催：東京・春・音楽祭実行委員会）（国際子ども図書館）

- 27日 YouTube 国立国会図書館公式チャンネルでの遠隔研修提供開始

- 29日 琉球列島米国民政府（USCAR）資料を公開
国立国会図書館東日本大震災アーカイブと熊本地震デジタルアーカイブとのメタデータ連携開始

平成30年3月

- 1日 支部図書館制度創設70周年記念国際シンポジウム「イノベーションと公共部門の役割」
- 6日 平成29年度アジア情報関係機関懇談会（関西館）
展示会「オランダの金の筆と銀の筆—子どもの本の世界」（～7月15日 国際子ども図書館）
- 8日 平成29年度第1回映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
平成29年度第1回録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
- 9日 平成29年度第2回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議
- 12日 平成29年度国際子ども図書館児童サービス研究交流会「障害のある子どもたちへの図書館サービス—障壁をとりはらうために」（国際子ども図書館）
- 15日 国立国会図書館東日本大震災アーカイブといわて

事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、主な該当ページを示す。

- ・省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。
- ・特定の業務及びサービスに関する事項などは、まとめて排列している。

■あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議
(CDNLAO) 41
アジア情報関係機関懇談会 43
アジア情報研修 46
アジア情報室 18
アジア太平洋議会図書館長協会 (APLAP) 6, 41,
44

■い

依頼調査 6
インターネット資料収集保存事業 (WARP) 24, 26,
31

■う

ウェブアクセシビリティ 22, 25

■え

映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
27

閲覧サービス

関西館 18
国際子ども図書館 19
国会分館 9
東京本館 16

遠隔研修 37, 39, 47

遠隔利用サービス 15, 16, 22

■お

欧州議会調査局 (EPRS) 10
欧州議会テクノロジーアセスメント (EPTA) 10
オンライン資料 24, 29, 30

■か

科学技術情報整備審議会 30

科学技術振興機構 (JST) 26
科学技術に関する調査プロジェクト 7, 10
学術文献録音サービス 48

貸出し

学校図書館に対するセット貸出 49
相互貸出し (支部図書館) 13
展示会等 16
図書館間貸出し 41

活動実績評価 45, 51

韓国国会図書館 45
韓国国会立法調査処 45
韓国国立中央図書館 26, 45
関西館見学デー 58

■き

議員閲覧室 9
議員研究室 9
議員著作文庫 9
寄贈 32
寄託 31, 32
貴重書等 40
貴重書等指定委員会 40
極東軍文書 17, 23, 32

■け

決算 52, 53
見学・参観 57
憲政資料室 17
兼任司書会議 12
件名標目 36

■こ

国際交換 31

- 国際政策セミナー 8
- 国際図書館連盟 (IFLA) 35, 44, 46
- 国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) 37, 44
- 国立国会図書館契約等監視委員会 53
- 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス (国立国会図書館オンライン) 15, 22
- 国立国会図書館サーチ 22, 23, 26, 36
- 国立国会図書館収集企画委員会 30
- 国立国会図書館職員倫理審査会 53
- 国立国会図書館書誌提供サービス (NDL-Bib) 34, 36
- 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 22
- 国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC) 21, 22, 36
- 国立国会図書館デジタルコレクション 23, 24, 25, 31
- 国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス (Web NDL Authorities) 36
- 国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議 27
- 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ 21, 28, 31
- 国立国会図書館ホームページ 8, 21, 24, 57
- 国立情報学研究所 (NII) 24, 26, 36
- 国立図書館長会議 (CDNL) 46
- 国会会議録フルテキスト・データベース・システム 8
- 国会分館 9
- さ
- 雑誌記事索引 36, 37
- し
- 視覚障害者等用データ 25, 48
- 児童書総合目録 23
- 支部図書館制度 11
- 事務文書の開示 51
- ジャパンリンクセンター (JaLC) 26
- 集合研修 46
- 受託研修生 47
- 障害者サービス 48
- 情報セキュリティ対策 28
- 書誌調整 34
- 書誌調整連絡会議 35
- 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会 27
- 資料保存研修 39
- せ
- 政策セミナー 7
- 世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟 (IFLA)
- 全国書誌 36
- 全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会 37, 48
- 全国新聞総合目録データベース 22
- 全国図書館大会 43
- 専門図書館協議会 43
- そ
- 総合閲覧室 18
- 総合調査 7
- ち
- 中央館・支部図書館協議会 12
- 中国国家図書館 26, 45
- 調査の窓 8
- て
- 帝国議会会議録データベース・システム 8
- デジタル化 23
- 典拠 36
- 展示 17, 18, 19
- 電子書籍・電子雑誌収集実験事業 29
- 電子展示会 24
- 点字図書・録音図書全国総合目録 22
- と
- 読書活動推進支援 49
- 図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL) 44
- 図書館間貸出し 41
- 図書館向けデジタル化資料送信サービス 42
- 取寄せ 16, 17, 18
- に
- 日系移民関係資料 32

日中韓電子図書館イニシアチブ会議 (CJKDLI) 26

日本関係欧文図書目録 → Books on Japan

日本研究支援 45

日本古典籍講習会 47

日本新聞協会 32

日本占領関係資料 17, 23, 32

日本図書館協会 43

日本法令索引データベース・システム 8

日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム 8

日本目録規則 34

■の

納本制度 30

納本制度審議会 29

■は

バーチャル国際典拠ファイル (VIAF) 37

■ひ

東日本大震災アーカイブ 27

ひなぎく → 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ

■ふ

複写サービス

遠隔（個人、図書館等） 16, 42

関西館 18

行政及び司法各部門の支部図書館 13

国際子ども図書館 19

国会分館 9

自写 20

東京本館 17

特別複写 20

プランゲ文庫 17, 23, 32

文化庁 44

分類法 35

■へ

ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト 10

ベトナム国会図書館 10

ベトナム国立図書館 46

■ほ

法律図書館連絡会 43

保存フォーラム 39

本の万華鏡 25

■ゆ

ユニバーサル・アクセス 2020 4, 51

■よ

予算 52

■り

リサーチ・ナビ 24

利用者アンケート 20

リンクト・オープン・データ (LOD) 25

■れ

レファレンス協同データベース 48

レファレンス・サービス研修 46

レファレンス・サービス

遠隔（個人、図書館等） 16, 42

関西館 18

行政及び司法各部門の支部図書館 13

国際子ども図書館 19

東京本館 17

障害者サービスを実施している各種図書館等 49

■ろ

録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会 27

■わ

ワールドデジタルライブラリー (WDL) 26

■A

APLAP → アジア太平洋議会図書館長協会

■B

Books on Japan 25

■C

CDNL → 国立図書館長会議

CJK デジタルライブラリー 26

■D

DAISY 25, 48

DOI 26

■ E

EPRS → 欧州議会調査局

EPTA → 欧州議会テクノロジーアセスメント

■ I

IFLA → 国際図書館連盟

IFLA/PAC アジア地域センター 40, 44

ISIL → 図書館及び関連組織のための国際標準識
別子

ISSN → 国際標準逐次刊行物番号

■ J

JAPAN/MARC 35, 36, 37

JST → 科学技術振興機構

■ L

LOD → リンクト・オープン・データ

■ N

NDL-Bib → 国立国会図書館書誌提供サービス

NDL-OPAC → 国立国会図書館蔵書検索・申込シ
ステム

NII → 国立情報学研究所

NII・JST・NDL 連絡会議 26

■ O

OCLC 37

■ W

WARP → インターネット資料収集保存事業

WDL → ワールドデジタルライブラリー

Web NDL Authorities → 国立国会図書館典拠
データ検索・提供サービス

WorldCat 37

平成29年度
国立国会図書館年報

平成30年12月14日 発行

編集 国立国会図書館総務部

発行 国立国会図書館
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1
電話 03(3581)2331 (代表)

印刷 勝美印刷株式会社
〒113-0001 東京都文京区白山1-13-7
アクア白山ビル5F
電話 03(3812)5201

表紙・本文 中性再生紙使用

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。